

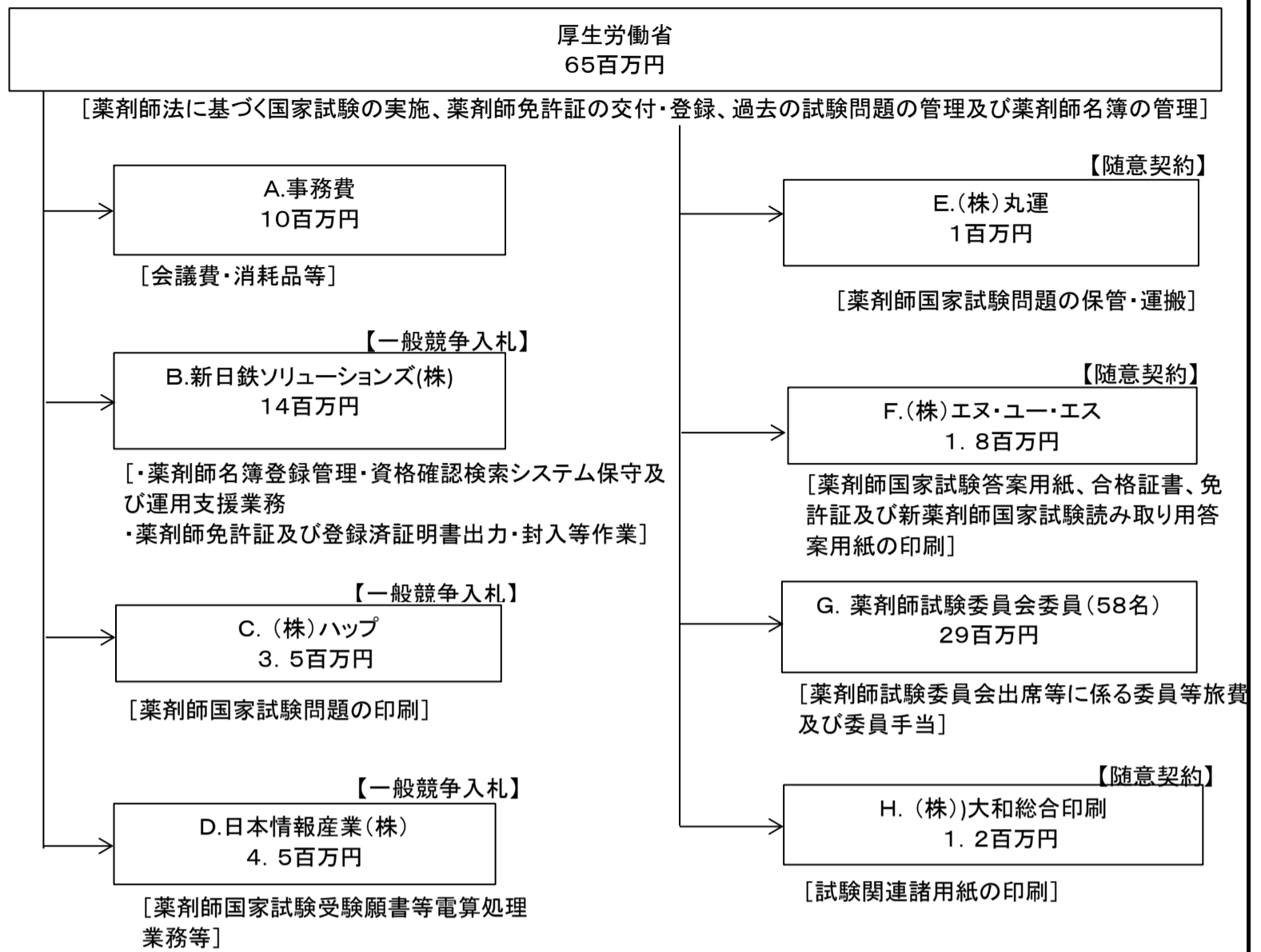
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬食品局国家試験事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度		担当課室	総務課		課長 宮本 真司	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-2 医療需要に見合った医療従事者を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬剤師法第3条、第6条～第8条、第11条～第13条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬剤師法に基づく国家試験の実施、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管理・情報公開						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 薬剤師国家試験の実施及び薬剤師国家試験委員会の運営 2. 薬剤師国家試験合格者に対し薬剤師免許を与え薬剤師名簿に登録し、免許証を交付する。 3. 過去の試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る。 4. 薬剤師名簿登録事項の一部情報を国民に提供する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	67	76	99	127	111
		補正予算					
		繰越し等					
	計	67	76	99	127	111	
	執行額	61	61	65			
執行率(%)	91%	80%	66%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	薬剤師国家試験全般に係る事業であるため、定量的な指標を設定するのは困難である。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	薬剤師国家試験全般に係る事業であるため、定量的な指標を設定することはできない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	17.9	16.7	委員手当単価の減額			
	職員旅費	0.3	0.3				
	委員等旅費	22	19	実績をもとに人数、費用を積算			
	医師等国家試験費	86.8	75	平成24年度に予算計上されているシステム更改経費分の減額			
	計	127	111				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であり、優先度が高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であり、国が実施すべき事業といえる。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用額については、入札差額が大きな要因となっている。
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額による随意契約はあるが、複数の支出先を競争入札によって選定しており、競争性が確保されていると見える。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、薬剤師国家試験事業に必要なものに限定されている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国会試験事業は適切に実施されており、実効性の高い手段となっているといえる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	当該事業は、薬剤師における国家試験事業であり、類似の国家試験事業と適切に役割分担されている。
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 医政局国家試験関係費 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	平成23年度より試験問題印刷業務の契約先を随意契約から一般競争入札で選定することと変更したことにより、契約額が約7百万円から約3.5百万円となり、経費削減につながった。引き続き、適正な執行ができるよう検討を継続していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	医薬食品局国家試験事業については、薬剤師法に基づく必要な事業であるが、執行状況を精査し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	平成23年度の執行率が低い要因として、入札差額があげられる。平成24年度予算では、すでに予算積算上の単価の見直しを行ったところであり、平成25年度概算要求においても、見直し後の単価を使用することで、予算額と執行額の適正化を図っていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0083	平成23年行政事業レビュー	0070

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.賃金職員A			E.(株)丸運		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金職員A	賃金職員雇い上げ	3.5	通信運搬	薬剤師国家試験問題の保管・運搬	1
計		3.5	計		1
B.新日鉄ソリューションズ(株)			F.(株)エヌ・ユー・エス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守及び運用支援業務	7	印刷製本	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書、免許証及び新薬剤師国家試験読み取り用答案用紙の印刷	1.8
役務	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入等作業	7			
計		14	計		1.8
C.(株)ハップ			G.薬剤師試験委員会委員 委員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本	薬剤師国家試験問題の印刷	3.5	委員等旅費	薬剤師試験委員会委員等旅費	0.95
			委員手当	薬剤師試験委員会委員手当	0.25
計		3.5	計		1.2
D.日本情報産業(株)			H.大和総合印刷		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	薬剤師国家試験受験願書等電算処理業務等	4.5	印刷製本	試験関連諸用紙の印刷	1.2
計		4.5	計		1.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	薬剤師国家試験に必要な消耗品の購入	1.6	随意契約	
2	(株)梅もと	薬剤師試験委員会の弁当購入	0.6	随意契約	
3	(福祉)友愛十字会友愛書房	薬剤師国家試験に必要な消耗品の購入	0.1	随意契約	
4	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	薬剤師試験委員会のお茶購入	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

B. 新日鉄ソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守及び運用支援業	7	2	75%
2	新日鉄ソリューションズ(株)	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入等作業	7	1	100%

支出先上位10者リスト

C. (株)ハップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハップ	薬剤師国家試験問題の印刷	3.5	3	35%

支出先上位10者リスト

D. 日本情報産業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報産業(株)	薬剤師国家試験受験願書等の電算処理業務	4.5	1	86%

支出先上位10者リスト

E. (株)丸運

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸運	薬剤師国家試験問題の保管・運搬業務	1	随意契約	

支出先上位10者リスト

F. (株)エヌ・ユー・エス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ユー・エス	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書、免許証等の印刷	1.8	随意契約	

支出先上位10者リスト

G. 薬剤師試験委員会委員(58名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	薬剤師国家試験問題の作成等	1.2		
2	委員B	薬剤師国家試験問題の作成等	1		
3	委員C	薬剤師国家試験問題の作成等	1		
4	委員D	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
5	委員E	薬剤師国家試験問題の作成等	0.8		
6	委員F	薬剤師国家試験問題の作成等	0.8		
7	委員G	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		
8	委員H	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		
9	委員I	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		
10	委員J	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		

支出先上位10者リスト

H. (株)大和総合印刷

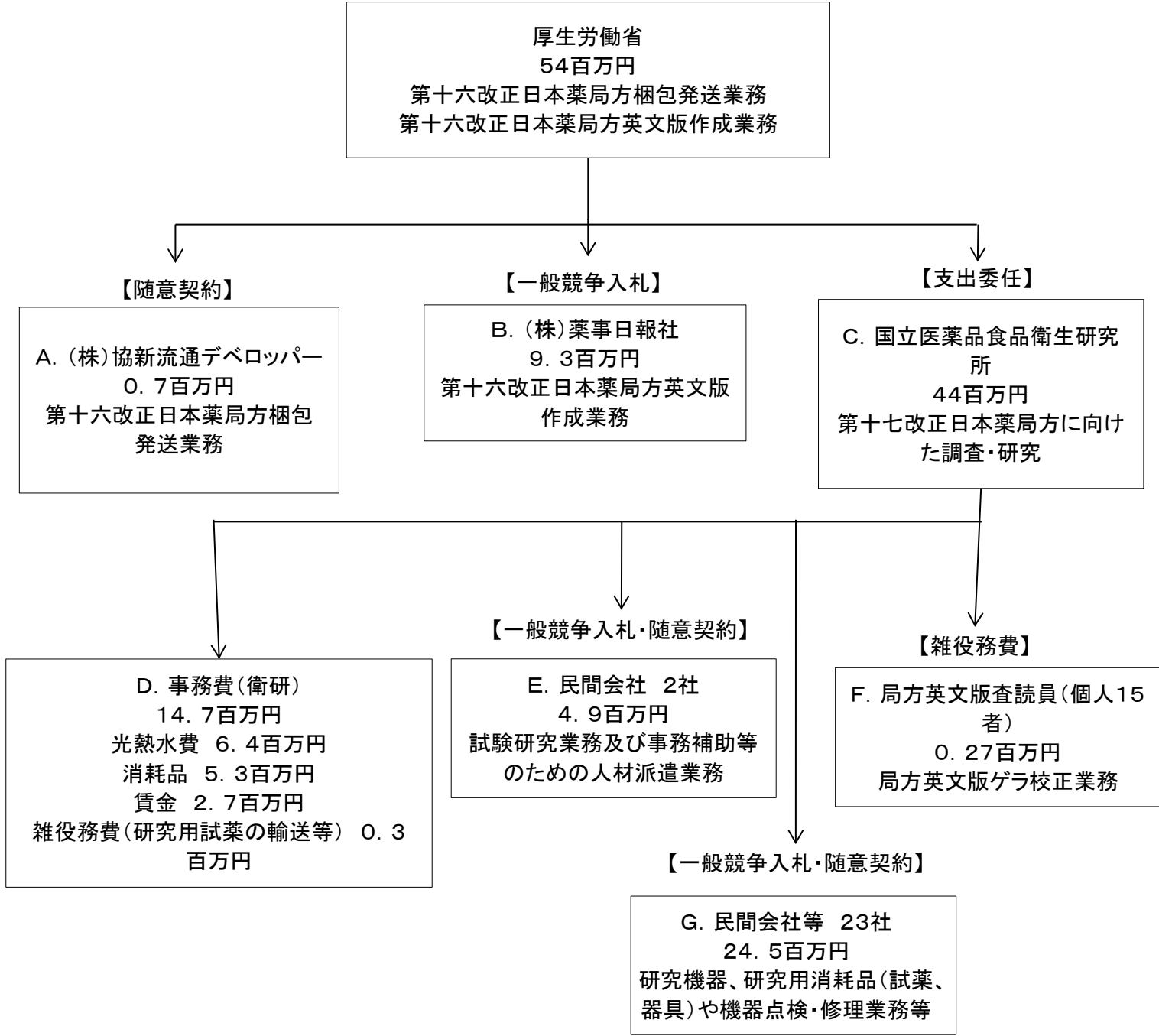
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総合印刷	薬剤師国家試験関連諸用紙の印刷	1.2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	日本薬局方調査事業	担当部局庁	医薬食品局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度	担当課室	審査管理課	課長 赤川 治郎			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-7新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第41条	関係する計画、通知等	革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改訂、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬事法第41条に規定する日本薬局方は、医療上重要な医薬品を収載し、その品質規格を定めることにより、医薬品の性状及び品質の適正を図るものである。急速な医学、薬学の進歩に対応させるべく、薬事法の規定及び薬事・食品衛生審議会の意見を踏まえ、5年ごとに全面改正するとともに、随時追補版を作成するために必要な事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度は、第十六改正版薬局方の作成。平成23年度には日本薬局方作成指針(平成18年7月26日薬事・食品衛生審議会答申)のとおり、薬局方の普及のための英文版の作成及び第十七改正に向けた調査研究の実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12	13	17	16	14
		補正予算					
		繰越し等					
		計	12	13	17	16	14
		執行額	41	56	54		
	執行率(%)	342%	431%	318%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであるため、定量的な成果目標を示すのが困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	第十六改正日本薬局方追補版作成部数		部	-	-	-	- (1,250)
	第十六改正日本薬局方翻訳編集数(和→英)		頁	-	-	2,000 (2,000)	-
	(平成22年度) 第十六改正日本薬局方官版本作成数		枚	-	1000枚 (2,000頁) (1,000枚)	-	-
単位当たり コスト	4,620 (円/頁)	算出根拠	翻訳編集経費(9,240,000円)/対象頁数(2,000頁)=4,620円				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	10	10	事業計画を踏まえ印刷・製本費、通信運搬費を縮減した。			
	印刷・製本費	4	3				
	通信運搬費	2	1				
計	16	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品の品質分野での公的な規範書である薬局方の整備は保健医療向上のため重要であり優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	薬事法に規定された医薬品の品質分野での公的な規範書であることから国で実施する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額による随意契約があるが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。また、国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札による支出先の選定を行うことで、コスト削減に努め、また、水準についても妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・使途については、必要な経費に限定して支出されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立医薬品食品衛生研究所には、設備、ノウハウ、人材ともに充実しており、当研究所へ支出委任を行い調査研究を行うことは他の手段と比較して実効性の高いものである。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込み通りの活動実績である。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	日本薬局方は、薬事行政、製薬企業、医療、薬学研究、薬学教育の場で広く活用されている。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・第十六改正日本薬局方英文版作成については適切な手続きに基づく適切な支出が行われた。 ・国立医薬品食品衛生研究所への支出委任については、事業内容を精査し必要な業務については引き続き支出したい。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、薬事法に基づき日本薬局方の改正等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	195	平成23年行政事業レビュー	172

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (株)協新流通デベロッパー			E. (株)WDB		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第十六改正日本薬局方梱包発送業務	0.7	雑役務費	試験研究補助業務及び事務補助等のための人材派遣業務	3
			雑役務費	試験研究補助業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1
			雑役務費	試験研究補助業務及び事務補助等のための人材派遣業務	0.8
計		0.7	計		4.8
B. (株)薬事日報社			F. 査読員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第十六改正日本薬局方英文版作成業務	9.3	雑役務費	局方英文版ゲラ校正業務	0.07
計		9.3	計		0.07
C. 国立医薬品食品衛生研究所			G. バイオテック・ラボ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	事務用品、研究用具及び試薬等の購入	18	備品費	研究機器(マイクロプレートリーダー等)の購入	3.6
雑役務費	試験研究補助業務及び事務補助等のための人材派遣業務及び派遣職員に対する健康診断	4.9	消耗品費	研究陽消耗品(ソフトウェア等)の購入	1.37
	研究機器の修理・点検作業	3.5	雑役務費	研究機器(ARVOディスペンサーポンプ等)の修理作業等	0.8
	(株)薬事日報社に対する専門書翻訳料	0.9			
	局方査読員(個人2名、民間会社2社)に対する英文版ゲラ校正費	0.27			
	研究用試薬等の輸送費	0.2			
	研究部スピーカー改修工事	0.1			
備品費	研究用機器の購入	7			
光熱水費	電気・ガス・水道使用料	6.3			
賃金	非常勤職員(研究補助及び事務補助)に対する賃金	2.7			
計		44	計		5.8
D. 事務費(衛研)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	電気・ガス・水道使用料	6.4			
消耗品費	事務用消耗品(コピー用紙等)の購入	5.3			
賃金	非常勤職員(研究補助及び事務補助)に対する賃金	2.7			
雑役務費	研究用試薬等の輸送費	0.2			
	研究部スピーカー改修工事	0.1			
計		14.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)協新流通デベロッパー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協新流通デベロッパー	第十六改正日本薬局方梱包発送業務口	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)薬事日報社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)薬事日報社	第十六改正日本薬局方英文版作成業務	9.3	2	95.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	第十七改正日本薬局方に向けた調査・研究	44		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 事務費(衛研)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	3.9		
2	非常勤職員	研究補助及び事務補助	2.8		
3	(株)伊藤サブライ	事務用品(ノートPC、USBメモリー等)の購入	1.8	随意契約	
4	東京ガス(株)	ガス使用料	1.4		
5	東京都水道局	水道使用料	1.1		
6	(株)ナカビシ	研究に必要な文献(日本部外品原料規格等)の購入	0.6	随意契約	
7	丸善(株)	研究に必要な文献(United States Pharmacopeia等)の購入	0.5	随意契約	
8	(株)カラサワ	事務用品(トナーキット等)の購入	0.5	随意契約	
9	(株)一和堂	事務用品(ノートPC等)購入	0.5	随意契約	
10	富士ゼロックス(株)	事務用品(トナーカートリッジ等)の購入	0.4	随意契約	

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	3	1	91.6
		試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1	1	91.6
		試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	0.8	1	88.3
2	(株)リクルートスタッフィング	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 雑役務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	査読員A	局方英文版ゲラ校正業務	0.07		
2	査読員B	局方英文版ゲラ校正業務	0.02		
3	査読員C	局方英文版ゲラ校正業務	0.02		
4	査読員D	局方英文版ゲラ校正業務	0.02		
5	査読員E	局方英文版ゲラ校正業務	0.02		
6	査読員F	局方英文版ゲラ校正業務	0.02		
7	査読員G	局方英文版ゲラ校正業務	0.01		
8	査読員H	局方英文版ゲラ校正業務	0.01		
9	査読員I	局方英文版ゲラ校正業務	0.01		
10	査読員J	局方英文版ゲラ校正業務	0.01		

G. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテック・ラボ	研究機器(マイクロプレートリーダー1式)の購入	2	2	96.2
		その他研究機器等の購入	3.5	随意契約	
2	(株)前田製作所	研究用消耗品(高速液クロ用充填カラム等)の購入	2.9	随意契約	
3	(株)池田理化	研究機器(TC10全自動セルカウンター)等の購入	2.7	随意契約	
4	島津サイエンス東日本(株)	研究機器(UV-VIS検出器)等の購入	2.2	随意契約	
5	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品(試薬)等の購入	1.9	随意契約	
6	(株)コクゴ	研究用消耗品(クロマト管、手袋)等の購入	1.4	随意契約	
7	(株)薬事日報社	専門書の翻訳料	0.9	随意契約	
8	尾崎理化(株)	研究用消耗品(試薬)等の購入	0.7	随意契約	
9	横浜家田化学(株)	研究用消耗品(試薬)等の購入	0.6	随意契約	
10	理科研(株)	研究用消耗品(器具等)の購入	0.5	随意契約	

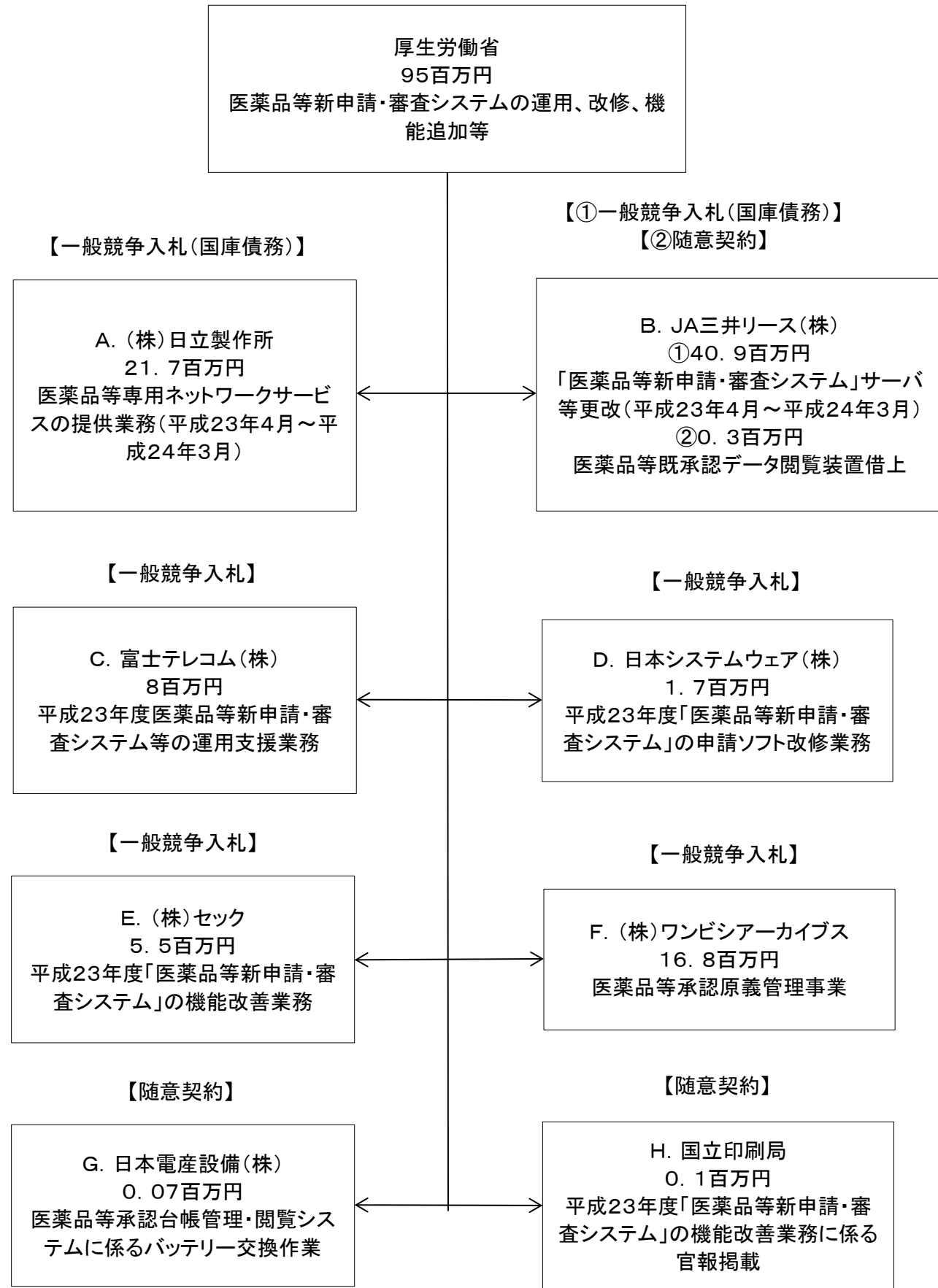
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	申請・審査システム電子化事業	担当部局庁	医薬食品局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	審査管理課	課長 赤川 治郎			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-7 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改訂、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①医薬品等の各種申請・届出の受付処理及び承認の審査事務を効率的に実施するために開発した医薬品等新申請・審査システムの運用管理を行う。 ②医薬品等が承認された際の原義(承認原義)の保管管理等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①改正薬事法の施行に伴う医薬品等の申請手続及び審査の手順等の変更に合わせて、申請手続・審査事務を迅速に行うため、平成15～16年度に厚生労働省、地方厚生局、都道府県、独立行政法人医薬品医療機器総合機構を専用回線でつないだ「申請・審査システム」を開発し、当該システムに係る運用及び保守管理を行う。 ②承認原義の委託倉庫における保管・管理、出入庫・配送業務及び保存期間が満了した承認原義の廃棄業務を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	205	168	133	133	0
		補正予算					
		繰越し等					
	計	205	168	133	133	0	
	執行額	176	92	95			
執行率(%)	86%	55%	71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業については、システムの運用・保守管理であり、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであるため、定量的な成果目標を示すのが困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医薬品等の各種許認可にかかる申請等件数	活動実績 (当初見込み)	件	20万件 (20万件)	20万件 (20万件)	20万件 (20万件)	- (20万件)
単位当たりコスト	391(円/件)	算出根拠	78,162,344円(システムの運用管理費)/20万件(申請等件数)÷391円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	67	0	他の事業への組み替えによる減。			
	雑役務費	27.1	0				
	システム改修	37.2	0				
	通信運搬費	1.2	0				
	計	133	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	薬事法により厚生労働大臣権限とされている承認等の審査事務の電子化事業であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	承認等の審査事務は薬事法により厚生労働大臣権限とされていることから国の事業として行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きかったのは、システム改修費の入札価格が予定を下回ったこと等により執行額を抑えることができたためである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部随意契約のものがあるが、概ね一般競争入札により競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札による支出先の選定を行うことで、コスト削減に努め、また、水準についても妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・使途については、必要な経費に限定して支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	申請書等の電子化提出や電子的な管理運営は、他の手段と比較して受付処理や承認事務の効率化において実効性がある。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込み通りの活動実績である。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	現在では、医薬品等の申請等の約9割が電子的に行われている。	
点検結果	システム改修費については、一般競争入札を行うことにより執行額を抑制できたほか、概ね適切な執行が行われている。引き続き計画的な執行を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬品等新申請・審査システムの運用管理等に必要な経費であるが、事業の必要性の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	196	平成23年行政事業レビュー	173

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)日立製作所			E.(株)セック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料・損料	医薬品等専用ネットワークサービスの提供(H23.4~H24.3)	21.7	雑役務費	平成23年度「医薬品等新申請・審査システム」の機能改善業務	5.5
計		21.7	計		5.5
B.JA三井リース(株)			F.(株)ワンビシアーカイクス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料・損料	「医薬品等新申請・審査システム」サーバ等更改(H23.4~H24.3)	40.9	雑役務費	医薬品等承認原義管理事業	16.8
借料・損料	医薬品等既承認データ閲覧装置借上	0.3			
計		41.2	計		16.8
C.富士テレコム(株)			G.日本電産設備(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度医薬品等新申請・審査システム等の運用支援業務	8	雑役務費	医薬品等承認台帳管理・閲覧システムに係るバッテリー交換作業	0.07
計		8	計		0.07
D.日本システムソフトウェア(株)			H.国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度「医薬品等新申請・審査システム」の申請ソフト改修業務	1.7	雑役務費	官報掲載	0.1
計		1.7	計		0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)日立製作所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	医薬品等専用ネットワークサービスの提供業務(H23.4~H24.3)	21.7	5	36.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.JA三井リース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	「医薬品等新申請・審査システム」サーバ等更改(H23.4~H24.3)	40.9	1	95.7
2	JA三井リース(株)	医薬品等既承認データ閲覧装置借上	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 富士テレコム(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	平成23年度医薬品等新申請・審査システム等の運用支援業務	8	3	68.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 日本システムウェア(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア(株)	平成23年度「医薬品等新申請・審査システム」の申請ソフト改修業務	1.7	4	47.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (株)セック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セック	平成23年度「医薬品等新申請・審査システム」の機能改善業務	5.5	5	21.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (株)ワンビシアークイブス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアークイブス	医薬品等承認原義管理事業	16.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 日本電産設備(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電産設備(株)	医薬品等承認台帳管理・閲覧システムに係るバッテリー交換作業	0.07	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立印刷局	官報掲載	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬品等承認審査事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	審査管理課		課長 赤川 治郎	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-7 新医薬品・医療機器を迅速に提供する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改訂、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の製造販売承認事務の円滑化等を図るため、専門分野の学識経験者により医薬品等の承認基準等の作成、新薬等情報収集等に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般用医薬品の承認基準作成、スイッチOTC化の推進、ワクチン類等について承認前実地検査及び再生医療製品の制度的枠組みの検討を行う。また、国内未承認薬・適応外医薬品の解消のため、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」を開催、運営するとともに、一般社団法人未承認薬等開発支援センターに基金を設置し、(独)医薬品医療機器総合機構の審査体制の強化のための財源を設置する。その他、日本発シーズの実用化に向け、大学・ベンチャー等を対象に、治験に至るまでに必要な試験や有効性・安全性の評価法等に関する相談に応じるほか、産学官からなる懇談会を設置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	171	1107	328	341	483
		繰越し等	1662	172			
		計	1833	1280	328	341	483
	執行額	1748	1265	302			
	執行率(%)	95%	99%	92%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	新医薬品の総審査期間	成果実績	月	19.2	14.7	11.5	12
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議及び各専門分野ワーキンググループ開催回数	活動実績(当初見込み)	-	-	42	22	-
					(32)	(32)	(32)
単位当たりコスト	0.38(百万円/回)		算出根拠	検討会等開催経費(8.4百万円(平成23年度実績)/開催回数(22回)≒0.38百万円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5.7	5	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(ライフ成長戦略) 180百万円			
	職員旅費	0.8	1				
	委員等旅費	5.7	5.7				
	医薬品審査等業務庁費	61.7	128				
	医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	123.6	222				
	医薬品等審査迅速化事業費補助金	143.5	122				
計	341	483					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品承認基準を作成し、承認事務の円滑化を図ることは保健衛生の向上に資するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ワクチン等の承認前検査は製剤の品質・安全性の確保のため重要なものであり、国において実施する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額による随意契約があるが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最小限の経費のみで会議が開催出来るよう努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階における支出は合理的なものである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・使途については、必要な経費に限定して支出されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立医薬品食品衛生研究所には、設備、ノウハウ、人材育成ともに充実しており、当研究所へ支出委任を行い調査研究を行うことは他の手段と比較して実効性の高いものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ドラッグ・ラグは解消してきている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	検討会議において検討を行った個別品目について、予想していた検討時間よりも早く検討を終えることが出来たため、予想に対し、会議の開催数は少なかった。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	未承認・適応外医薬品の解消検討会議における医療上の必要性の判断は、製薬企業における未承認薬・適応外薬開発の契機となっている。
点検結果	一部少額随契もあるが、概ね適切な執行が成されており、引き続き事業内容を精査し計画的な執行を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬品等の製造販売承認事務の円滑化のため必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	197	平成23年行政事業レビュー	174

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
302百万円

A. 事務費(本省) 39百万円
消耗品費 5.8百万円
通信運搬費 5.4百万円
賃金 27百万円
雑役務費 0.7百万円

【随意契約】

B. 民間会社 7社
6.2百万円
医療上の必要性の高い未承認薬・
適応外薬検討会議等に係る会場
借料、議事録費、会議費、資料印

【一般競争入札(総合評価)】

C. 公益財団法人 日本
薬学会
3.8百万円
スイッチOTC候補成分検
討調査

【基金】

D. (社) 未承認薬等開発支援セ
ンター
99.4百万円
未承認薬等審査迅速化臨時特例
交付金

【謝金・旅費】

E. 検討会委員等
5.7百万円
医療上の必要性の高い未承認
薬・適応外薬検討会議 等

【一般競争入札】

F. (独)国立成育医療研
究センター
33.2百万円
小児に適した剤形変更方
法の標準化推進事業

【支出委任】

G. 国立感染症研究所
26.7百万円
承認前検査実施費
(ワクチン・血液製剤等)

【補助(10/10)】

H. (独)医薬品医療機器総合機構
65.5百万円
シーズ発見後の大学等における、医薬品
候補物質選定の最終段階から、治験に
至るまでに必要な試験・治験計画策定ま
でに関する相談事業(薬事戦略相談事
業)

【支出委任】

I. 国立医薬品食品衛生研究所
22百万円
医薬品の承認基準・企画基準の
作成のための調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

J. 事務費(衛研)
5.5百万円
光熱水費 4.4百万円
賃金 0.3百万円
雑役務費(研究部内床補修作業及び電気錠工事等)0.5百万円
消耗品 0.14百万円
備品費 0.14百万円

【一般競争入札・随意契約】

K. 民間会社 16社
16.7百万円
研究機器、研究用消耗品(試薬、
器具)や機器点検・修理業務等

A.郵便事業(株)			G.国立感染症研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話・郵便代等	2.8	試験検査費	承認前検査実施費	26.7
計		2.8	計		26.7
B.(有)正陽印刷			H.(独)医薬品医療機器総合機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議における資料	2.4	賃金	助言・アドバイスをを行う嘱託職員への給与	55.6
			借料	事務所借料	6.3
			備品費	会議用机等の購入	2.8
			消耗品費	事務用品(消耗品)等の購入	0.5
			雑役務費	事務所清掃料	0.2
			光熱水費	電気・ガス・水道料	0.09
			通信運搬費	切手代	0.002
計		2	計		65.5
C.公益財団法人 日本薬学会			I.国立医薬品食品衛生研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	スイッチOTC候補成分検討調査	3.8	消耗品費	事務用品、研究用具及び試薬等の購入	8.4
			備品費	研究用機器の購入	7.9
			光熱水費	電気・ガス・水道使用料	4.4
			雑役務費	研究機器の修理・点検作業	0.8
			雑役務費	研究部内床補修作業及び電気錠工事等	0.5
			印刷経費		0.1
			賃金	非常勤職員(研究補助及び事務補助)	0.3
計		3.8	計		22
D.(社)未承認薬開発支援センター			J. 事務費(衛研)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	99.4	光熱水費	電気・ガス・水道使用料	4.4
			賃金	非常勤職員(研究補助及び事務補助)	0.3
			雑役務費	研究部内床補修作業及び電気錠工事等	0.5
			消耗品費	事務用品(コピー機の定期交換部品一式)	0.14
			備品費	ホワイトボード等の購入	0.1
計		99.4	計		5.5
E.検討会委員等			K.(株)高長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等	2.9	備品費	研究機器(TECANサンライズサーモRC-R)等の購入	2.8
委員等旅費	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等	2.8	消耗品費	研究用消耗品(試薬等)の購入	1.6
計		5.7	計		4.4
F.(独)国立成育医療研究センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	小児に適した剤形変更方法の標準化推進事業	33.2			
計		33.2	計		0.0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.事務費(本省)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	2.8		
2	丸善(株)	洋雑誌の購入	2		
3	(株)タケマエ	事務用消耗品(トナー等)の購入	2	随意契約	
4	NTT東日本料金サービスセンター	電話代	2		
5	ユサコ(株)	洋雑誌の購入	0.8		
6	リコー(株)	複合機(imagio MP 7501)等の保守	0.6		
7	NTTコミュニケーションズ(株)	電話代	0.2		
8	(株)秋山商会	事務用消耗品(トナー等)の購入	0.1	随意契約	
9	文祥堂商事(株)	事務用消耗品(トナー等)の購入	0.1	随意契約	
10	ミクニ商会	事務用消耗品(トナー等)の購入	0.1	随意契約	

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	検討会議資料印刷	2.4	随意契約	
2	東京共済会館	検討会会場借料(4回)	1.6	随意契約	
3	東京ロイヤルホテル都市センターホテル	検討会会場借料(3回)	1.2	随意契約	
4	東海大学交友会館	検討会会場借料(1回)	0.5	随意契約	
5	扶桑速記(株)	検討会議事録作成費	0.4		
6	(株)ファミリーマート	会議費(お茶代)	0.017		
7	am/pm	会議費(お茶代)	0.007		
8					
9					
10					

C.公益財団法人 日本薬学会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本薬学会	スイッチOTC候補成分検討調査	3.8	1	96.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(社)未承認薬等開発支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)未承認薬等開発支援センター	基金((独)医薬品医療機器総合機構の審査体制の強化のための財源措置)	99.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.検討会委員等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	検討会出席謝金・旅費	0.33		
2	委員B	検討会出席謝金・旅費	0.33		
3	委員C	検討会出席謝金・旅費	0.2		
4	委員D	検討会出席謝金・旅費	0.18		
5	委員E	検討会出席謝金・旅費	0.17		
6	委員F	検討会出席謝金・旅費	0.16		
7	委員G	検討会出席謝金・旅費	0.16		
8	委員H	検討会出席謝金・旅費	0.14		
9	委員I	検討会出席謝金・旅費	0.14		
10	委員J	検討会出席謝金・旅費	0.11		

F.(独)国立成育医療研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立成育医療研究センター	小児に適した剤形変更方法の標準化推進事業	33.2	1	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.国立感染症研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	承認前検査実施費	26.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.(独)医薬品医療機器総合機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	薬事戦略相談事業	65.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	医薬品の承認基準・企画基準の作成のための調査	22		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. 事務費(衛研)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	2.9		
2	東京ガス(株)	ガス使用料	1		
3	東京都水道局	水道使用料	0.5		
4	非常勤職員	研究補助及び事務補助	0.3		
5	日本空調サービス(株)	実験室エアコン更新工事業務	0.5	随意契約	
6	(株)カラサワ	事務用備品(ホワイトボード、クリエイトパネル等)の購入	0.14	随意契約	
7	(株)伊藤サプライ	事務用品(エプソンLP9800の定期交換部品一式)の購入	0.14	随意契約	
8					
9					
10					

K. 民間会社

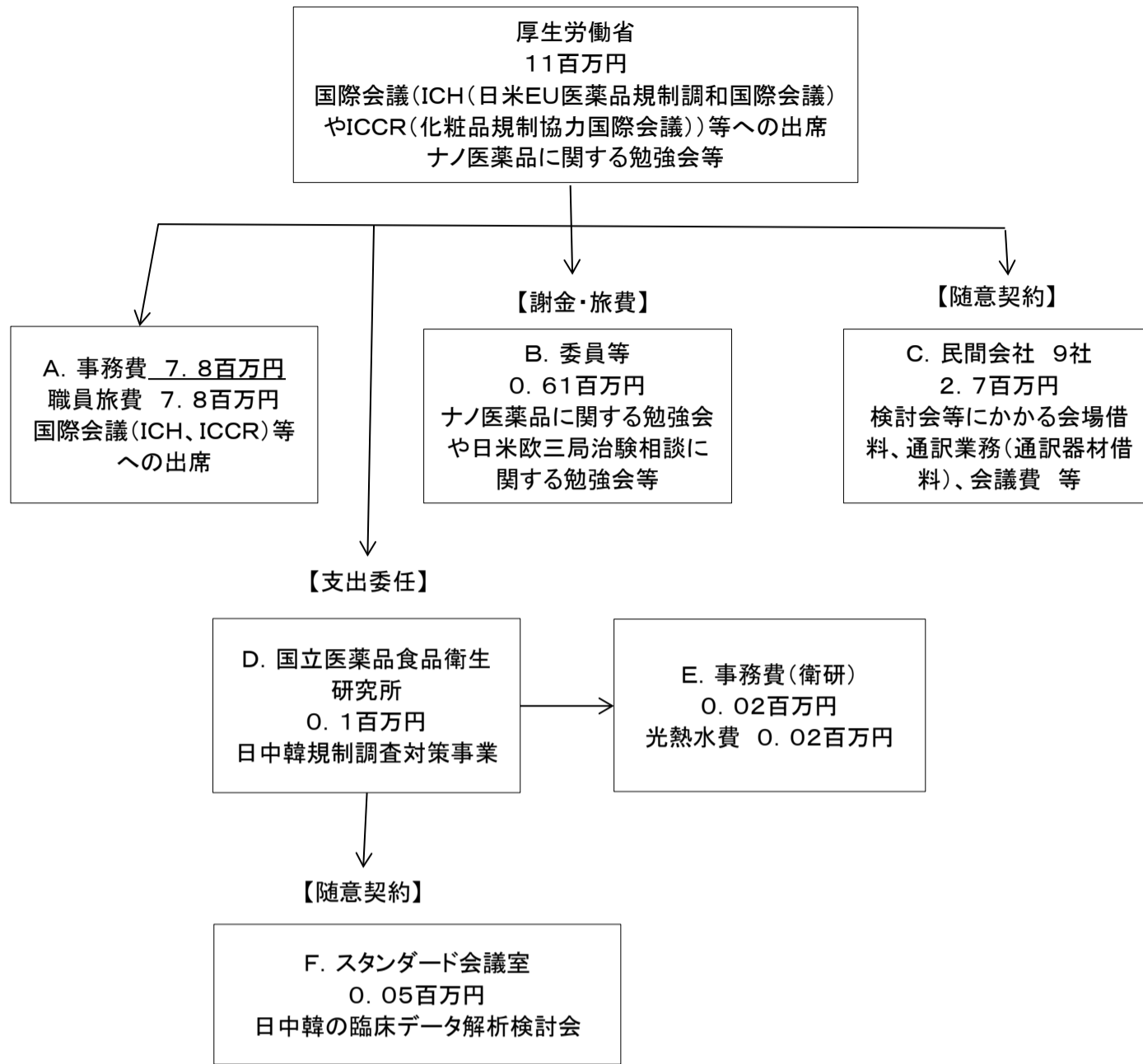
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高長	研究機器(TECAN サンライズサーモ RC-R)の購入	4.4	随意契約	
2	(株)バイオテック・ラボ	研究用消耗品(DNAマイクロアレイ)の購入	1.4	3	90.1
		研究用消耗品(DNAマイクロアレイ)の購入	1.4	3	90.1
		研究用器具(試薬棚付中央実験台)等の購入	0.9	随意契約	
3	(株)帝国理化	研究機器(細胞培養装置)等の購入	3.4	随意契約	
4	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品(標準品等)の購入	1.5	随意契約	
5	(株)池田理化	研究用機器(LAN接続型ハードディスク)等の購入	0.9	随意契約	
6	宮崎化学薬品(株)	研究用機器(フレークアイスメーカーFM-120K)等の購入	0.8	随意契約	
7	柴田科学(株)	研究用消耗品(紫外線ランプ)等の購入	0.6	随意契約	
8	(株)ナカビシ	研究用消耗品(専門書等)の購入	0.3	随意契約	
9	イカリ消毒(株)	研究用機器移設作業	0.3	随意契約	
10	瑞穂印刷	研究成果物の印刷業務	0.14	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等国際化対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	審査管理課		課長 赤川 治郎		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-7 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改訂、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の承認審査にかかる国際整合化の動き及び規制緩和に対応するとともに、より有効で安全な医薬品を欧米先進国に遅れることなく使えるようにするため、海外の実情等の調査、基準等の整合化、国際会議への参加、国際会議の開催等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧米規制当局における治験相談体制についての実情調査を行うとともに、日米欧の三極で同時に治験に関する相談が実施できる体制の構築に向けた意見交換を実施する。また、国内製薬企業の国際共同治験に対する動向や問題点に関する調査を実施するとともに、専門家を交えた国内委員会を開催し、国際共同治験の円滑な実施のための諸条件について検討を行い、三極共同治験相談の試行に向けた準備を行う。そのほか、国際会議(ICH)等への出席や日中韓薬事関係局長会合ワーキンググループの開催・出席のほか、コンビネーションプロダクト(医薬品と医療機器がセットになった製品)等の規制上の問題点を調査し、必要な改善策について検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	19	18	25	18	60	
	執行額	19	8	11				
	執行率(%)	100%	44%	44%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	当該事業については、旅費、事務費であるためその効果を期間や数量等で計れない性質のものであり、定量的な成果目標を示すのが困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	職員の海外派遣のべ人数		活動実績 (当初見込み)	人	22	14 (15)	26 (15)	— (15)
			算出根拠		職員旅費執行額(7.8百万円)/海外派遣のべ人数(26人)=0.3百万円			
単位当たりコスト	0.3 (百万円/人)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(ライフ成長戦略) 40百万円				
	職員旅費	4.6	14					
	委員等旅費	3.4	3.4					
	医薬品審査等業務庁費	9	12.4					
	医薬品等審査迅速化事業費補助金	0	29					
	計	18	60					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	より有効で安全な医薬品を欧米先進国と同様に使えることは国民のニーズであり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	より有効で安全な医薬品を欧米先進国と同様に使えるための医薬品の基準等の整合化や国際会議への出席は国において実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用については、定期的に行っている国際会議が、23年度は都合により開催されなかったことなどによる。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額による随意契約があるが、支出先の選定にあたっては不当なところはない。国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な旅費の執行を行っており、その中で、コストの削減も意識するよう努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・使途については、必要な経費に限定して支出されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際会議等への参加や、海外の実情の調査を行うことは医薬品等の承認審査にかかる国際整合化に必要な不可欠なものであり実効性が高い手段である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	事業内容及び支出先については適切である。 今後も事業内容を精査しながら適切な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	医薬品等国際化対策事業については、ドラッグラグデバイスラグ解消のため医薬品等の承認審査の国債整合性を図るため必要な経費であり国民のニーズが高く優先度の高い事業であるため、引き続き執行状況の見直しを図り適切な予算措置を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	200	平成23年行政事業レビュー	177

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.事務費			C. 自分未来ホールディングス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	国際会議(ICH、ICCR)等への出席	7.8	雑役務費	薬事規制に関する日EU間の会合における通訳業務	0.9
	計		7.8	計		0.9
	B.委員等			D.国立医薬品食品衛生研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委員等旅費	ナノ医薬品に関する勉強会等	0.36	雑役務費	会場借料	0.05
謝金	ナノ医薬品に関する勉強会等	0.25	光熱水費	電気・ガス・水道使用料	0.02	
計		0.61	計		0.1	
C.			G.			

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議等への出席	2.7		
2	職員B	国際会議等への出席	1.66		
3	職員C	国際会議等への出席	1.5		
4	職員D	国際会議等への出席	1.2		
5	職員E	国際会議等への出席	0.5		
6	職員F	国際会議等への出席	0.2		
7	職員G	国際会議等への出席(※航空賃等は先方負担、日当のみ国で負担)	0.04		
8	職員H	国際会議等への出席(※航空賃等は先方負担、日当のみ国で負担)	0.04		
9					
10					

B.委員等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	勉強会出席謝金及び旅費	0.35		
2	委員B	勉強会出席謝金及び旅費	0.07		
3	委員C	勉強会出席謝金及び旅費	0.06		
4	委員D	勉強会出席謝金	0.05		
5	委員E	勉強会出席謝金	0.037		
6	委員F	勉強会出席謝金	0.02		
7	委員G	勉強会出席謝金	0.01		
8	委員H	勉強会出席謝金	0.01		
9					
10					

C.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自分未来ホールディングス(株)	通訳業務(薬事規制に関する日EU間の会合)	0.93	随意契約	
2	(独)国立大学財務・経営センター	会場借料(APEC 東京ワークショップ)	0.73	随意契約	
3	フェデックスキンコーズジャパン	印刷業務(APEC 東京ワークショップにおける配付資料)	0.33	随意契約	
4	日本コンベンションサービス	通訳業務(日中韓薬事関係局長会合)	0.32	随意契約	
5	(株)クローヴァ	通訳業務(日豪バイラテラル会合)	0.2	随意契約	
6	職員A(立替払い)	マイクシステム及び同時通訳器材一式借料	0.1	随意契約	
7	サイマル・インターナショナル	通訳業務(日米経済調和对話医療機器・医薬品強力作業部会)	0.04	随意契約	
8	日中通訳センター	通訳業務(日中医薬品二国間会合)	0.03	随意契約	
9	(株)ファミリーマート	会議費(お茶代)	0.02	随意契約	
10	コーヒーコーヒー虎ノ門	会議費(お茶代)	0.007	随意契約	

D.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	日中韓規制調査対策事業	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 事務費(衛研)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	0.01		
2	東京ガス(株)	ガス使用料	0.005		
3	東京都水道局	水道使用料	0.005		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. スタンダード会議室

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタンダード会議室	会場借料	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

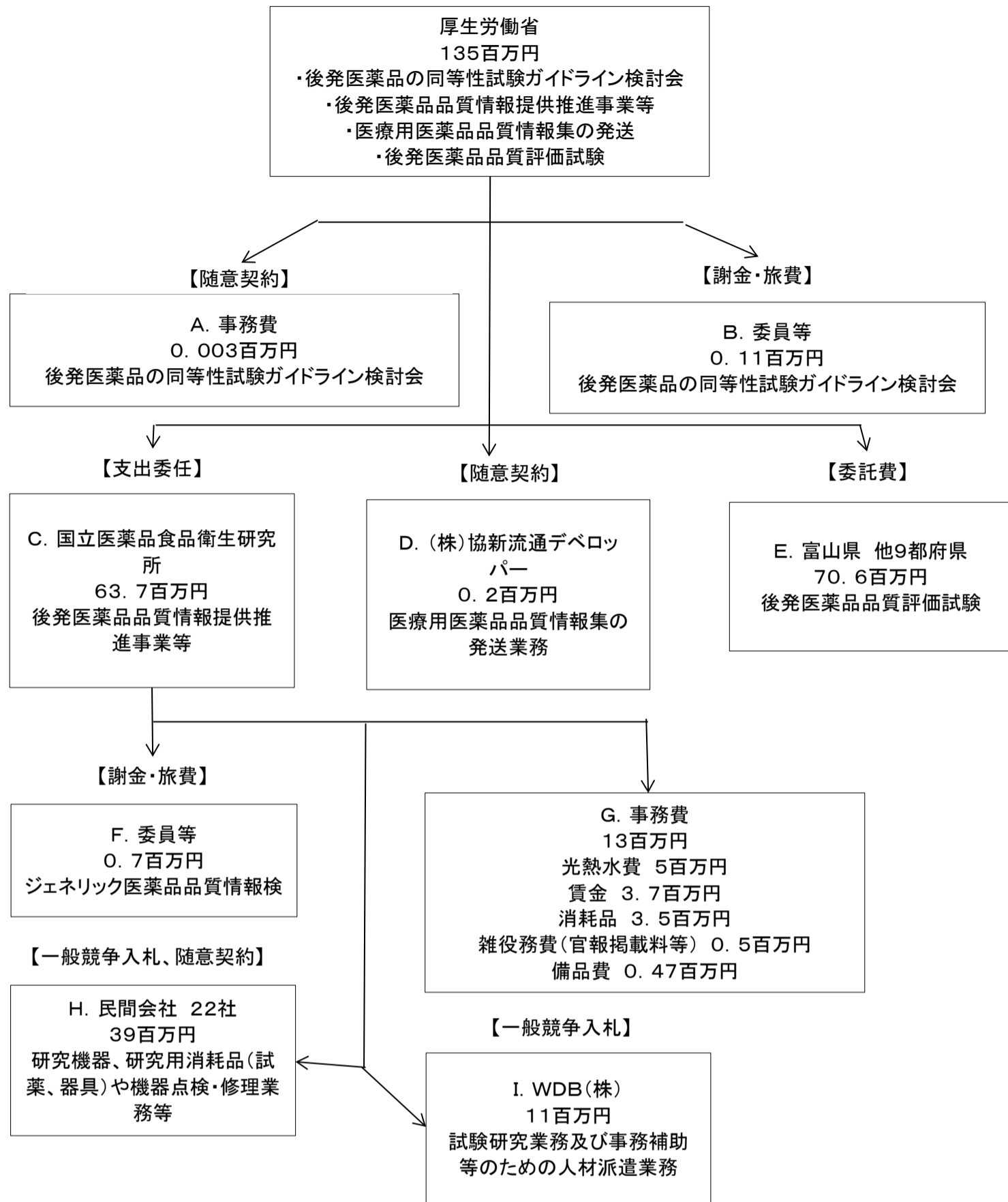
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	再審査・再評価調査事業	担当部局庁	医薬食品局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	審査管理課	課長 赤川 治郎			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-7 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略(平成19年4月26日策定、平成20年5月23日・平成21年2月12日一部改訂、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)、社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬事法に基づく医薬品等の再審査及び再評価を着実に推進するために必要な事業。 (再審査品目、再評価指定品目について、審議会で調査審議を行うとともに、GLP査察を実施、また、後発医薬品に関する試験検査を実施し、品質の確認を行い、結果を公表することで後発医薬品の品質に対する懸念の解消を図る等。)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 再審査に関するGLP査察、申請品目について審議会で調査審議するための資料の整備、結果の公示、申請企業への通知等。 再評価のための関連情報(最新知見)の追加的収集及び専門的評価(事前評価)。 GPSP基準の遵守状況の調査及び再審査・再評価申請資料等の信頼性を確保するため、GPSP査察を実施。 後発医薬品に関して、国立医薬品食品衛生研究所において検討会を開催し検討を行う。また、国立医薬品食品衛生研究所等において、後発医薬品に関する試験検査を実施し、試験結果について検討会において検討し、その結果を公表する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	159	154	154	154	223
		補正予算					
		繰越し等					
	計	159	154	154	154	223	
	執行額	140	143	135			
執行率(%)	88%	93%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業については、その効果を期間や数量等で計れない性質のものであるため、定量的な成果目標を示すのが困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同等性試験ガイドライン検討会の開催回数	活動実績	件	1	7	2	—
		(当初見込み)			(12)	(12)	(6)
単位当たりコスト	0.055 (百万円/回)	算出根拠	検討会開催経費(0.11百万円(平成23年度実績))/開催回数(2回)=0.055百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1.5	提言型政策仕分けの結果を踏まえ、後発医薬品の信頼性確保事業に係る経費を増額した。			
	職員旅費	0.4	0.4				
	委員等旅費	1.5	2				
	庁費	3.6	3.5				
	医薬品審査等業務庁費	74.7	143				
	検定検査事務等委託費	72.4	72.4				
	計	154	223				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	後発医薬品の品質の信頼性の向上を目的とする本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	薬事法に基づく再審査、再評価事業は国の事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会議の開催回数が少なかったことなどによる。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額による随意契約があるが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最小限の経費のみで会議が開催できるよう努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・使途については、必要な経費に限定して支出されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	薬事法に基づく再審査・再評価に必要な調査等、また、後発医薬品の品質の信頼性を確保するための試験同等性の情報提供など実行性の高いものとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	会議を開かなくてもよいような案件についてはメールのやりとりを行うことで検討が出来たため、見込みに比べて開催回数が少なくなった。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>・活動実績が見込みを下回っているが、活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。</p> <p>・支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、医薬品の再審査に関するGLP査察、後発医薬品に関する試験検査の実施等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>提言型政策仕分けテーマ: 製造段階から患者使用段階までの総合的な後発医薬品使用促進策の実施</p> <p>【総論】 後発医薬品の普及は、患者の自己負担軽減や、医療保険財政の改善に繋がることであり、より一層積極的な使用促進への取組が求められる。このため、実際に薬を利用する医療関係者や患者の理解を得るためのこれまでの取組みをレビューし、さらに実効性の高い取組を行うことが求められる。</p> <p>当課関係 【品質等に対する理解の促進】 医師、医療機関等に対し、後発医薬品の品質についての不安を解消するため、これまでの取組を推進するとともに、後発医薬品の品質についての情報が医療関係者に、より適切に伝わるような手段を講じるべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	201	平成23年行政事業レビュー	178

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



A.(株)ファミリーマート			F. 委員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会	0.002	委員等旅費	ジェネリック医薬品品質情報検討会	0.5
			謝金	ジェネリック医薬品品質情報検討会	0.2
計		0.002	計		0.7
B.委員A			G. 事務費(衛研所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会	0.06	光熱水費	電気・ガス・水道使用料	5
			賃金	非常勤職員(研究補助及び事務補助)	3.7
			消耗品費	事務用品等購入	3.5
			雑役務費	研究部内修繕工事	0.15
				会場借料及び会議費	0.24
				官報公告料	0.1
			備品費	デスク等購入	0.47
計		0.06	計		13
C.国立医薬品食品衛生研究所			H.(株)大日本精機		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	研究用機器の購入	31	備品費	研究機器(全自動溶出試験器)の購入	23
雑役務費	試験研究補助業務及び事務補助等のための人材派遣業務及び派遣職員に対する健康診断	11			
	専門書の翻訳料	0.95			
	論文等の英文校正費	0.68			
	研究機器の修理・点検作業	0.65			
	会場借料及び会議費	0.24			
	研究部内修繕工事	0.15			
	官報公告料	0.1			
消耗品費	事務用品、研究用具及び試薬等の購入	9.8			
光熱水費	電気・ガス・水道使用料	5			
賃金	非常勤職員(研究補助及び事務補助)	3.7			
計		63	計		23
D.(株)協新流通デベロッパー			I. WDB(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療用医薬品品質情報集の発送業務	0.2	雑役務費	試験研究業務及び事務補助等のために人材派遣業務	11.0
計		0.2	計		11.0
E.富山県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	試験検査用試薬、器材等の購入	4.4			
機器保守料	溶出試験機器保守点検委託料、液体クロマトグラフ等の点検	1.98			
賃金	試験検査補助員に対する賃金	0.86			
計		7.24	計		0.00

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファミリーマート	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会会議費(お茶代)	0.002	随意契約	
2	am/pm	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会会議費(お茶代)	0.001	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.委員等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会旅費	0.06		
2	委員B	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会謝金	0.025		
3	委員C	後発医薬品等の同等性試験ガイドライン検討会謝金	0.025		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	後発医薬品品質情報提供推進事業等	63.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)協新流通デベロッパー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協新流通デベロッパー	医薬品品質情報集の発送業務	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 富山県 他9都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	後発医薬品品質評価試験	7.24		
2	東京都	後発医薬品品質評価試験	7.24		
3	埼玉県	後発医薬品品質評価試験	7.24		
4	神奈川県	後発医薬品品質評価試験	7.24		
5	静岡県	後発医薬品品質評価試験	7.24		
6	愛知県	後発医薬品品質評価試験	7.24		
7	京都府	後発医薬品品質評価試験	7.24		
8	大阪府	後発医薬品品質評価試験	7.24		
9	兵庫県	後発医薬品品質評価試験	7.24		
10	福岡県	後発医薬品品質評価試験	5.44		

F. 委員等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	ジェネリック医薬品品質情報検討会謝金・旅費	0.1		
2	委員B	ジェネリック医薬品品質情報検討会謝金・旅費	0.1		
3	委員C	ジェネリック医薬品品質情報検討会旅費	0.07		
4	委員D	ジェネリック医薬品品質情報検討会謝金・旅費	0.05		
5	委員E	ジェネリック医薬品品質情報検討会旅費	0.05		
6	委員F	ジェネリック医薬品品質情報検討会旅費	0.03		
7	委員G	ジェネリック医薬品品質情報検討会旅費	0.03		
8	委員H	ジェネリック医薬品品質情報検討会旅費	0.03		
9	委員I	ジェネリック医薬品品質情報検討会謝金・旅費	0.03		
10	委員J	ジェネリック医薬品品質情報検討会謝金・旅費	0.03		

G. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	3.8		
2	非常勤職員	研究補助及び事務補助	3.7		
3	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌～Analytical～他研究用書籍90点	2		
4	エルゼビア(株)	電子情報サービス(サイバース・サイエンス・ダイレクト)の購入	1.3	随意契約	
5	東京ガス(株)	ガス使用料	0.9		
6	(株)伊藤サプライ	事務用品(デスク)等の購入	0.8	随意契約	
7	東京都水道局	水道使用料	0.4		
8	(独)国立印刷局	官報公告料	0.03		
9	(財)全国自治協会	会場借料及び会議	0.03	随意契約	
10	(株)マルカ	会議等にかかるお茶代	0.002	随意契約	

H. (株)民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大日本精機	研究機器(全自動溶出試験器一式)の購入	12.9	1	99.5
		研究機器(全自動溶出試験器一式)の購入	10.4	1	99.5
2	(株)池田理化	研究機器(次世代型吸入剤粒度分布測定装置一式)の購入	3.5	2	93.8
		研究用消耗品(器具)等の購入	1.2	随意契約	
3	メイワフォーシス(株)	研究機器(電気抵抗パルス式粒子数測定器一式)の購入	3	1	100
		研究用消耗品(器具)等の購入	0.3	随意契約	
4	ジャパンマシナリー(株)	研究用消耗品(溶出試験器座剤試験用部品)等の購入	1.5	随意契約	
5	尾崎理化(株)	研究用消耗品(器具)等の購入	1.3	随意契約	
6	(株)薬事日報社	専門書の翻訳料	0.9	随意契約	
7	ベルギーサイエンス合同会社	研究用消耗品の購入	0.8	随意契約	
8	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品(器具)等の購入	0.6	随意契約	
9	島津サイエンス東日本(株)	研究備品(天秤)等の購入	0.5	随意契約	
10	(株)前田製作所	研究用消耗品(樹脂カートリッジ)等の購入	0.5	随意契約	

I. WDB(株)

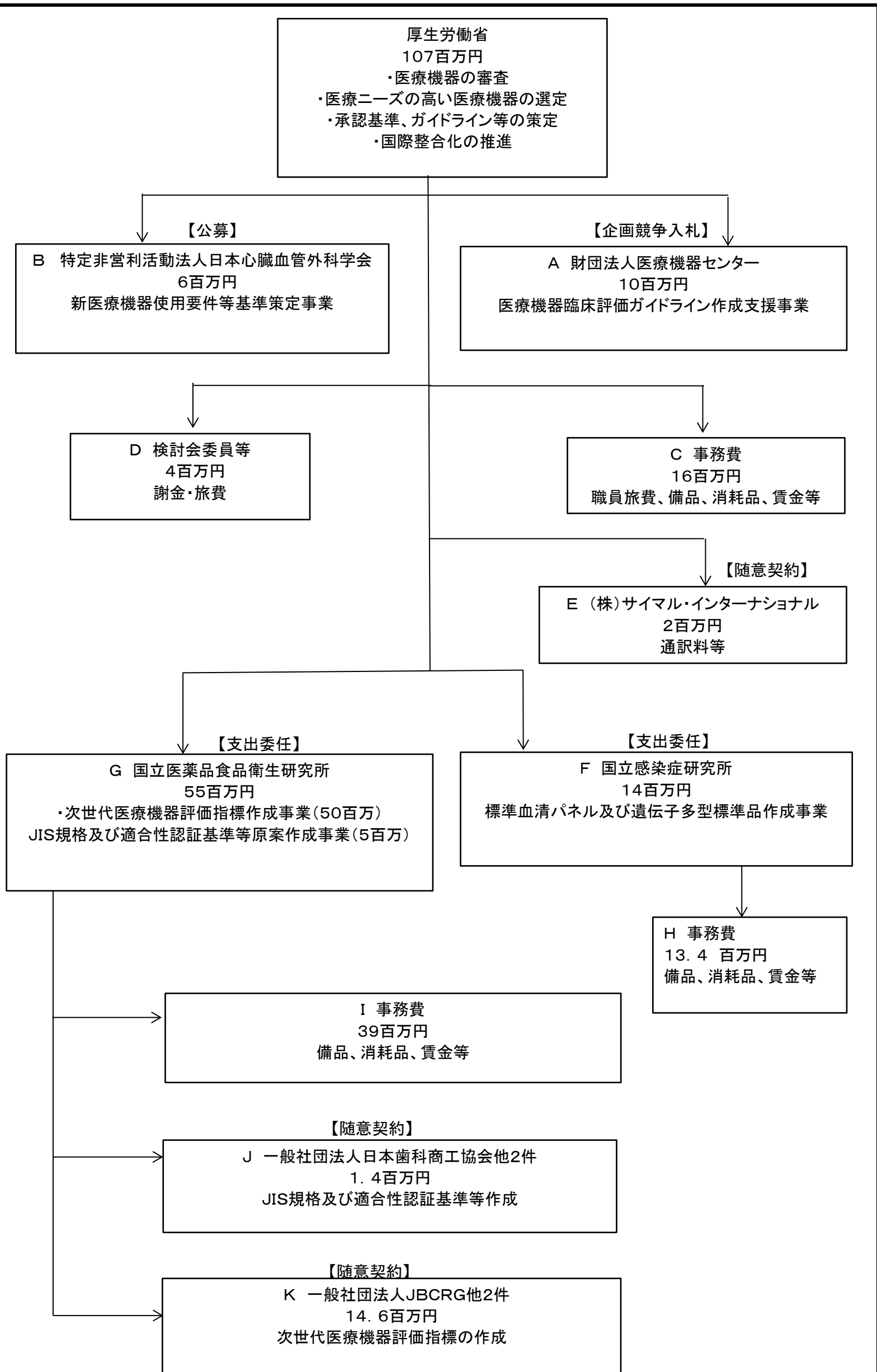
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	11	1	83.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療機器審査体制基盤強化費		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	審査管理課医療機器審査管理室		室長 浅沼 一成		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-7 新医薬品・医療機器を迅速に提供する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第14条等		関係する計画、通知等	「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」 (平成20年12月11日 厚生労働省策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機器の特性に応じた適切な施策を実施するため、医療機器の審査体制の充実、医療ニーズの高い医療機器の選定、承認基準及び認証基準の策定、医療機器の規制に関する国際的調和の推進の施策を実施することにより、有効性・安全性の高い医療機器を迅速に医療現場に提供し、国民の健康福祉の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有効性・安全性の高い医療機器を迅速に医療の現場に提供するため、以下の事業を実施する。 ・学会等からの要望を踏まえ、我が国では未承認だが欧米で使用されている医療機器について、検討会を通じて早期導入すべきものを選定。 ・細胞・組織加工製品など、先進的な製品に係る法規制のあり方、ならびに承認審査時における評価のポイントを検討。 ・医療機器の承認基準、認証基準、体外診断用医薬品の承認基準の策定。 ・日米二国間協議や医療機器規制国際整合化会合等を通じ、医療機器同時開発・審査・承認の実現や国際調和した規制について検討。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	101	105	131	187	478	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	101	105	131	187		
		執行額	75	83	107			
	執行率(%)	75	79	82				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	新医療機器の総審査期間		成果実績	月	14.6	20.4	16.5	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新医療機器の承認件数		活動実績 (当初見込み)	件	24	13 (17件)	14 (15件)	— (19件)
単位当たりコスト	107百万円 ÷ 14件 = 7,676,289円/件		算出根拠	107百万円(平成23年度執行額) ÷ 14件(平成23年度活動実績)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	4	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(ライフ成長戦略) 312				
	職員旅費	7	7					
	委員等旅費	7	7					
	医薬品審査等業務庁費	168	150					
	医薬品等審査迅速化補助金		250					
	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金		60					
	計	187	478					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全性、有効性の高い医療機器の提供のため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	薬事法に基づく、厚生労働大臣による許認可を付与する事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札案件において、予算額に比べて安い金額で応札された案件があった。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	金額の高い調達については公募及び企画競争入札を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	審査の迅速化とともに、コストの削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医療ニーズの高い医療機器に係る検討会を開催するなど、新医療機器の迅速な導入に向けて実行性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	前年度に比べて、総審査期間は短縮されており、着実に成果を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初の見込みが15件としていたところ、14件の活動実績をあげており、見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	事業実施にあたって3件の支出委任があるが、これらについては年度終了後に執行実績の報告を受けている。報告を確認したところ不用率は1%未満であり、必要な経費に限定されていることを確認した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、薬事法に基づき医療機器を迅速に医療の場に提供するため必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	202	平成23年行政事業レビュー	179

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A. 財団法人医療機器センター			E. サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療機器臨床評価ガイドライン作成支援事業	10.0	雑役務費	GHTF議長国業務に係る支援業務(2回)など	1.9
計		10	計		1.9
B. 特定非営利活動法人日本心臓血管外科学会			F. 国立感染症研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	新医療機器使用要件等基準策定事業	6.0	備品費	標準血清パネル及び遺伝子多型標準品作成事業	8.9
			消耗品費	標準血清パネル及び遺伝子多型標準品作成事業	3.1
			賃金	標準血清パネル及び遺伝子多型標準品作成事業	1.4
計		6	計		13.4
C. 航空会館			G. 国立医薬品食品衛生研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等	0.8	備品費	次世代医療機器評価指標作成事業など	19.1
			雑役務費	次世代医療機器評価指標作成事業など	15.3
			消耗品費	次世代医療機器評価指標作成事業など	7.4
			光熱水料	次世代医療機器評価指標作成事業など	6.1
			賃金	次世代医療機器評価指標作成事業など	4.2
計		0.8	計		52
D. 検討会委員			H. (株)チヨダサイエンス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等	2.0	備品費	標準血清パネル及び遺伝子多型標準品作成事業	4.2
委員等旅費	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等	2.0	消耗品費	標準血清パネル及び遺伝子多型標準品作成事業	0.1
計		4.0	計		4.3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. (株)池田理化					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	次世代医療機器評価指標作成事業 など	8.2			
消耗品費	次世代医療機器評価指標作成事業 など	0.2			
計		8.4	計		0.0
J. 一般社団法人日本歯科商工協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	JIS規格及び適合性認証基準等原案 の作成	1.0			
計		1.0	計		0
K. 一般社団法人 JBCRG					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	次世代医療機器評価指標の作成	4.8			
計		4.8	計		0
L. 一般社団法人 JBCRG					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 財団法人医療機器センタ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人医療機器センター	医療機器臨床評価ガイドライン作成支援事業	10	随意契約 (企画競争)	87.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 特定非営利活動法人日本心臓血管外科学会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会	新医療機器使用要件等基準策定事業	6	随意契約 (公募)	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本航空協会	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会(会場借料)(4回)	0.8	随意契約	
2	(財)主婦会館	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会(会場借料)(4回)	0.8	随意契約	
3	扶桑速記印刷(株)	速記録作成(12回)	0.7	随意契約	
4	(株)霞ヶ関東海倶楽部	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会(会場借料)	0.5	随意契約	
5	(株)東京ロイヤルホテル都 市センターホテル	医療機器の薬事規制に関する定期意見交換会(会場借料)	0.5	随意契約	
6	日本通運(株)	レイアウト変更	0.4	随意契約	
7	(有)竹前	Polycom SoundStation VTX1000 1台 外3件	0.2	随意契約	
8	(財団)鉄道弘済会	次世代医療機器評価指標検討会(会場借料)	0.2	随意契約	
9	(財)日本航空協会	地方厚生局及び都道府県担当者打合せ	0.2	随意契約	
10	(有)竹前	書庫の移動	0.2	随意契約	

支出先上位10者リスト

D. 検討会委員等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	検討会構成員A	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.6		
2	検討会構成員B	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.4		
3	検討会構成員C	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.2		
4	検討会構成員D	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.2		
5	検討会構成員E	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.2		
6	検討会構成員F	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.12		
7	検討会構成員G	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.11		
8	検討会構成員H	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.11		
9	検討会構成員I	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金及び旅費	0.11		
10	麴町税務署	医療ニーズの高い医療機器等の導入に係る検討会等の出席謝金に関する国税収納	0.09		

E. サイマル・インターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	GHTF議長国業務に係る支援業務(同時通訳)2件	1.6	随意契約	
2	(株)サイマル・インターナショナル	韓国出張における通訳業務	0.3	随意契約	
3	(株)サイマル・インターナショナル	APレビュー部会におけるヘッドホンプラグ貸借	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 国立感染症研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	標準血清パネル及び遺伝子多型標準品作成事業	14		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G. 国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	次世代医療機器評価指標作成事業など	55		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 事務費(感染研)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)チヨダサイエンス	超低温フリーザーの購入代金	2.1	2	99.6%
2	(株)チヨダサイエンス	超低温槽の購入代金	1.8	2	93.4%
3	(株)エキシジェン	恒温室空調ユニットの購入代金など	1.7	2	97.1%
4	(株)豊島製作所	超低温フリーザー一式購入代金	1.2	1	89.4%
5	(株)豊島製作所	* 卓上型振とう恒温槽1セット外2点の購入代金として	0.6	随意契約	
6	岩井化学薬品(株)	* ヒト正常血漿(NHP)の購入代金として	0.5	随意契約	
7	(株)池田理化	* SEQUENCHER for Macintoshの購入代金として	0.5	随意契約	
8	岩井化学薬品(株)	* HAV混合力価パネルの購入代金として	0.4	随意契約	
9	(株)ヤマダ電機	* AデザインプレミアムUG 外1点の購入代金として	0.3	随意契約	
10	デル(株)	* パソコン(Dell Rrecision T5000) 一式の購入代金	0.3	随意契約	

I. 事務費(衛研)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	超高压2液ナノHPLCシステム 1式	7.9	2	99.5%
2	島津サイエンス東日本(株)	微小硬度計 1式	5.8	3	76.9%
3	アドバンスシステムズ(株)	AURORA System Control Unit(SIU4個付)	1.6	随意契約	
4	理科研(株)	超高压2液HPLCシステム 1式	1.5	3	89.7%
5	岩井科学薬品(株)	FACStationTMコンピューターワークステーション 1PK 1点	1	随意契約	
6	岩井化学薬品(株)	Affymetrix GeneChip 3' IVT Array~ 3点	0.8	随意契約	
7	岩井化学薬品(株)	ギャップカバーガラス 24×50mm 1点 外41点	0.7	随意契約	
8	岩井化学薬品(株)	Nunc 6ウェルマルチディッシュ 75EA 1点 外21点	0.6	随意契約	
9	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	顕微鏡デジタルカメラ DP21-C-2 1点 外1点	0.5	随意契約	
10	岩井化学薬品(株)	ソシキバイヨウヨウディッシュ60mm 300EA 1点 外42点	0.5	随意契約	

支出先上位10者リスト

J. 一般社団法人日本歯科商工協会他2件

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本歯科商工協会	JIS規格及び適合性認証基準等原案作成事業	1	随意契約	
2	日本医用光学機器工業会	JIS規格及び適合性認証基準等原案作成事業	0.2	随意契約	
3	一般社団法人日本コンタクトレンズ協会	JIS規格及び適合性認証基準等原案作成事業	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 一般社団法人 JBCRG他2件

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 JBCRG	次世代医療機器評価指標成事業テーラーメイド～(DNAチップ等～)	4.8	随意契約	
2	学校法人 東邦大学	次世代医療機器評価指標作成事業カスタムメイド分野 一式	4.7	随意契約	
3	学校法人藤田学園	次世代医療機器評価指標作成事業運動機能回復型ロボット 一式	4.0	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		第三者認証制度等適正推進費		担当部局庁		医薬食品局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度		平成17年度		担当課室		審査管理課医療機器審査管理室		室長 浅沼 一成					
会計区分		一般会計		施策名		IV-1-7 新医薬品・医療機器を迅速に提供する。							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		薬事法第23条の2～第23条の19 工業標準化法		関係する計画、通知等		「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」 (平成20年12月11日 厚生労働省策定)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		第三者認証制度は、適合性認証基準が策定された比較的低リスクが低い医療機器等の上市にあたり、厚生労働大臣による承認に代えて、大臣に登録された民間の第三者認証機関が基準への適合性を認証するものである。本事業は、各種研修及び登録申請時の審査及び実地調査などの実施等により、第三者認証制度の信頼性確保に資するものである。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		第三者認証制度を適正に運用するためには、認証機関の認証行為レベルを一定水準以上に維持させるとともに、各認証機関との間で認証行為の質に格差が生じない環境を整備する必要がある。そのため、下記のような事業を行う。 ・認証行為を行うために必要な制度等に関する研修を実施することにより、適正な認証の実施を推進する。 ・認証機関の調査・分析・評価等を行うとともに、改正工業標準化法に基づく第三者認証機関に対する登録時の調査や研修を実施する。 ・医療機器製造施設への訪問調査及び第三者認証制度に関する意見交換を行う。											
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		予算の状況	当初予算	2	1	1	1	395					
			補正予算										
			繰越し等										
			計	2	1	1	1	395					
		執行額	0.3	0.3	0.3								
執行率(%)	17%	21%	23%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位		21年度		22年度		23年度		目標値 (24年度)	
		第三者認証機関の登録数		成果実績	者	12	13	13	13				
				達成度	%	—	—	100%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位		21年度		22年度		23年度		24年度活動見込	
		医療機器の認証件数		活動実績 (当初見込み)	件	2,313	2,158	2,340	—				
							(2,541)	(2,413)	(2,574)				
単位当たりコスト		126円/件		算出根拠		0.3百万円(平成23年度執行額)÷2,340件(平成23年度活動実績)							
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由						
	諸謝金		0.2		1		日本再生戦略に関する「特別重点要求」(ライフ成長戦略) 393						
	職員旅費		0.5		1								
	委員等旅費		0.4		1								
	医薬品審査等業務庁費		0.3		325								
	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金				67								
	計		1.4		395								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療機器の第三者認証制度は医療機器の迅速な提供に必要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	第三者認証機関の登録、認証報告は薬事法に定められた事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	第三者認証機関への指導業務の為、制度の見直しに係る検討会等が開催されなかったため。
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	認証件数は増加しており、コストの削減にも努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医療機器製造施設を訪問し、製造販売業者との意見交換を行うなど、実効性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	認証機関の登録の成果目標と同じく13社となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度においては、目標値の96%を達成しており、ほぼ見込みどおりといえる。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	当該支出は医療機器製造施設の調査及び第三者認証制度に関する意見交換に要した職員に対する旅費であり、支出は適正に行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、第三者認証機関からの登録申請にあたって、審査及び実地調査等に必要な経費であり、効果的な事業実施が図られるよう、引き続き、適切な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	203	平成23年行政事業レビュー	180

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
0.3百万円
医療機器製造施設の調査等

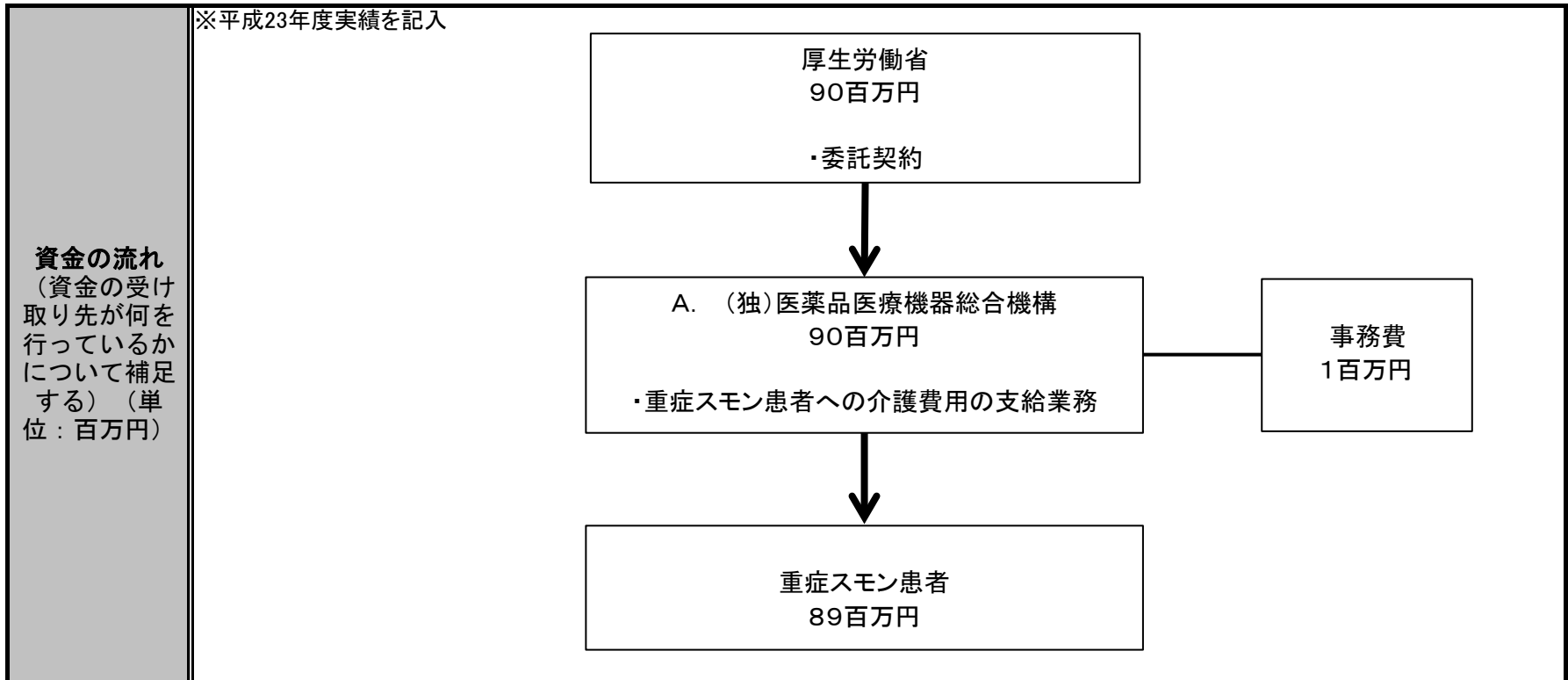
A. 事務費
0.3百万円
職員旅費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品事故障害者対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～		担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 附則第15条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国と和解が成立したスモン患者のうち、介護を必要とする重症者について、介護事業を実施することによりスモン患者の福祉の向上に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国と和解が成立したスモン患者のうち、介護を必要とする重症者について、介護費用の支給を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	110	103	99	94	88	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	110	103	99	94	88	
		執行額	101	94	90			
	執行率 (%)	92%	91%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国と和解が成立したスモン患者のうち介護を必要とする重症者に対する介護費用の支払いを行うものであり、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国と和解が成立したスモン患者のうち介護を必要とする重症者に対する介護費用の支払いを行うものであり、活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	介護費	93	87	重症スモン患者の対象者数を見直したことによる縮減				
	事務費	1	1					
計	94	88						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 況 予算 の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が和解に基づく協議により行っているスモン患者への恒久対策であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が和解に基づく協議により行っているスモン患者への恒久対策であり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	スモン患者に対する恒久対策は、国、企業、被害者団体の3者が合意の上、(独)医薬品医療機器総合機構(以下「機構」という。)に委託しており、スモン患者に関する個人情報データの管理を機構が行っているため、本事業の支出先として、機構を選定することは妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	使途の99%がスモン患者への介護費であり、残りの1%も介護費支給に係る事務費であるため、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途の99%がスモン患者への介護費であり、残りの1%も介護費支給に係る事務費であるため、全て真に必要なものに限定されている。
活動 実績、 成果 実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点 検 結 果	<p>・本事業は和解時(昭和54年9月)の厚生大臣が署名した確認事項に基づく協議により、開始されたスモン患者に対する恒久対策である。</p> <p>・本事業23年度予算94百万円のうち、99%がスモン重症患者に支給する介護費用であり、経費の見直しの余地はない。</p> <p>・スモン訴訟の和解に伴い、裁判上の和解が成立したスモン患者に対する、下記の業務を、原因企業から(独)医薬品医療機器総合機構に委託されており、本事業も(独)医薬品医療機器総合機構に委託することが、業務上効率的である。</p> <p>①和解者全員に対する健康管理手当の支給業務(全額製薬企業負担)</p> <p>②超重症者及び超々重症者に対する介護費用の支給業務(全額製薬企業負担)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、スモン訴訟の和解に伴い、国の恒久対策として実施している事業であるが、執行実績を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	医薬品事故障害者対策事業について、事業実績を勘案し、対象者数を見直したことによる縮減		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	204	平成23年行政事業レビュー	181



費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と用途の双方 で実情が分かるように記載）	A. (独)医薬品医療機器総合機構					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	介護費	重症スモン患者に対する介護費用	89			
	事務費	消耗品費	0.02			
	事務費	印刷製本費	0.05			
	事務費	通信運搬費	0.1			
	事務費	雑役務費	0.4			
	事務費	消費税及び所得税	0.03			
	計		90	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 医薬品医療機器総合機構	重症スモン患者に対する介護費用支給業務	90		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	一般用医薬品販売制度実態把握調査事業	担当部局庁	医薬食品局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	総務課	課長 宮本 真司			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	薬事法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成18年4月18日 参・厚生労働委員会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正薬事法の趣旨を踏まえ、新たな一般用医薬品販売制度の実効性を確保するため、国民の立場から改正法の遵守状況を点検・調査することにより、医薬品販売の適正化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握するため、一般消費者としての調査員を選定し、全国の薬局、店舗販売業者等を訪問の上、その店頭等において覆面で調査を実施した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	26	18	23	20	20
		補正予算					
		繰越し等					
		計	26	18	23	20	20
		執行額	17	22	15		
	執行率(%)	65%	122%	65%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握することを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することはできない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国で一定規模を目処に、①薬局及び店舗販売業者等店舗の訪問調査、②薬局等が開設するインターネットサイトの調査、③配置による医薬品販売の調査を実施することを活動指標とする。	活動実績 (当初見込み)		47都道府県 4,017店舗等 (4,000店舗等)	47都道府県 7,081店舗等 (6,750店舗等)	47都道府県 6,417店舗等 (6,750店舗等)	- (6,750店舗等)
		算出根拠		○平成23年度 執行額÷活動実績=15百万円÷6,417≒2,338(円/店舗等)			
単位当たりコスト	約2,338(円/店舗等)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	医薬品審査等業務庁費	20	20				
	計	20	20				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	改正薬事法の定着状況を把握し、医薬品販売の適正化を図ることを目的とする事業であり、優先度の高い事業とといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	薬事法改正による新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握するものであり、国の実施すべき事業だといえる。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用額については、入札差額が大きな要因となっている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、総合評価落札方式により選定されており、選定は妥当といえる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	改正薬事法の定着状況を適正に把握できるよう客対数の増加に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、事業実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的を達成するための活動実績数となっており、実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、HPなどで公表し、各方面において活用いただいている。
点検結果	事業点検を踏まえ、平成24年度以降も継続的に改正薬事法の定着状況の把握に努めるとともに、調査対象や手法などより効果的・効率的な調査手法を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬品販売の適正化を図るため、一般用医薬品販売制度の定着状況把握に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度の執行率が低い要因として、入札差額があげられる。平成24年度予算では、適正な執行を行うために予算積算を見直すとともに、調査内容についても新たに調査事項を追加することにより、より効果的な事業としている。平成25年度概算要求においても、見直しを踏まえた平成24年度と同額の要求としていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0205	平成23年行政事業レビュー	0182

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
15百万円
新たな一般用医薬品販売制度の導入に伴う定着状況の調査

【総合評価落札方式】

A. ソフトブレーン・フィールド(株)
15百万円
【一般用医薬品販売制度定着状況調査の請負】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. ソフトブレイン・フィールド(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一般用医薬品販売制度定着状況調査 一式	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

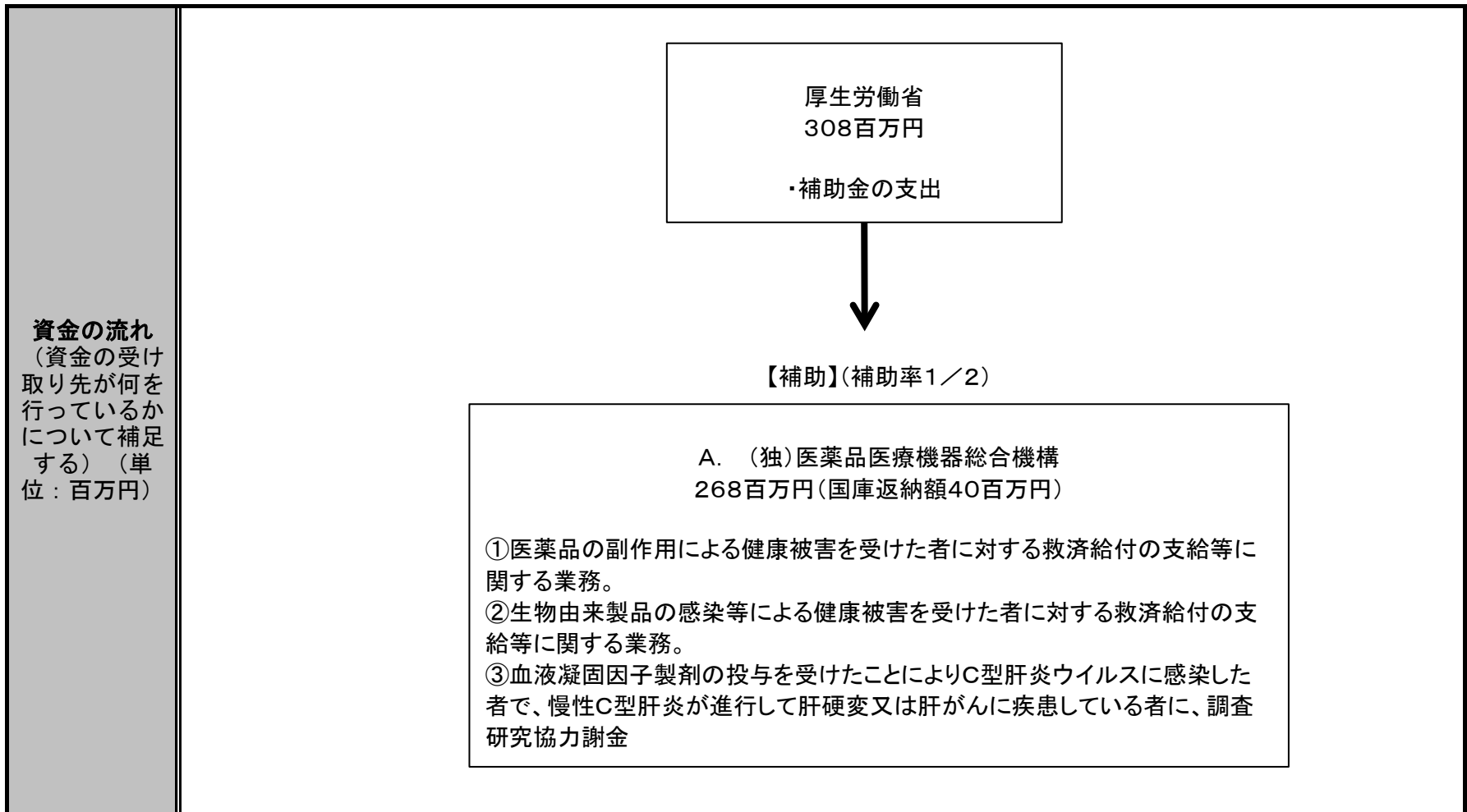
A. ソフトブレン・フィールド(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトブレン・フィールド(株)	一般用医薬品販売制度定着状況調査	15	1	67%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品副作用等被害救済事務費等補助		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度～		担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 15条第1項第1号、第2号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	① 医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、国民保健の向上に資すること。 ② 先天性の血液凝固異常症の治療のため、健康被害を受けた方に対して調査を実施し、その日常生活を把握することにより健康被害を受けた方のQOLの向上策及び必要なサービス提供のあり方を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	193	280	310	310	285	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	193	280	310	310	285	
		執行額	187	278	308			
	執行率(%)	97%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業等の運営に必要な事務的経費を補助しているため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業等の運営に必要な事務的経費を補助しているため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。		活動実績	—	—	—	—	—
			(当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	142	120	独立行政法人等に対する給与特例法の影響により、人件費を見直したことによる縮減				
	管理諸費	168	165					
計	310	285						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品等による副作用等の迅速な救済を行うための制度であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品等による副作用等の迅速な救済を行うための制度であり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は独立行政法人医薬品医療機器総合機構法により定められた業務であり、支出先は妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業の1/2は国庫補助、残りの1/2は製薬企業からの拠出金で運営されており、負担関係も妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の国庫補助分については、本事業に必要な人件費、管理諸費などで、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	本救済制度についての給付に係る費用は、その全額を医薬品等の製造販売業者等からの拠出金で賄う一方、制度運用に係る事務費については、1/2を国庫補助(1/2は企業の拠出金)としている。本国庫補助については、国において医薬品等の承認等を行っていることによる社会的責任を果たすための最小限のものであり、見直すことは困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品副作用被害救済、生物由来製品感染症等被害救済に必要な経費であり、見直しの余地はないが、引き続き事業計画等検証の上、適切な予算措置とすべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	医薬品副作用等被害救済事務費等補助について、独立行政法人等に対する給与特例法の影響により、人件費を見直したことによる縮減		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	206	平成23年行政事業レビュー	183



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (独)医薬品医療機器総合機構					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役員及び職員に対する給与等	129	事業費	委員等旅費	0.04
	管理諸費	委員等手当	0.1	事業費	事務庁費	0.6
	管理諸費	諸謝金	0.5			
	管理諸費	委員等旅費	0.01			
	管理諸費	職員旅費	0.07			
	管理諸費	事務庁費	25			
	管理諸費	公課費	0.01			
	事業費	諸謝金	113			
	計			計		268

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	①医薬品の副作用による健康被害を受けた者に対する救済給付の支給等に関する業務 ②生物由来製品の感染等による健康被害を受けた者に対する救済給付の支給等に関する業務 ③血液凝固因子製剤の投与を受けたことによりC型肝炎ウイルスに感染した者で、慢性C型肝炎が進行して肝硬変又は肝がんに疾患している者に対する調査研究	268		

医薬品副作用等被害救済事務費等補助の事業概要について

① 医薬品副作用被害救済事業(補助率1/2)

昭和55年5月1日以降に医薬品を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用による疾病、障害及び死亡に対して、医療費、医療手当、障害年金、障害児養育年金、遺族年金、遺族一時金、葬祭料の給付を行う。

② 生物由来製品感染等被害救済事業(補助率1/2)

平成16年4月1日以降に生物由来製品を適正に使用したにもかかわらず発生した感染等による疾病、障害及び死亡に対して、医療費、医療手当、障害年金、障害児養育年金、遺族年金、遺族一時金、葬祭料の給付を行う。

③ 保健福祉事業(補助率10/10)

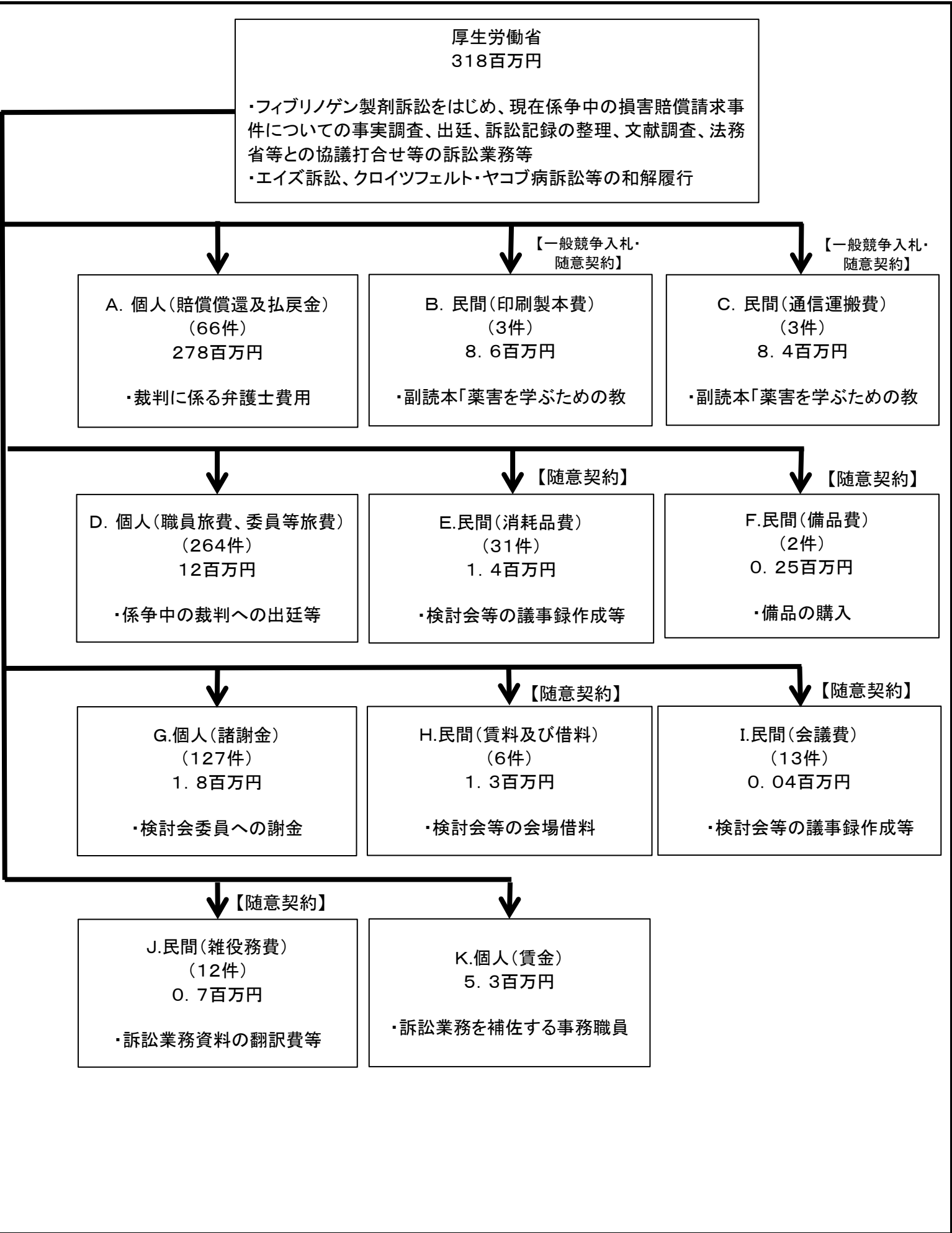
先天性の血液凝固異常症であり、その治療のため、血液凝固因子製剤の投与を受けたことによりC型肝炎ウイルスに感染した者で、慢性C型肝炎が進行して肝硬変又は肝がんに疾患している者を対象として、調査研究を実施している。

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等事故対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等による健康被害に係る訴訟事務等への対応						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 医薬品等による健康被害に関して係争中の損害賠償請求事件についての事実調査、出廷等の訴訟業務 ② 訴訟等の和解履行业務 ③ 医薬品副作用被害救済制度給付不服申立検討会等の運営業務						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,051	1,528	1,529	1,528	1536
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,051	1,528	1,529	1528	1536
		執行額	743	408	318		
	執行率(%)	36%	27%	21%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	医薬品等による健康被害に係る訴訟及び和解履行等の対応に必要な経費であり、裁判の進捗状況等により左右されるため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医薬品等による健康被害に係る訴訟及び和解履行等の対応に必要な経費であり、裁判の進捗状況等により左右されるため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	新規事業である「薬害に関する資料作成業務」の予算計上による増。			
	職員旅費	13	13				
	委員等旅費	1	1				
	事務費	31	39				
	賠償償還及払戻金	1,482	1482				
計	1528	1536					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	主に国に対して提起された訴訟業務および不服申立に関するものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	主に国に対して提起された訴訟業務および不服申立に関するものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい要因となっている賠償償還及払戻金について把握している。
資金の 流れ、 費目・ 使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予定価格が100万円を上回るものについては競争入札で契約する相手方を決めており、競争性は確保されて
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、国に対して提起された訴訟業務および不服申立に関する経費であり、国が直接支出決定を行うものであり、他に比較するものあり得ない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	賠償償還及払戻金は不足があってはならない経費であることから、これ以上の削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費のため、裁判の進捗状況等により執行額が左右されることから毎年度恒常的に不用が生じているものの、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	207	平成23年行政事業レビュー	184

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賠償償還及 払戻金	医薬品等による健康被害に係る 訴訟の和解履行等に必要な経費	25	諸謝金	検討会委員への謝金	0.01
計		25	計		0.01
B.福寿印刷(株)			H.(財)日本航空協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	副読本「薬害を学ぶための教材」 の印刷	6.7	賃料及び借料	検討会の会場借料	0.4
計		6.7	計		0.4
C.(株)オリエンタル物流			I.(財)日本航空協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	副読本「薬害を学ぶための教材」 の梱包・発送	4.4	会議費	検討会の諸経費	0.005
計		4.4	計		0.005
D.個人			J.(株)ホンヤク社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費 委員等旅費	海外視察	0.4	雑役務費	訴訟業務に関する翻訳費用	0.2
計		0.4	計		0.2
E.(福祉)友愛十字会友愛書房			K.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	訴訟業務に必要な図書購入	0.2	賃金	訴訟業務を補佐する事務職員	5.3
計		0.2	計		5.3
F.(有)タケマエ					
費目	使途	金額 (百万円)			
備品費	機器類(ソフトウェア)	0.2			
計		0.2			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	HIV訴訟(大阪地方裁判所)和解成立に伴う損害賠償請求事件における損害補填金	25		
2	個人b	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	19		
3	個人c	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	15		
4	個人d	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	14		
5	個人e	HIV訴訟(東京地方裁判所)和解成立に伴う損害賠償請求事件における損害補填金	13		
6	個人f	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	11		
7	個人g	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	10		
8	個人h	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	10		
9	個人i	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	9		
10	個人j	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福寿印刷(株)	副読本「薬害を学ぶための教材」の印刷	6.7	7	69.7
2	(株)中外	副読本「薬害を学ぶための教材」の印刷	1		
3	(有)正陽印刷	副読本「薬害を学ぶための教材」についてのアンケートの印刷	0.9		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタル物流	副読本「薬害を学ぶための教材」の梱包・発送	4.4	3	77.5
2	(有)リラックス	副読本「薬害を学ぶための教材」の梱包・発送	2.2	9	61.7
3	(有)リラックス	副読本「薬害を学ぶための教材」の梱包・発送	1.8	7	53.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	海外出張	0.4		
2	個人b	海外出張	0.3		
3	個人c	海外出張	0.3		
4	個人d	国内出張	0.2		
5	個人e	国内出張	0.1		
6	個人f	国内出張	0.1		
7	個人g	国内出張	0.1		
8	個人h	国内出張	0.1		
9	個人i	国内出張	0.1		
10	個人j	国内出張	0.1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	訴訟業務に必要な図書購入	0.2	随意契約	
2	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.1		
3	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.09		
4	(福祉)友愛十字会友愛書房	訴訟業務に必要な図書購入	0.08		
5	(福祉)友愛十字会友愛書房	訴訟業務に必要な図書購入	0.08		
6	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.07		
7	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.07		
8	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.06		
9	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.05		
10	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成	0.05		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	機器類(ソフトウェア)	0.2		
2	(株)ミクニ商会	事務機購入	0.05		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	検討会委員への謝金	0.01		
2	個人b	検討会委員への謝金	0.01		
3	個人c	検討会委員への謝金	0.01		
4	個人d	検討会委員への謝金	0.01		
5	個人e	検討会委員への謝金	0.01		
6	個人f	検討会委員への謝金	0.01		
7	個人g	検討会委員への謝金	0.01		
8	個人h	検討会委員への謝金	0.01		
9	個人i	検討会委員への謝金	0.01		
10	個人j	検討会委員への謝金	0.01		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本航空協会	検討会の会場借料	0.4		
2	(財)日本航空協会	検討会の会場借料	0.4		
3	(株)中外	検討会の会場借料	0.2		
4	(株)中外	検討会の会場借料	0.2		
5	(株)霞ヶ関東海倶楽部	検討会の会場借料	0.1		
6	(株)エコム・ソリューションズ	検討会の会場借料	0.007		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本航空協会	検討会の諸経費	0.005		
2	(財)日本航空協会	検討会の諸経費	0.004		
3	ampm中央合同庁舎第5号館店	検討会の諸経費	0.004		
4	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003		
5	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003		
6	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003		
7	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003		
8	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003		
9	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.003		
10	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	検討会の諸経費	0.002		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.2		
2	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.1		
3	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.1		
4	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.05		
5	(株)中外	副読本「薬害を学ぶための教材」DTP・版下データ修正業務	0.05		
6	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.04		
7	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.03		
8	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.03		

9	(株)ホンヤク社	訴訟業務に関する翻訳費用	0.02		
10	(独)科学技術振興機構	控訴業務に必要な文献の複写業務	0.005		

K.

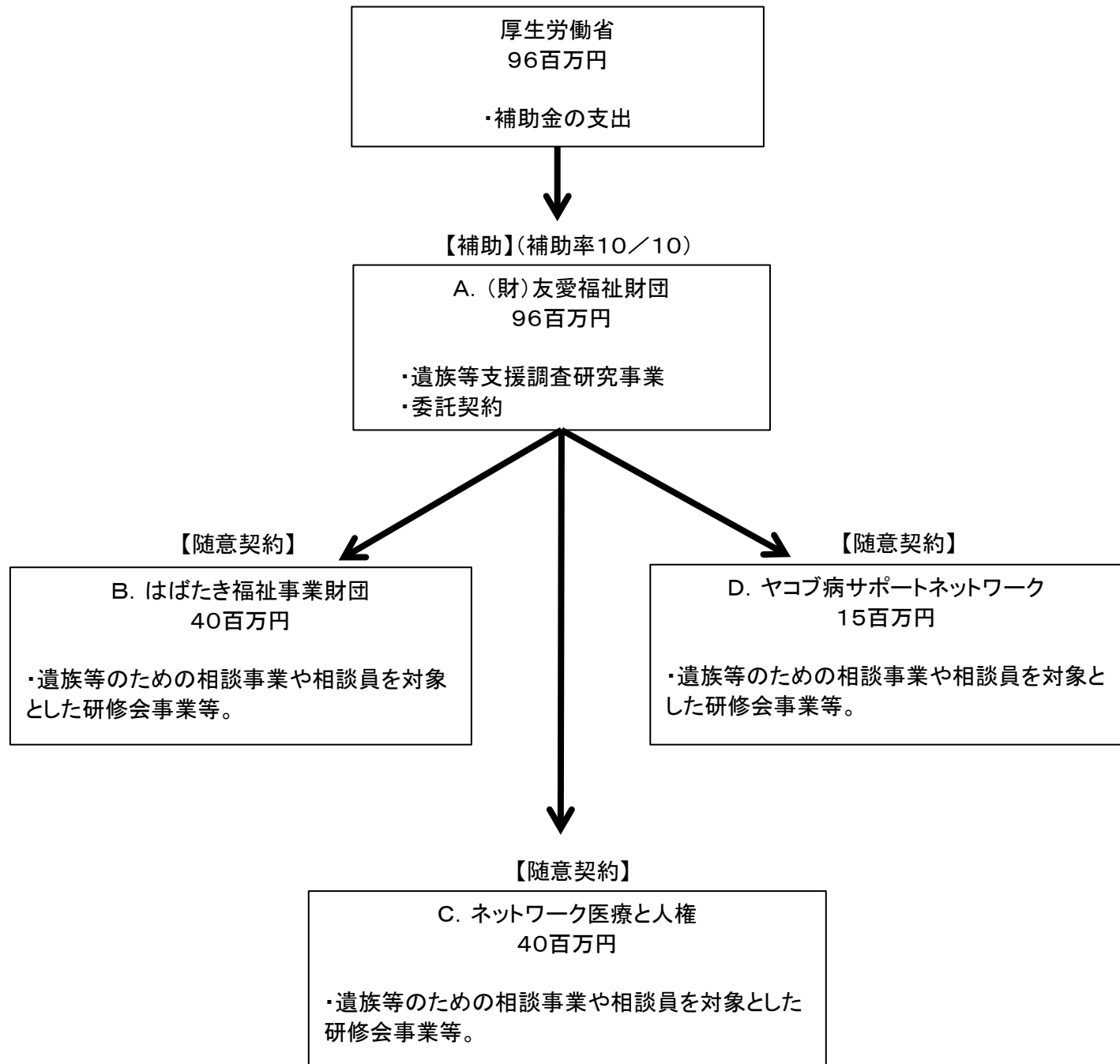
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	訴訟業務を補佐する事務職員	5.3		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	エイズ患者遺族等相談事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①エイズ患者遺族等相談事業 血液製剤によるHIV感染により家族を亡くした遺族等への相談等事業を行うことにより、遺族等の精神的な苦痛の緩和を図る。 ②ヤコブ病サポートネットワーク事業 ヒト乾燥硬膜の移植によりクロイツフェルト・ヤコブ病を発症し家族を亡くした遺族等への相談を行うことにより、遺族等の精神的な苦痛の緩和を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①エイズ患者遺族等相談事業(補助率10/10) 血液製剤によるHIV感染により家族を亡くした遺族等のための相談や相談員を対象とした研修会等を行う。 ②ヤコブ病サポートネットワーク事業(補助率10/10) ヒト乾燥硬膜の移植によりクロイツフェルト・ヤコブ病を発症し家族を亡くした遺族等のための相談や相談員を対象とした研修会等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	94	96	96	112	115	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	94	96	96	112	115	
		執行額	94	96	96			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	裁判上の和解等に基づき遺族等に対して必要な支援を行い、精神的な苦痛の緩和を図るものであるため、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	裁判上の和解等に基づき遺族等に対して必要な支援を行い、精神的な苦痛の緩和を図るものであるため、活動指標及び活動実績の策定には馴染まない。		活動実績		—	—	—	—
			(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	エイズ患者遺族等相談事業	97	100	相談事業において、医療知識のある専門家相談員を配置するための経費計上による増。				
	ヤコブ病サポートネットワーク事業	15	15					
計	112	115						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	裁判上の和解等に基づき遺族等に対して必要な支援を行うものであるため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	裁判上の和解等に基づき遺族等に対して必要な支援を行うものであるため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	HIVやヤコブ病による被害者に関して、精通している相手方を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	裁判上の和解や大臣協議を踏まえ、国庫補助率は10/10に設定している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は、当省が運営要綱、運営細則を定め、それに基づいて行っており、中間段階での支出は、必要最小限のものに限定されており、支出は合理的。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、当省が運営要綱、運営細則を定め、それに基づいて行っており、費目・使途は真に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>①エイズ患者遺族等相談事業 HIV訴訟原告団と大臣の協議(平成8年9月)を踏まえ、実施している事業であり、国費支出の削減は困難である。</p> <p>②ヤコブ病サポートネットワーク事業 平成14年3月の裁判上の和解を踏まえ、実施している事業であり、国費支出の削減は困難である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、HIV訴訟等の和解に伴い、国の責務として実施している事業であり、見直しの余地はないものと思慮されるところ、執行実態を精査のうえ、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	208	平成23年行政事業レビュー	185

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (財)友愛福祉財団			C. ネットワーク医療と人権		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	はばたき福祉事業団 (遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等)	40	謝金	相談員、事務補助員、情報職員、専門家相談員謝金	15
外部委託	ネットワーク医療と人権 (遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等)	40	借料及び損料	事務所借料、会場費、コピー機リース料等	8
外部委託	ヤコブ病サポートネットワーク (遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業等)	15	委員等旅費	相談員、事務補助員、情報職員、専門家相談員交通費	10
調査研究費	謝金、委員等旅費、通信運搬費、消耗品費	1	事務費	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	7
計		96	計		40
B. はばたき福祉事業団			D. ヤコブ病サポートネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	相談員、事務補助員、専門相談家員謝金	14	謝金	相談員、専門家相談員、講師謝金	7
借料及び損料	事務所借料、会場費、コピー機リース料等	12	委員等旅費	相談員、専門家相談員、講師交通費	4
委員等旅費	相談員、事務補助員、専門家相談員交通費	4	事務費	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	4
事務費	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	10			
計		40	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)友愛福祉財団	・血液製剤によるHIV感染により家族を亡くした遺族等のための相談事業 や相談員を対象とした研修会事業 ・ヒト乾燥硬膜の移植によりクロイツフェルト・ヤコブ病を発症し家族を亡くした遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業 ・遺族等支援調査研究業務	96		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	はばたき福祉事業団	遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業	40	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワーク医療と人権	遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業	40	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤコブ病サポートネットワーク	遺族等のための相談事業や相談員を対象とした研修会事業	15	随意契約	

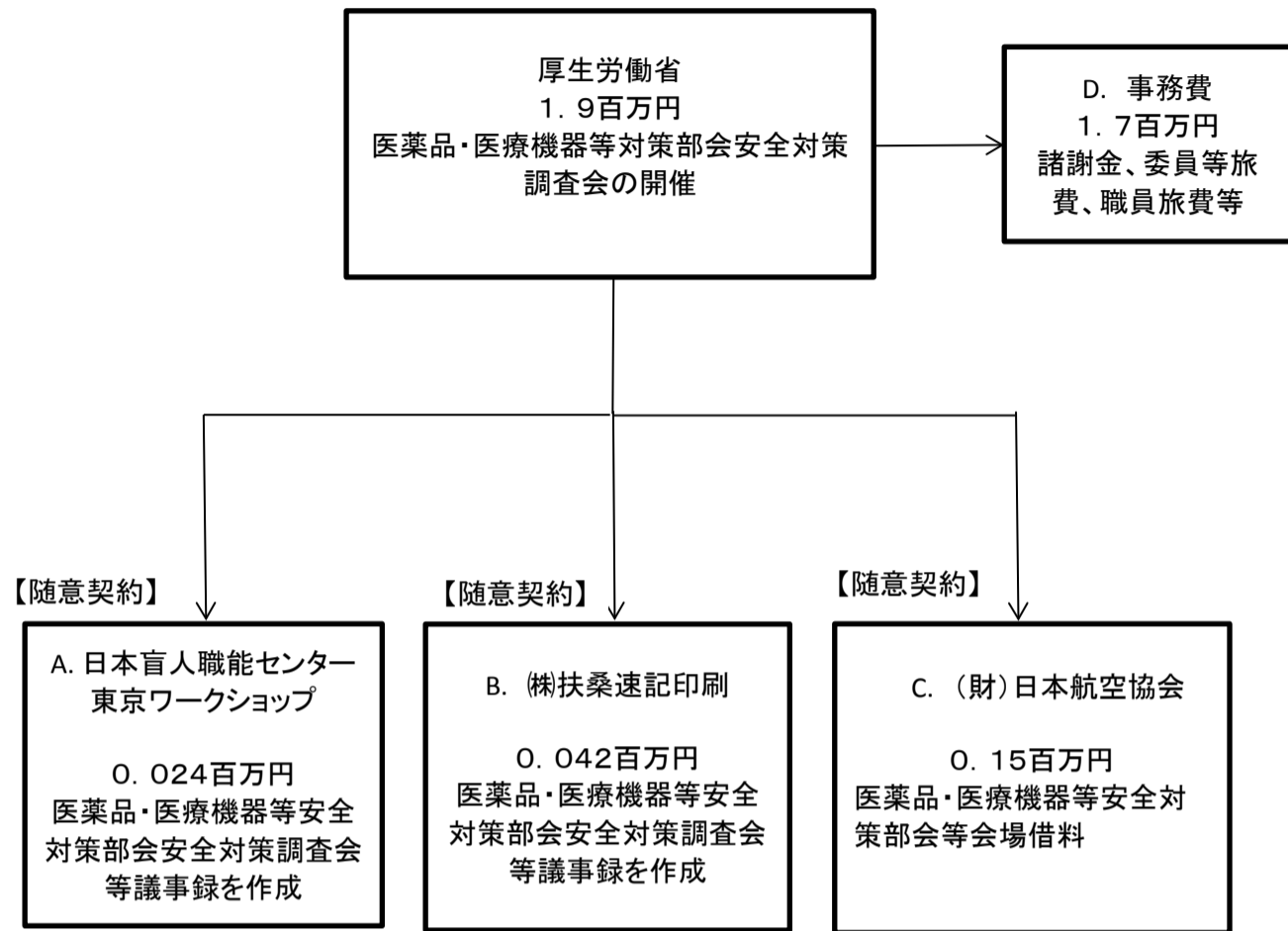
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬品等医療安全対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年		担当課室	安全対策課		課長 俵木 登美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療安全推進総合対策(平成14年4月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品・医療機器等に起因した事故事例等に関して独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施する分析・評価結果や他省庁等からの情報をもとに具体的な改善策を検討し、必要に応じて有識者等の意見を聞いた上で、ガイドラインの策定、製品の基準化、関係団体への要請を行うなどの改善策の具体化を図り、医療安全の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品・医療機器等の名称類似、外観類似、仕様などの「もの」に起因する医療事故やヒヤリ・ハット事例が報告されていることから、これらを幅広く収集・分析することによって「もの」に起因する事例に対して、改善策を検討・実施している。具体的にはフェールセーフ(故障・誤操作時に安全な方に作動)やフールプルーフ(誤操作をしても危険にさらされない)の考えを基に表示やデザインを変更することで、医療事故やヒヤリ・ハット事例の防止に繋がるような製品を医療の場に提供することを目的として、その対策に取り組んでいる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	2	2	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3	3	3	2	2	
	執行額	2	2	2				
	執行率(%)	67%	67%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	医薬品等安全対策部会安全対策調査会の開催数	成果実績	回	9	11	10	10	
		達成度	%	150.0%	183.3%	166.7%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医薬品等安全対策部会安全対策調査会の開催数	活動実績 (当初見込み)	回	9 (6)	11 (6)	10 (6)	- (6)	
		算出根拠	医薬品等安全対策部会安全対策調査会に関する会議費(諸謝金、委員等旅費、会議開催経費)支出額(1,438千円) / 医薬品等安全対策部会安全対策調査会の開催数(10回)					
単位当たりコスト	144千円/回							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	医薬品審査等業務庁費	0	0					
	計	2	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全に医薬品を使うことができるよう対策を行うことは、国民にとって必要且つ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品の安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会議関係経費が当初見込額を下回ったため等、前年度に不要額が生じた理由を把握している。
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先を決定する際に価格、業務内容を考慮し最適な業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業内容を把握し単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業内容を鑑み、真に必要なもののみ支出をしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医薬品の安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業であり、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	業務目標を設定し、適切な時期に達成の進捗状況を把握している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回るものであるが、業務上必要な活動であるため、適切であると考えられる。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	部会開催予定日を早期に決定して、使用料の生じない共用会議室の確保に努めると共に、部会資料の精査を行い資料作成に係わる経費の節減に努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬品及び医療機器の安全性向上に必要な経費であり、執行状況等を検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	209	平成23年行政事業レビュー	186

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と用途の双方 で実情が分かるように記載)	A.日本盲人職能センター 東京ワークショップ			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	議事録作成費	医薬品・医療機器等安全対策部会議事録作成のため	0.024			
	計		0.024	計		0.000
	B.(株)扶桑速記印刷			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	議事録作成費	医薬品・医療機器等安全対策部会議事録作成のため	0.042			
	計		0.042	計		0.000
	C.(財)日本航空協会			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会場借料	医薬品・医療機器等安全対策部会	0.150			
	計		0.150	計		0.000
	D.委員A			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委員等旅費	医薬品安全対策調査会等出席に係る旅費	0.168			
	計		0.168	計		0

支出先上位10者リスト

A.日本盲人職能センター 東京ワークショップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本盲人職能センター 東京ワークショップ	議事録作成(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.024	随意契約	

B.(株)扶桑速記印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)扶桑速記印刷	議事録作成(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.042	随意契約	

C.(財)日本航空協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本航空協会	会場借料(医薬品・医療機器等安全対策部会開催のため)	0.15	随意契約	

D.事務費

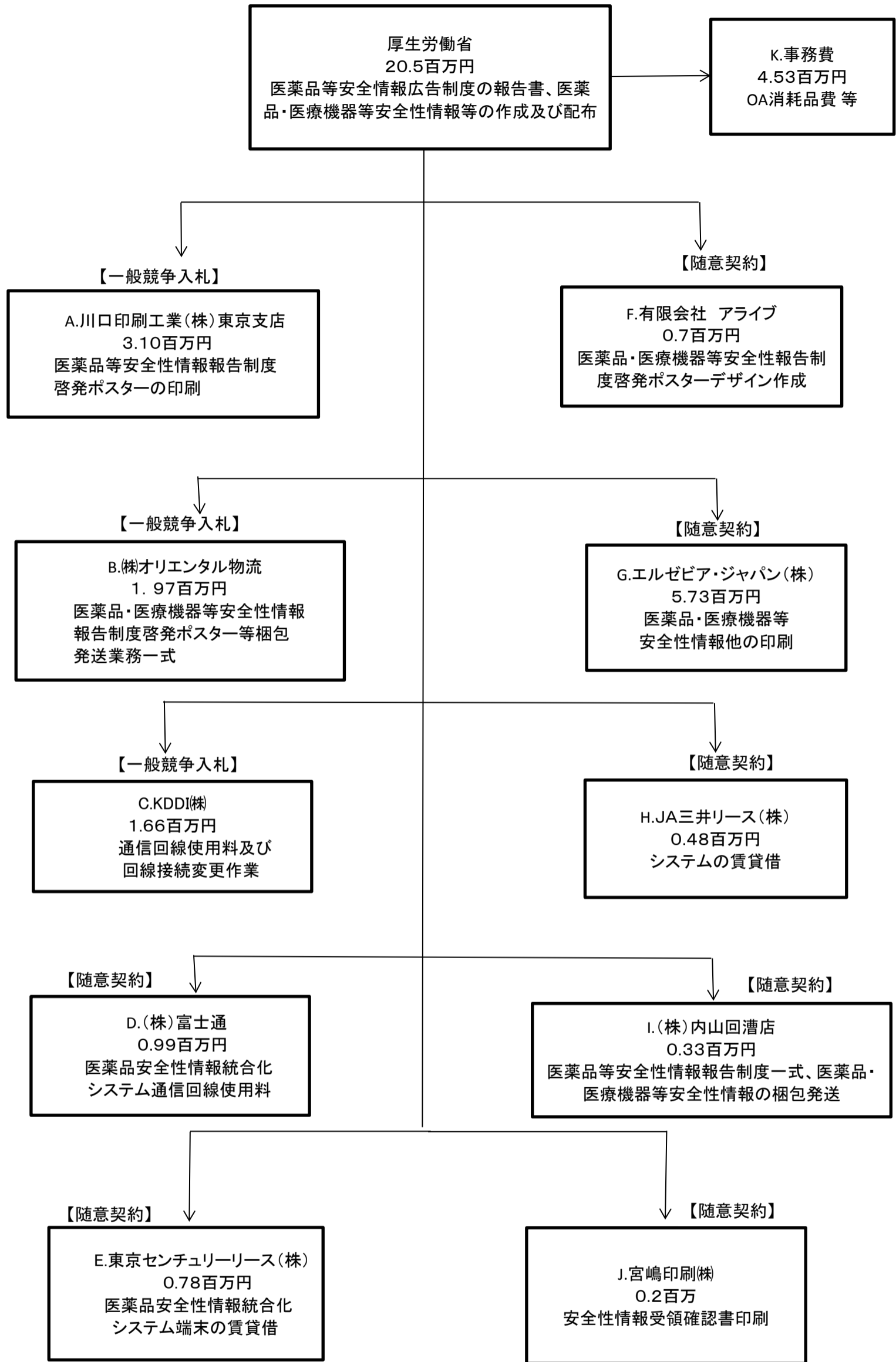
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	医薬品安全対策調査会等出席に係る旅費として	0.095		
2	委員A	医薬品安全対策調査会等出席に係る旅費として	0.073		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等安全性調査事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	安全対策課		課長 俵木 登美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第77条の4の2		関係する計画、通知等	医療機関等からの医薬品又は医療機器についての副作用、感染症及び不具合報告の実施要領の改訂について(平成17年7月6日薬食発第0706002号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の安全性を確保するためには、国内外の副作用等に関する情報を幅広く、迅速に、かつ的確に収集した上で、分析評価し、適切な安全対策を講じて重篤な副作用等による健康被害の発生を未然に防止することが極めて重要である。このため、国内外の情報収集体制の強化を行っていくとともに、国民・患者等への情報提供体制について強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師、歯科医師、薬剤師等の医療関係者から医薬品・医療機器の副作用等について報告をすることが義務付けられたことから、啓発ポスターを送付し制度周知を図る。また、報告された副作用報告等については、システム入力し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に企業が医療機関から収集した医薬品・医療機器等の副作用情報等と合わせてデータの集積を行う。また、分析評価した結果を医療機関等へ「緊急安全性情報」や「医薬品・医療機器等安全性情報」などを通じて情報提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	34	33	30	21	21	
	執行額	17	28	21				
	執行率(%)	50%	85%	70%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	医薬品・医療機器等安全性情報発行回数	成果実績	回		11	11	11	10
		達成度	%		91.7%	91.7%	91.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医薬品・医療機器等安全性情報発行回数	活動実績 (当初見込み)	回		11	11	11	—
					(12)	(12)	(12)	(12)
単位当たりコスト	551千円/回		算出根拠	医薬品・医療機器等安全性情報発行額(6,063,千円)/医薬品・医療機器等安全性情報発行回数(11回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	医薬品審査等業務庁費	21	21					
	計	21	21					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品の安全性を確保すべく、調査を行う事業は、国民にとって必要且つ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品の安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	緊急医薬品情報伝達事業において、当該事業を使用する事態がなく、緊急医薬品情報FAXを送付しなかったため等、各事業において前年度に不用額が生じた事業及び理由を把握している。
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額随契のため、随意契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業内容を把握し単位あたりコストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者が事業を行う上で、必要な補助率、額等を十分に確認したうえで補助を行っている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業を行う上で不必要な中間段階は設けておらず、実施業者と依頼もととの間で直接契約を結んでいる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業内容を鑑み、真に必要なもののみ支出をしている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医薬品の安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業であり、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	業務目標を設定し、適切な時期に達成の進捗状況を把握している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを下回るものであるが、業務上必要な活動であるため、適切であると考えられる。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>・医療関係者からの報告を増加させるため、啓発ポスターの配布先や部数を随時見直す。</p> <p>・「厚生労働省緊急FAX情報」については、実際に活用している安全性上緊急な問題が発生することはまれであることから、予算を執行する機会が限られている。今後ともより効率的な情報発信の方法を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、医薬品等安全性向上に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	210	平成23年行政事業レビュー	187

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



A.川口印刷工業株東京支店			G.エルゼビア・ジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポスターの印刷	3.10	印刷製本費	医薬品・医療機器等安全性情報の印刷	5.73
計		3.10	計		5.73
B.(株)オリエンタル物流			H.JA三井リース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポスター等梱包発送業務一式	1.97	借料及び損料	医療機器不具合情報データベース端末一式の賃貸借	0.48
計		1.97	計		0.48
C.KDDI(株)			I.(株)内山回漕店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	通信回線使用料及び回線接続変更作業	1.66	梱包発送	医薬品等安全性情報報告制度一式、医薬品・医療機器等安全性情報の梱包発送	0.33
計		1.66	計		0.33
D.(株)富士通			J.宮嶋印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	医薬品安全性情報統合化システム通信回線一式	0.99	印刷製本費	安全性情報受領確認書	0.20
計		0.99	計		0.20
E.東京センチュリーリース(株)			K.タケマエ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	医薬品安全性情報統合化システム端末一式の賃貸借	0.78	備品	トナー購入に係る費用	1.10
計		0.78	計		1.10
F.有限会社 アライブ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポスターのデザイン	0.70			
計		0.70	計		0.00

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.川口印刷工業株東京支店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川口印刷工業株東京支店	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポスターの印刷	3.1	5	56.2%

B.株オリエンタル物流

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタル物流	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポスター等梱包発送業務一式	1.97	2	88.7%

C.KDDI(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	通信回線使用料及び回線接続変更作業	1.66	1	95.2%

D.株富士通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	医薬品安全性情報統合化システム通信回線使用料	0.99	随意契約	

E.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	医薬品安全性情報統合化システム端末一式の賃貸借	0.78	随意契約	

F.有限会社 アライブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 アライブ	医薬品等安全性情報報告制度啓発ポスターのデザイン	0.7	随意契約	

G.エルゼビアジャパン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 279	0.62	随意契約	
2	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 280	0.55	随意契約	
3	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 282	0.54	随意契約	
4	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 283	0.53	随意契約	
5	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 284	0.52	随意契約	
6	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 289	0.52	随意契約	
7	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 285	0.51	随意契約	
8	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 281	0.5	随意契約	
9	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 286	0.49	随意契約	
10	エルゼビアジャパン(株)	医薬品・医療機器等安全性情報No. 287	0.49	随意契約	

H.JA三井リース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	医療機器不具合情報データベース端末一式の賃貸借	0.48	随意契約	

I.株内山回漕店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店		0.33	随意契約	

J.宮嶋印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	医薬品等安全性情報報告制度一式、医薬品・医療機器等安全性情報の梱包発送	0.2	随意契約	

K.事務費

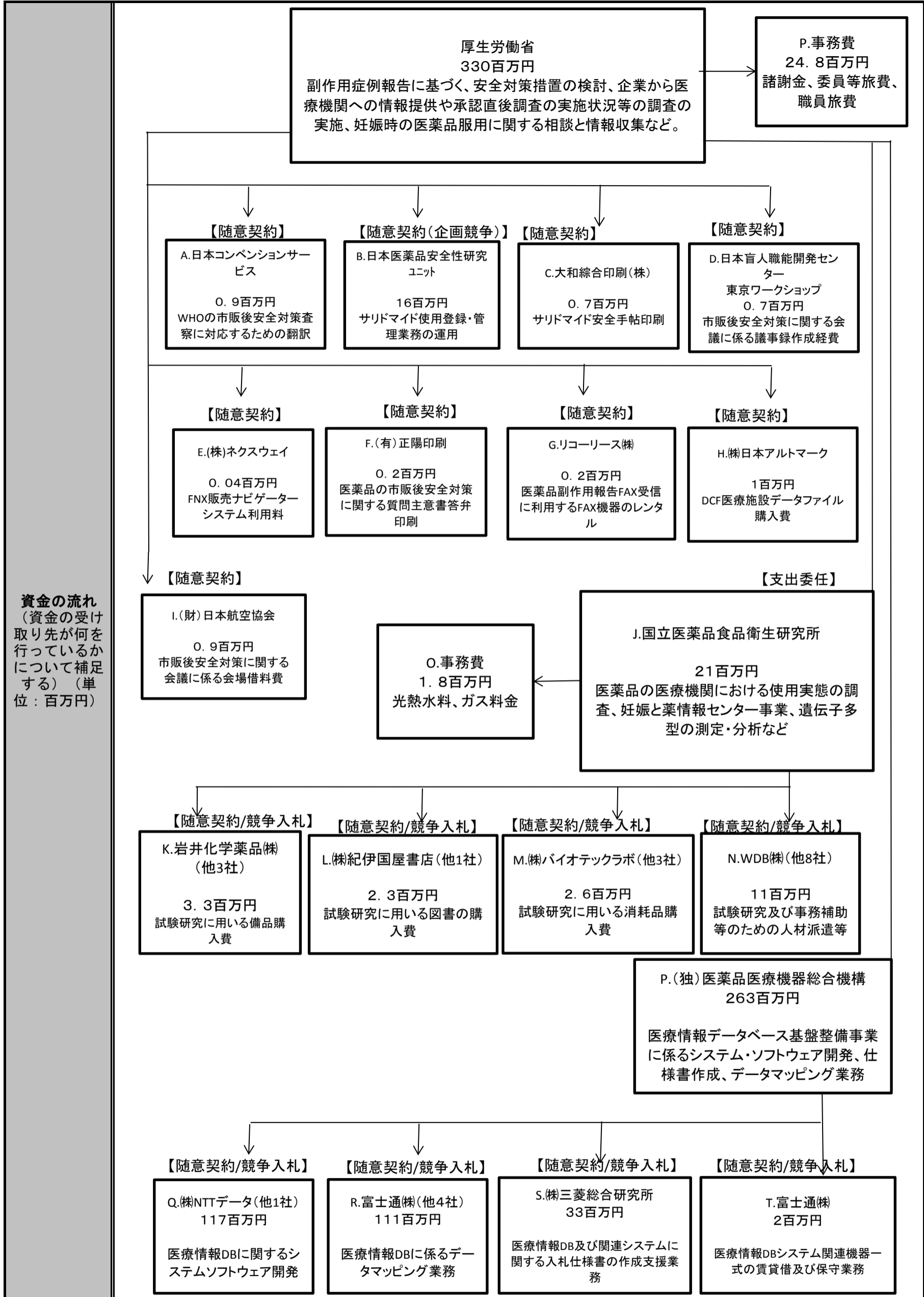
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(6月分) 8/10	1.1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	市販後安全対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年		担当課室	安全対策課		課長 俵木 登美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の安全対策について、従来の製薬企業等からの個々の副作用症例報告に基づいた対応に加え、学会、医療機関、企業等との連携による予測・予防型の積極的な副作用対策を実施し安全対策の充実・強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【市販後安全対策】副作用症例報告に基づく安全対策の評価・検討を行うほか、医薬品・医療機器の市販直後一定期間の副作用・不具合発生状況等に関する調査の実施(定点観測事業)、重篤副作用の遺伝子マーカー解析事業の実施、催奇形性が問題とされるサリドマイド製剤の個人輸入登録・管理システムの運用など、市販後安全対策に必要な事業を実施する。 【医療情報データベース基盤整備事業】全国の大学病院等10箇所1000万人規模のデータを収集するための医療情報データベースを構築するとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に情報分析システムを構築し、医薬品等の安全対策を推進するための基盤整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	181	125	443	727	892	
		補正予算						
		繰越し等			△ 94	94		
		計	181	125	349	821	892	
		執行額	160	95	330			
	執行率(%)	88%	76%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 24年度
	市販後安全性調査、定点観測調査		成果実績	品	2	5	4	4
			達成度	%	28.6%	71.4%	57.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定点観測事業実施品目数		活動実績 (当初見込み)	品	2 (7)	5 (7)	4 (7)	— (7)
単位当たりコスト	759千円/1品目		算出根拠	定点観測事業実施に係る支出額(3,034千円)/定点観測事業実施品目数(4品目)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	12	11	謝金の要求単価見直しのため				
	職員旅費	4	8	旅費の要求単価見直しのため				
	委員等旅費	10	12	旅費の要求単価見直しのため				
	医薬品審査等業務庁費	90	118	重篤副作用遺伝子多型解析推進事業の事業内容を見直したため				
	医療情報データベース基盤整備事業費	305	292	日本再生戦略(ライフ成長戦略)特別重点要求 291,685千円				
	小児と薬情報収集ネットワークの整備	277	126	「小児と薬」情報収集ネットワークの整備事業の事業内容を見直したため				
	医療情報データベース分析手法高度化のためのデータ検証事業	0	256	日本再生戦略(ライフ成長戦略)特別重点要求 256,022千円				
	医療情報データベース評価体制の強化	0	18	日本再生戦略(ライフ成長戦略)特別重点要求 17,750千円				
	患者副作用報告制度への対応	0	18	日本再生戦略(ライフ成長戦略)特別重点要求 17,750千円				
医療情報データベース分析手法の高度化	29	33	日本再生戦略(ライフ成長戦略)特別重点要求 33,039千円					
	計	727	892					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品の安全性確保のため、医薬品、医療機器の市販後安全対策は、国民にとって必要且つ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品・医療機器の市販後安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額随契のため、随意契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業内容を把握し単位あたりコストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者が事業を行う上で、必要な内容を十分に確認したうえで支出を行っている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業を行う上で不必要な中間段階は設けず、実施業者と行政及び独立行政法人の間で直接契約を結んでいる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業内容を鑑み、真に必要なもののみ支出をしている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医薬品・医療機器の市販後安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業であり、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	業務目標を設定し、適切な時期に達成の進捗状況を把握している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回るものであるが、業務上必要な活動であるため、適切であると考えられる。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	市販後安全対策のため十分に活用している。
点検結果	副作用報告に基づく安全対策措置の評価・検討については、着実に事業を継続する必要がある。また、学会や医療機関等との連携による事業については、それぞれの状況に応じた見直しを実施している。今後も、事業において当初の目標を達したものを終了していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬品の安全性向上のため、副作用対策に必要な経費であり、引き続き執行状況等検証の上、適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	211	平成23年行政事業レビュー	188



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本コンベンションサービスセンター			K.岩井化学薬品(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	WHOの市販後安全対策査察に対応するための翻訳費用	0.9	備品費	試験研究に用いる備品購入費	1.5
計		0.9	計		1.5
B.日本医薬品安全性研究ユニット			L.(株)紀伊国屋書店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	サリドマイド使用登録・管理業務の運用	16.0	図書購入費	試験研究に用いる図書の購入費用	0.8
計		16.0	計		0.8
C.大和総合印刷(株)			M.(株)バイオテックラボ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	サリドマイド安全手帳印刷	0.7	消耗品費	試験研究に用いる消耗品購入費用	0.2
計		0.7	計		0.2
D.日本盲人職能開発センター東京ワークショップ			N.WDB(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
会議費	市販後安全対策に関する会議に係る議事録作成経費	0.7	雑役務費	試験研究及び事務補助等のための人材派遣費用	1.3
計		0.7	計		1.3
E.(株)ネクスウェイ			O.東京電力(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	FNX販売ナビゲーターシステム利用	0.04	電気料	電気料金	1.3
計		0.04	計		1.3
F.(有)正陽印刷			P.(独)医薬品医療機器総合機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	医薬品の市販後安全対策に関する質問主意書答弁印刷	0.2	プログラム作成費	医療情報DBに関するソフトウェア開発、データマッピング業務に係るプログラム作成費	228.0
			仕様書作成費	医療情報DB及び関連システムに関する入札仕様書	33.0
			借料及び損料	医療情報DBシステム関連機器一式の賃貸借及び保守管理費	2.0
計		0.2	計		263.0
G.リコーリース(株)			Q.(株)NTTデータ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	医薬品副作用報告FAX受信に利用するFAX機器のレンタル	0.2	プログラム作成費	医療情報DBに関するシステムソフトウェア開発費	70.0
計		0.2	計		70.0
H.(株)日本アルトマーク			R.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	DCF医療機関データファイ購入費	1.0	プログラム作成費	医療情報DBに係るデータマッピング業務に関する経費	45.0
計		1.0	計		45.0
I.(財)日本航空協会			S.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
会議費	市販後安全対策に関する会議に係る会場借料費	0.9	仕様書作成費	医療情報DB及び関連システムに関する入札仕様書案の作成支援業務一式	33.0
計		0.9	計		33.0
J.国立医薬品食品衛生研究所			T.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	試験研究及び事務補助等のための人材派遣の費用	11.0	借料及び損料	医療情報DBシステム関連機器一式の賃貸借及び保守業務	2.0
備品費	試験研究に用いる備品購入費	3.3			
消耗品費	試験研究に用いる消耗品購入	2.6			
図書購入費	試験研究に係る図書購入費	2.3			
事務費	高熱水料、ガス料金	1.8			
計		21.0	計		2.0

支出先上位10者リスト

A.日本コンベンションサービスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービスセンター	WHOの市販後安全対策査察に対応するための翻訳費用	0.9	随意契約	/

B.日本医薬品安全性研究ユニット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本医薬品安全性研究ユニット	サリドマイド使用登録・管理業務の運用	16	随意契約 (企画競争)	/

C.大和綜合印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	サリドマイド安全手帳印刷	0.7	随意契約	/

D.日本盲人職能開発センター東京ワークショップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	市販後安全対策に関する会議に係る議事録作成経費	0.7	随意契約	/

E.(株)ネクスウェイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネクスウェイ	FNX販売ナビゲーターシステム利用	0.04	随意契約	/

F.(有)正陽印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	医薬品の市販後安全対策に関する質問主意書答弁印刷	0.2	随意契約	/

G.リコーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	医薬品副作用報告FAX受信に利用するFAX機器のレンタル	0.2	随意契約	/

H.(株)日本アルトマーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アルトマーク	DCF医療機関データファイ購入費	1	随意契約	/

I.(財)日本航空協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本航空協会	市販後安全対策に関する会議に係る会場借料費	0.9	随意契約	/

J.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	医薬品の医療機関における使用実態の調査、妊娠と薬情報センター事業、遺伝子多型の測定・分析など	21	/	/

K.岩井化学薬品(他3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩井化学薬品(株)	化学発光画像測定装置 (GEヘルスケア・ジャパン株式会社製～) 1点	1.5	2	94%
2	(株)池田理化	Nucleofector 2b ロンザジャパン AAB-1001 1点	0.99	随意契約	/
3	岩井化学薬品(株)	化学発光画像測定装置 (GEヘルスケア・ジャパン株式会社製～) 1点	0.56	2	94%
4	東都電設(株)	4号館1階エアコン改修工事	0.2	随意契約	/
5	(株)ナカビシ	Terasaki, P. (ed.) Hla, 1998. 1点	0.05	随意契約	/

L.(株)紀伊国屋書店(他1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Elsevier B. V.	平成23年度 サイバース・サイエンス・ダイレクト 1ヶ年	1	1	100%
2	(株)紀伊国屋書店	平成23年度 外国雑誌～Analytical～ 1点 外90点	0.8	随意契約	/
3	Elsevier B. V.	平成23年度 サイバース・サイエンス・ダイレクト 1ヶ年	0.3	随意契約	/
4	(株)紀伊国屋書店	平成23年度 外国雑誌～Analytical～ 1点 外90点	0.2	随意契約	/

M.株)バイオテックラボ(他3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)	平成24年3月分 網羅的遺伝子多型測定用高密度マイクロアレイキット~ 3点	2	3	100%
2	(株)バイオテック・ラボ	4351379 FG, TQMN Genotyping Assay SN~ 4点	0.2	随意契約	
3	(株)バイオテック・ラボ	POP-7 FOR 3730/3730xI DNA ANALYZER 1点	0.2	随意契約	
4	岩井化学薬品(株)	3100/3130x1 36cm Capillary~ 1点 外1点	0.1	随意契約	
5	(株)バイオテック・ラボ	ミリポア エアイベントフィルター 1点 外1点	0.1	随意契約	
6	(株)鈴木商館	平成24年3月分 窒素ガス 42立方メートル 外4点	0.03	随意契約	
7	(株)池田理化	アンピシリンナトリウム 生化学用 10g 和光 1点	0.004	随意契約	

N.WDB株(他8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	平成23年6月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1.3	1	78%
2	WDB(株)	平成24年3月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1.3	1	78%
3	WDB(株)	平成24年2月分 試験研究補助業務等のための人材派遣業務	1.3	1	78%
4	WDB(株)	平成23年4月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1.3	1	78%
5	WDB(株)	平成23年8月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1.3	1	78%
6	WDB(株)	平成23年7月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1.2	1	78%
7	WDB(株)	平成23年5月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1.1	1	78%
8	メディカル・データ・ビジョン(株)	対象医薬品の投与症例の抽出 一式	1	随意契約	
9	(株)バイオテック・ラボ	シーケンサー 3130x1 修理 一式	0.4	随意契約	
10	テンプスタッフ(株)	平成24年2月分 試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	0.3	随意契約	

O.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)渋谷支社	平成23年5月分 電気使用料	0.4	随意契約	
2	東京電力(株)渋谷支社	平成23年5月分 電気使用料	0.3	随意契約	
3	東京電力(株)渋谷支社	平成23年5月分 電気使用料	0.3	随意契約	
4	東京電力(株)渋谷支社	平成23年9月分 電気使用料	0.3	随意契約	
5	東京ガス(株)	平成23年6月分 ガス使用料	0.2	随意契約	
6	東京都水道局長	平成23年6月分 水道使用料	0.1	随意契約	
7	東京都水道局長	平成23年6月分 水道使用料	0.07	随意契約	
8	東京ガス(株)	平成23年10月分 ガス使用料	0.05	随意契約	
9	東京ガス(株)	平成23年6月分 ガス使用料	0.05	随意契約	
10	東京都水道局長	平成23年6月分 水道使用料	0.04	随意契約	

P.(独)医薬品医療機器総合機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	医療情報データベース基盤整備事業に係るシステム・ソフトウェア開発、仕様書作成、データマッピング業務	263		

Q.株)NTTデータ(他1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	医療情報データベース(及び関連システム)に関する検証システムソフトウェア開発業務	69	1	66.5%
2	日本電機(株)	医療情報データベースに関する分析インターフェースシステム及び複数施設統合処理システムソフトウェア開発	48	1	76.9%

R.富士通(株)(他4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	医療情報データベースに関するデータマッピング業務並びに病院情報システム改修及び標準データ出力プログラム作成業務	30	1	79.4%
2	(株)ソフトウェア・サービス	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【徳州会(グループ)】	28	1	97.1%
3	(株)ユー・エス・イー	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【NTT病院(グループ)】	14	1	88.9%
4	日本電気(株)	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【北里大学・北里研究所附属病院(グループ)】	13	1	95.9%
5	(株)SBS情報システム	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【浜松大学医学部附属病院】	8	1	80.5%
6	富士通(株)	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【香川大学医学部附属病院】	5	1	77.1%
7	富士通(株)	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【東北大学病院】	5	1	77.1%
8	富士通(株)	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【佐賀大学医学部附属病院】	5	1	77.1%
9	東芝医療情報システム(株)	医療情報データベースに関するデータマッピング業務【千葉大学医学部附属病院】	3	1	90.4%

S.株三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	医療情報DB及び関連システムに関する入札仕様書案の作成支援業務	33	1	97.7%

T.富士通(株)

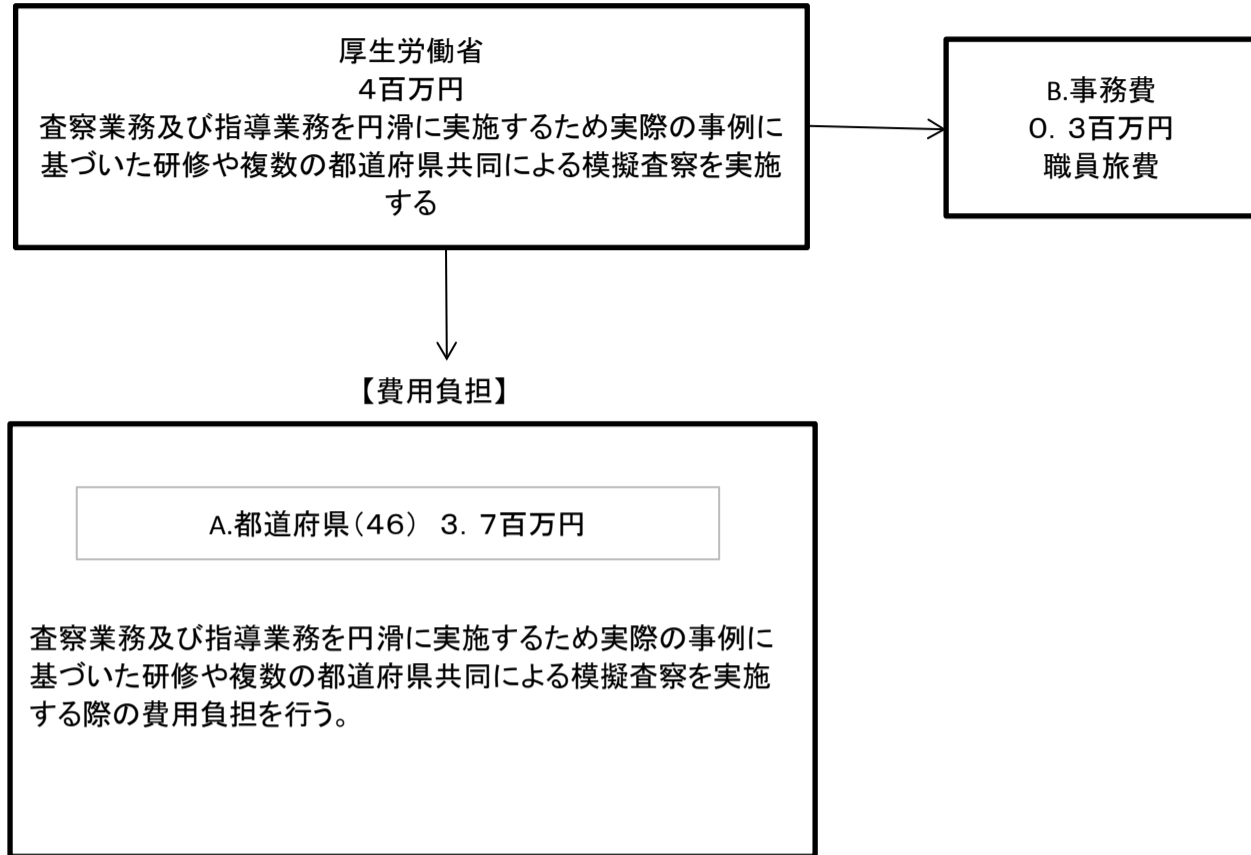
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	医療情報DBシステム関連機器一式の賃貸借及び保守業務	2	2	28.0%

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等GVP（製造販売後安全管理基準）対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年		担当課室	安全対策課		課長 俵木 登美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成17年4月に製造販売業の許可要件(薬事法第12条の2)としてGVP(製造販売後安全管理基準省令)が施行されたが、この省令は、安全管理情報の収集・検討、安全確保措置の実施などソフト面の基準であること、また、法定受託事務として都道府県において実施されていることから、基準の適合性評価を各都道府県で一律かつ適正に確保する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	製造販売業許可に際してのGVP適合性調査及び指導業務を円滑に実施するため、また、都道府県間の指導内容の平準化を図るために、製造販売業者における実際の事例を使用した複数の都道府県薬事監視員合同による模擬査察研修を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	6	6	6	6	6	
	執行額	4	5	4				
	執行率(%)	67%	83%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	GVP模擬査察実施回数		成果実績	回	4	4	4	4
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	GVP模擬査察共同実施回数		活動実績	回	4	4	4	-
			(当初見込み)		(4)	(4)	(4)	(4)
単位当たりコスト	97千円/1回		算出根拠	GVP模擬査察に係る支出額(389千円)/GVP模擬査察実施回数(4回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	医薬品審査等業務庁費	0	0					
	検定検査事務等委託費	6	6					
	計	6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品の製造販売後安全管理基準に関する業務は国民にとって必要且つ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	製造販売後安全管理基準は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各都道府県の見積額が当初見込額を下回ったため等、前年度に不用額が生じた理由を把握している。
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先を決定する際に価格、業務内容を考慮している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業内容を把握し単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業内容を鑑み、真に必要なもののみ支出をしている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	目的を実行する上でいくつかの候補のうちから最も実効性が高いと思われる手段をとっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	業務目標を設定し、適切な時期に達成の進捗状況を把握している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回るものであるが、業務上必要な活動であるため、適切であると考えられる。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	各都道府県での製造販売業の事業者数に開きがあり、受講する都道府県間で業務経験に差があることから、それらを考慮した効果的な研修を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、製造販売業許可に際してのGVP適合性調査及び指導業務を円滑に実施するため必要な経費であり、引き続き執行状況等検証の上、適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	212	平成23年行政事業レビュー	189

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	査察業務及び指導業務を円滑に実施するため実際の事例に基づいた研修や複数の都道府県共同による模擬査察を実施	0.71		
2	埼玉県		0.24		
3	愛媛県		0.23		
4	熊本県		0.19		
5	東京都		0.18		
6	大阪府		0.16		
7	香川県		0.15		
8	佐賀県		0.09		
9	福岡県		0.09		
10	岩手県		0.08		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品副作用被害等判定調査事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年		担当課室	安全対策課		課長 俵木 登美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第17条第2項、第20条第2項において準用する第17条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害者に対して救済給付を行っているが、その支給の可否の決定に際し、医学的薬学的判定を要する事項を調査・審議する判定部会の運営に関連する業務を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき、医学的薬学的事項について厚生労働大臣に対して判定の申出が行われる事例の、申請資料等の整理、検討等を行うとともに、副作用・感染等被害判定部会の判定結果を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して通知すること等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3	3	3	2	2	
	執行額	2	1	0.3				
	執行率(%)	67%	33%	10%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	副作用被害判定部会の開催数	成果実績	回	5	5	6	6	
		達成度	%	83.3%	83.3%	100.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	副作用被害判定部会の開催数	活動実績 (当初見込み)	回	5	5	6	-	
				(6)	(6)	(6)	(6)	
単位当たりコスト	4.7千円/1回		算出根拠	副作用被害判定部会に関する支出額(開催経費のみ)(282千円)/副作用被害判定部会開催数(6回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	2	2					
計	2	2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品の副作用被害等判定を調査する事業は国民にとって必要且つ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品副作用被害等判定調査事業は救済制度を持つ国が統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	副作用・感染等被害判定業務関係経費が当初見込額を下回ったため等、前年度に不要額が生じた理由を把握している。
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先を決定する際に価格、業務内容を考慮し最適な業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業内容を把握し単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業内容を鑑み、真に必要なもののみ支出をしている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医薬品副作用被害等判定調査事業は救済制度を持つ国が統一的に行うべき事業であり、専門家による会議を開催し議論を行うことは実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	業務目標を設定し、適切な時期に達成の進捗状況を把握している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回るものであるが、業務上必要な活動であるため、適切であると考えられる。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	今後、給付申請件数の増加に伴い経費の増加も予想されるが、比較の見通しは立てやすいものと考えられ、現状に即した予算額の設定、予算内での計画的な執行ができるよう適宜見直しをするよう努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき、医学的薬学的事項について厚生労働大臣に対して判定の申出の事務に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	213	平成23年行政事業レビュー	190

厚生労働省
0.3百万円
独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき
行われる副作用、感染等の被害の判定を行うための
事務

B.事務費
0.1百万円
職員旅費、備品等

【随意契約】

A.日本航空協会
0.2百万円
副作用・感染等被害判
定部会等会場借料

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.日本航空協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空協会	副作用・感染等被害判定部会等会場借料	0.2		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品副作用等被害救済事務費等補助事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年		担当課室	安全対策課		課長 俵木 登美子		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第77条の4の5		関係する計画、通知等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期目標 独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【医薬品安全対策事業】薬害肝炎事件の反省に立ち、医薬品・医療機器による健康被害の再発防止を図る観点から、未知の副作用を早期に検出して注意喚起等するため、安全性に関する情報の収集・分析・評価体制の充実のために独立行政法人医薬品医療機器総合機構の安全対策要員の増員を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【医薬品安全対策事業】独立行政法人医薬品医療機器総合機構の安全対策に係る人員(47人分)の件費及び管理費を手当する。これにより、国内全副作用症例を対象とした精査を可能とし、情報の迅速な抽出とより専門的な調査を行うため薬効群毎の専門職チーム制(専門協議体制)を導入するなど、危機管理情報に迅速・確実に対応できる体制作りを行う。科学的根拠に基づく安全性評価・リスク管理を実現し、欧米規制当局との連携を図りつつ、患者・医療現場にとって真に有益な最新情報を届け、活用を促進する。【補助金:補助率10/10】 実施状況:平成21年度は、7月からの9ヵ月分の補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	395	502	445	445	413	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	395	502	445	445	413	
	執行額	291	467	408				
執行率(%)	74%	93%	92%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	安全対策部門の人員		成果実績	人	34	47	47	47
			達成度	%	72.3%	100.0%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	安全対策部門の人員		活動実績 (当初見込み)	人	34	47	47	—
					(47)	(47)	(47)	(47)
単位当たりコスト	7,139千円/1人		算出根拠	安全管理部門の件費(335,525千円)/安全対策部門の職員数(47名)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	医薬品安全対策事業	445	413	給与の単価見直しのため				
計	445	413						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品等の安全性確保のため、施策の実施部門としてのPMDAの人員を充足させることは、国民にとって必要且つ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品の安全対策は、統一的に行うべき事業であることから国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業内容を把握し単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	安全対策は医薬品医療機器総合機構で行うこととなり、事業を行う上で不必要な中間段階は設けず、実施者と行政の間で直接契約を結んでいる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業内容を鑑み、真に必要なもののみ支出をしている。
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	業務目標を設定し、適切な時期に達成の進捗状況を把握している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回るものであるが、業務上必要な活動であるため、適切であると考えられる。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>独立行政法人医薬品医療機器総合機構の安全対策に係る人員(47人分)の件数及び管理費のみで構成される補助金のため、見直しの余地は限られるが、事務所の賃貸借契約の見直しなどの際に、見直しの余地は発生するため、今後とも見直しが可能になった際には、積極的に見直しを行いたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、薬害肝炎事件の検証及び再発防止のための医薬品行政のあり方検討委員会の提言を受けた安全対策に必要な経費であり、見直しの余地はほとんど無く、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	214	平成23年行政事業レビュー	191

厚生労働省
408百万円
独立行政法人医薬品医療機器総合機構
の安全対策部門47名分の人件費及び
管理費を補助

【補助】

A.独立行政法人医薬品医療機器総合機構
408百万円
安全対策部門において安全対策を実施

(随意契約)

B.(株)三井不動産
67百万円
事務室借料

C.事務費
341百万円
光熱水料、通信運搬費、人件費
等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と用途の双方 で実情が分かるように記 載）	A. (独)医薬品医療機器総合機構			C.ファースト・ファシリティーズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	安全対策部門47名の人件費	335.0	雑役務	清掃作業等	2.3
	借料及び損料	事務所借料	67.0			
	事務費	水道光熱費、消耗品費等	6.0			
	計		408.0	計		2.3
	B. (株)三井不動産					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び損料	事務所借料	67.0				
計		67.0	計		0.0	

支出先上位10者リスト

A.(独)医薬品医療機器総合機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	安全対策部門において安全対策を実施	408		

B(株)三井不動産

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井不動産	事務室借料	67	随意契約	

C.事務費

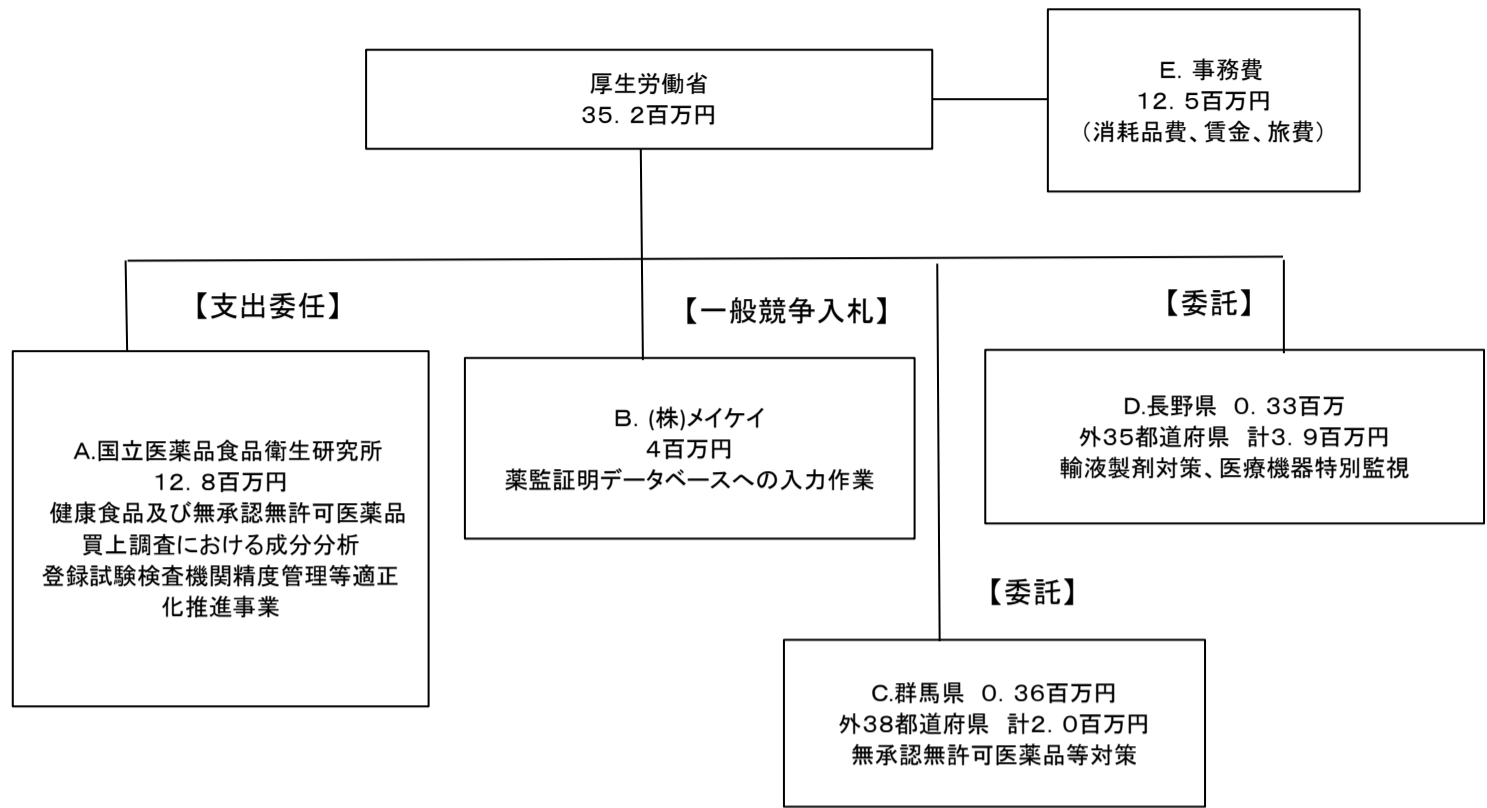
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファースト・ファシリティーズ(株)	清掃作業等	2		
2	三井不動産(株)	電気・光熱料	1.1		
3	郵便事業(株)	後納郵便料	0.8		
4	NTTコミュニケーションズ(株)	ISDN回線使用料、電話料	0.3		
5	東日本電信電話(株)	ISDN回線使用料、電話料	0.22		
6	(財)健康医学協会	健診受診費用、産業医委嘱料	0.2		
7	(株)ジャパンイーエーピーシステムズ	メンタルヘルス相談業務	0.15		
8	(株)ユニマツライフ	給茶器賃貸借、カップ	0.07		
9	(株)秋山商会	うがい液	0.03		
10	ファースト・ファシリティーズ(株)	うがい機清掃	0.03		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等監視指導対策費		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度～		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第55条第2項、第68条、第69条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・無承認無許可医薬品の指導取締りについて(昭和46年6月1日(薬発第476号薬務局長通知)) ・平成23年度医薬品等一斉監視指導実施要領 ・平成23年度試験検査機関間比較による技能試験実施要領 ・医薬品の試験検査機関における試験検査の実施の基準について(平成16年3月30日薬食発第0330024号医薬食品局長通知) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の監視指導を実施し、医薬品等の品質確保の徹底を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方厚生局及び都道府県の薬事監視行政の指導及び不良医薬品等の監視業務を行う。また、安易な個人輸入の危険性について、リーフレット(個人用、医師等個人用)による啓発を図る。 2. 健康食品と称して販売されている製品の試買・検査、医薬品成分を含有する製品を販売する業者への指導・取締りを行う。また、不正広告の監視や薬局等への立入検査等を行う。 3. 登録試験検査機関における試験検査の信頼性を確保するため、登録試験検査機関のレベルアップとともに、精度管理の適正化を図る。 4. 偽造医薬品、健康食品と称して販売されている無承認無許可医薬品及び指定薬物等に関する情報を収集し、ホームページ等による注意啓発を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	40	41	153	140	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	37	40	41	153	140	
		執行額	28	32	35			
	執行率(%)	76%	80%	85%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、監視・指導等を通じて医薬品の品質確保を図るとともに、国民への啓発を通じて保健衛生上の危害を防止することを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	立入検査の件数		活動実績 (当初見込み)	件	204,504	217,842	集計中	-
	無承認無許可医薬品等の買上目数及び国立医薬品食品衛生研究所における成分分析数			品目	314	233	427	-
	<参考>薬事監視員数			人	3,909	3,963	4,059	3,876
単位当たりコスト		36,822円/品目	算出根拠	執行額(15,723千円)/無承認無許可医薬品買上・成分分析数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	啓発ホームページ作成経費及びデータベース作成経費を見直したこと等による削減				
	職員旅費	2.5	2.4					
	委員等旅費	1.3	1.2					
	医薬品審査等業務庁費	143.7	131.1					
	検定検査事務等委託費	4.8	4.8					
計	152.6	139.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の健康を脅かす不良医薬品等の監視等を行っており、国民のニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	不良医薬品等の監視等を都道府県等と連携して行っている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用額については、一般競争入札による落札差額が原因である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により適正に選定したうえで執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年度に比べてコスト削減が図られている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	国立試験研究機関へ支出委任を行っており、中間段階での支出は合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した支出を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立の機関や都道府県と連携して、適切な活動を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	無承認無許可医薬品等の分析結果について、国民への周知を行っており、十分に活用されている。	
点検結果	<p>行政として、限られた人員の中で、無承認無許可医薬品等の製造・流通を防止するための立入調査を行うとともに、調査を行う職員の資質向上を図る取組を、地方自治体と連携して進めている。</p> <p>必要に応じて買上調査対象品目の絞り込みを行い効率的な事業遂行を図るとともに、重篤な副作用報告がなされた医薬品等の国民への周知等を適切に実施している。</p> <p>各調査結果についても、都道府県における今後の監視業務に活用できるよう適宜情報提供を行っている。</p> <p>今後も、都道府県等と連携しながら、その時々々の世相、流行を的確に把握することにより、効果的・効率的な事業を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、薬事法に基づき医薬品の監視指導に必要な経費であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>啓発ホームページ作成経費及びデータベース作成経費を見直したこと等による削減</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	215	平成23年行政事業レビュー	192

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			E.資金前途官吏		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	分析機器等	6.1	人件費	賃金	1
	その他	光熱水料、消耗品、雑役務	3.7			
	人件費	賃金	3.0			
	計		12.8	計		1.0
	B.(株)メイケイ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	薬監証明データベースの入力	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	健康食品及び無承認無許可医薬品買上調査における成分分析登録試験検査機関精度管理等適正化推進事業	12.8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メイケイ	薬監証明データベースへの入力作業	4.0	9	73%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県	無承認無許可医薬品等対策委託事業	0.36		
2	岩手県		0.12		
3	長野県		0.08		
4	栃木県		0.08		
5	鹿児島県		0.08		
6	富山県		0.07		
7	青森県		0.07		
8	愛媛県		0.07		
9	山形県		0.06		
10	静岡県		0.06		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	輸液製剤対策、医療機器特別監視委託事業	0.33		
2	東京都		0.32		
3	福岡県		0.3		
4	徳島県		0.3		
5	兵庫県		0.3		
6	神奈川県		0.2		
7	愛媛県		0.2		
8	静岡県		0.2		
9	愛知県		0.2		
10	福島県		0.2		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前途官吏	賃金	1.22		
2	大和総合印刷(株)	個人輸入リーフレットの印刷	0.98	随意契約	
3	(株)朝日広告社	個人輸入に関するインターネットバナー広告事業	0.98	随意契約	
4	資金前途官吏	賃金	0.9		
5	(株)エスピー研	無承認無許可医薬品等の流通実態調査及び買い上げ業務	0.84	1	27%
6	(株)エスピー研	無承認無許可医薬品等の流通実態調査及び買い上げ業務に係る必要経費	0.63		
7	資金前途官吏	海外調査における通訳雇い上げ費用	0.6		
8	資金前途官吏	賃金	0.59		
9	資金前途官吏	賃金	0.55		
10	資金前途官吏	海外調査における通訳雇い上げ費用	0.47		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品迅速分析法等作成事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年～		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第55条第2項、第68条		関係する計画、通知等	薬事法第55条第2項、 無承認無許可医薬品の指導取締りについて (昭和46年6月1日 薬発第476号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県における監視・取締りの効率化を図るため、都道府県の地方衛生研究所で実施している医薬品の収去試験において、迅速かつ再現性よく定性、定量できる分析法を作成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の地方衛生研究所が無承認無許可医薬品等の検査を行うために必要な分析法を作成している。平成23年度は、新規に発見されたムタプロデナフィルの分析法を作成した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1	1	1	1	1
	執行額	1	1	1			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標:新規に作成した分析法の件数1件以上作成する。		成果実績 <small>分析法の件数</small>	1	1	1	1
			達成度 %	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標:新規に作成した分析法の件数1件以上作成する。		活動実績 (当初見込み) <small>分析法の件数</small>	1	1	1	—
						(1)	(1)
単位当たりコスト	725,350円/分析法		算出根拠	執行額(725千円)/分析法作成件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	0.7	0.7				
	計	0.7	0.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の健康被害の防止、無承認無許可医薬品の取締りに大きく貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が都道府県の地方衛生研究所が無承認無許可医薬品等の検査を行うために必要な分析法を作成している。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年度(863,440円)よりコストを削減した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した支出を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県の地方衛生研究所が検査を行うために必要な分析法を作成することが目的であり、国が実施することが最も実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度1成分の分析法を作成することを目標としており、着実に達成されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年度1成分の分析法を作成することを目標としており、着実に達成されている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成した分析法については、都道府県等に通知し、我が国全体で活用している。	
点検結果		作成した分析方法について、厚生労働省より都道府県等に通知し、我が国全体で活用している。毎年新たな成分が発見されており、都道府県での監視指導を効率的に行うため、引き続き分析法を作成する必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		本事業は、医薬品の収去試験に係る分析法の作成等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	216	平成23年行政事業レビュー	193

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
0.7百万円
医薬品迅速分析法等作成費

【支出委任】

A. 国立医薬品食品衛生研究所
0.7百万円
迅速分析法作成のための試験の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	消耗品、光熱水料	0.7			
	計		0.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

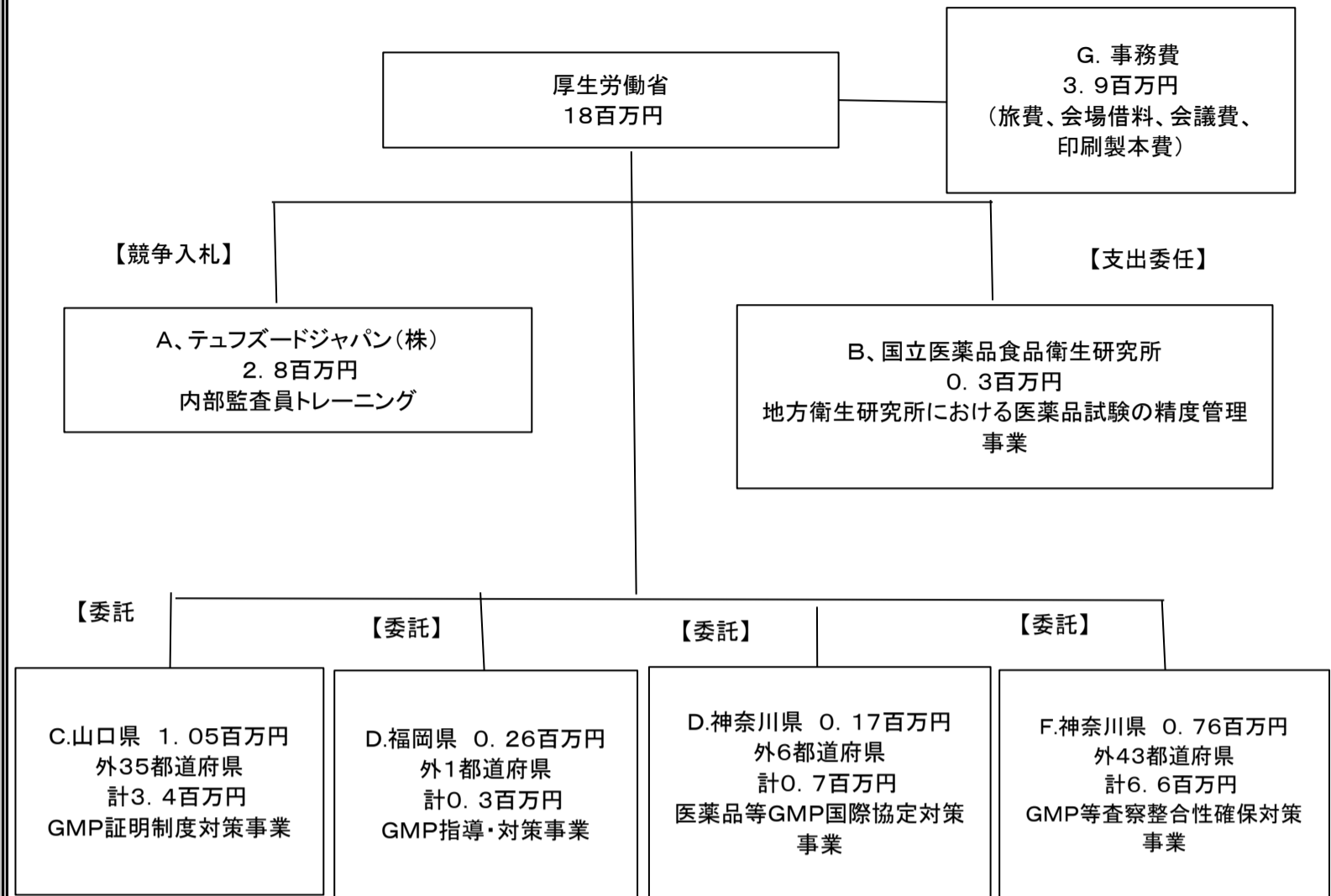
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	迅速分析法作成のための試験の実施	0.7		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等GMP対策事業		担当部局	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・薬事法第14条第2項第4号 ・医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令 ・医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令		関係する計画、通知等	平成23年度GMP証明書発行に係るGMP監視指導要領 平成23年度治験薬GMP監視指導要領 平成23年度GMP/QMS合同模擬査察研修実施要領 平成23年度GQP・GVP合同模擬査察研修実施要領 医薬品等GMP国際協定対策事業実施要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県が行う製造管理及び品質管理に関する基準(GMP/QMS)の査察等について、統一かつ適正な実施を確保するとともに、国際的に流通する医薬品等の品質の確保及び国際取引の円滑化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・都道府県が行うGMP/QMS査察の全国的な整合性を確保するための国及び都道府県による合同模擬査察を実施。 ・都道府県のGMP/QMS担当者を対象とした研修を実施。 ・国際的に流通する医薬品等の品質を確保するとともに、これらの国際取引の円滑化を推進するため、医薬品等GMPの国家間における査察技術の同等性を確認し、GMP相互承認協定締結のための協議及び日EU相互承認協定の履行を実施。 ・輸出用医薬品等の証明書を発給するための適合性調査等の実地調査を実施。 ・GMP査察に関する国際的な枠組み(PIC/S)への加盟に向け、GMP調査の質の向上を推進。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	22	26	29	22
		補正予算					
		繰越し等					
		計	21	22	26	29	22
	執行額	16	18	18			
執行率(%)	76%	81%	69%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、都道府県等におけるGMP調査の資質の向上を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①合同模擬査察の開催数 ②都道府県向けの専門分野別研修開催数 ③都道府県課長級会議であるGMP調査体制強化検討会開催数	活動実績 (当初見込み)		①5回 ②5回 ③-	①5回(5回) ②3回(4回) ③2回(2回)	①5回(5回) ②4回(4回) ③2回(2回)	①(24回) ②(4回) ③(2回)
単位当たりコスト		①1,319,400円/回 ②708,750円/回 ③408,500円/回	算出根拠	①執行額(6,597千円)/合同模擬査察開催数 ②執行額(2,835千円)/研修開催数 ③執行額(817千円)/検討会開催数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.04	外国出張回数見直しによる削減 平成24年度までの事業に係る経費の削減			
	職員旅費	6.5	2.9				
	委員等旅費	4.4	3.8				
	庁費	3	1.8				
	検定検査事務等委託費	14.8	13.2				
	計	29	22				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	GMP査察の国際統合化に向けた取組みは業界からも要望されており、また、医薬品の品質の確保は国民の安全に直結する優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品の品質の確保は国民の安全に直結するため、全国的なGMP調査の質の向上を図るための研修や整合性確保のための検討会は、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初予定していた海外出張が取りやめになったことから、職員旅費に不用が出た。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費の過半が都道府県への委託費であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	模擬査察を効率的に行えるよう、コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	経費の過半が都道府県への委託費であり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	経費の過半が都道府県への委託費であり、中間段階での支出は合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の過半が都道府県への委託費であり、適正に執行されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県等におけるGMP査察の質の向上を図ることを目的としており、成果を定量的に示すことはできないが、いずれの研修及び会議も、都道府県の査察担当官が集う数少ない機会であり、相互に研鑽し、査察技術の向上に大きく貢献している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成24年3月にPIC/Sへの加盟申請をしており、GMP査察の国際統合化に向けて着実に進んでいる。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度～23年度の執行額を踏まえ、平成24年度予算は対前年度に比べ約△5,400千円とするとともに、平成24年度新規事業として、PIC/S加盟に向けた取組みを強化するため、委員等旅費及び都道府県への委託費等を約9,300千円増額した。平成25年度要求に当たっては、前年度の執行状況及び事業の必要性を精査のうえ、要求を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	医薬品等GMP対策事業については、医薬品等の品質確保のため必要な経費であるが、予算効率化の観点から、事業内容を検証のうえ優先順位を付けるなど縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	予算効率化の観点から事業内容を検証し、外国出張回数見直しによる削減、事業の組み換えを実施したことによる縮減を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	217	平成23年行政事業レビュー	194

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.デュフズードジャパン(株)			C.山口県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	監査員トレーニングコースの運営	2.8	その他	旅費、通信運搬費	1
	計		2.8	計		1.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュフズードジャパン(株)	内部監視員トレーニング	2.8	1	73%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	地方衛生研究所における医薬品試験の精度管理事業	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	GMP証明制度対策事業	1.05		
2	福岡県		0.47		
3	大阪府		0.26		
4	神奈川県		0.24		
5	千葉県		0.17		
6	大分県		0.13		
7	福島県		0.13		
8	石川県		0.11		
9	宮城県		0.1		
10	富山県		0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	GMP指導対策事業	0.26		
2	神奈川県		0.02		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	医薬品等GMP国際協定対策事業	0.17		
2	福井県		0.17		
3	大分県		0.16		
4	青森県		0.09		
5	和歌山県		0.07		
6	宮崎県		0.04		
7	東京都		0.01		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	GMP等査察整合性確保対策事業	0.76		
2	福岡県		0.47		
3	山口県		0.42		
4	香川県		0.36		
5	埼玉県		0.35		
6	愛媛県		0.24		
7	京都府		0.22		
8	長野県		0.22		
9	兵庫県		0.21		
10	熊本県		0.21		

G.

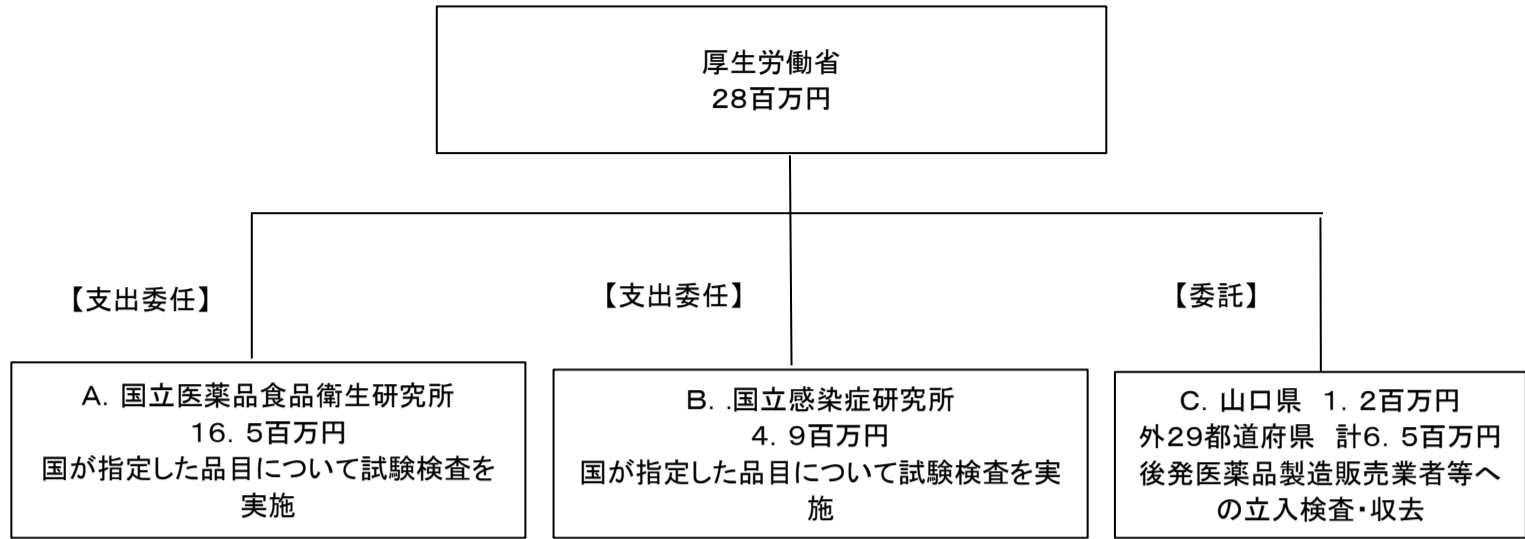
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	外国旅費	0.52		
2	職員B	外国旅費	0.3		
3	職員C	外国旅費	0.24		
4	(財)航空協会	会議会場借り上げ	0.13	随意契約	
5	正陽印刷	質問主意書印刷	0.13	随意契約	
6	(財)航空協会	会議会場借り上げ	0.12	随意契約	
7	職員D	内国旅費	0.1		
8	職員E	内国旅費	0.09		
9	職員F	内国旅費	0.08		
10	職員G	内国旅費	0.08		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	後発医薬品品質確保対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第69条		関係する計画、通知等	平成23年度医薬品等一斉監視指導実施要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後発医薬品については、先発医薬品と同等であるとして厚生労働大臣が承認したものであるものの、後発医薬品に対する医療関係者等の信頼は必ずしも高いとはいえない状況にあることを踏まえ、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、一層の品質確保を図り、信頼性を高める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	後発医薬品の品質を確保するため、都道府県の薬事監視員が後発医薬品を製造販売又は製造する業者へ立入検査を行い、GMPバリデーションの実施状況等の指導及び国・都道府県が選定した指定品目について、流通する製品を検体として収去し、品質の確認検査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	44	37	31	26	26
		補正予算					
		繰越し等					
		計	44	37	31	26	26
		執行額	39	33	28		
	執行率(%)	89%	89%	90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、その信頼性向上と品質の確保を目的としており、成果について定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①製造業者及び製造販売業者への立入調査件数(医薬品等監視指導対策事業における立入検査の際、一部の製造販売業者等に対して実施) ②卸売販売業者からの流通製品の収去及び衛生研究所等における品質の確認検査実施数 ③検査を行った医薬品の品目数		活動実績 (当初見込み)	① 209件 ② 30都道府県 ③ 35成分640品目 (640品目)	① 168件 ② 29都道府県 ③ 33成分324品目 (328品目)	① 196 ② 24都道府県 ③ 19成分462品目 (400品目)	検討中(20成分400品目程度)
単位当たりコスト	①- ②1,077,615円/調査機関数 ③60,645円/検査品目数		算出根拠	①(立入調査は他事業と併せて実施しているため、当該事業に係るコストは算出できない) ②執行額(28,018千円)/確認検査実施機関数 ③執行額(28,018千円)/検査品目数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.2				
	医薬品審査等業務庁費	19.4	19.4				
	検定検査事務等委託費	6.2	6.2				
	計	25.8	25.8				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	後発医薬品の品質等への不安を有する患者等が安心して後発医薬品を使用することができるよう、一層の品質確保を図り、その信頼性を高める目的で実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医薬品の品質は国及び地方自治体が保証すべきものであり、国及び地方自治体を実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費の過半が試験研究機関への支出委任、都道府県への委託費であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業を実施するにあたり、見積書により事前に内容を確認している。また、実績報告書で内容の事実確認しており、必要最低限の費用となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	実績報告書で内容を確認しており、必要最低限の費用となっている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに対して着実に達成できている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度予算額は平成23年度執行額を下回っており、これ以上の削減は困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、後発医薬品の品質確保に必要な事業であり、引き続き執行実態を精査のうえ、効率的な予算計上を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	218	平成23年行政事業レビュー	195

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と用途の双方 で実情が分かるように記載)	A.国立医薬品食品衛生研究所			C.山口県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	光熱水料、消耗品、雑役務	12.3	その他	薬品、消耗品、通信運搬費、旅費	1.2
	備品費	分析機器等	3.3			
	人件費	賃金	0.9			
	計		16.5	計		1
	B.国立感染症研究所					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	細胞培養装置等	3.2			
その他	消耗品、雑役務	1.7				
計		4.9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	国が指定した品目について試験検査を実施	16.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	国が指定した品目について試験検査を実施	4.90		

C.

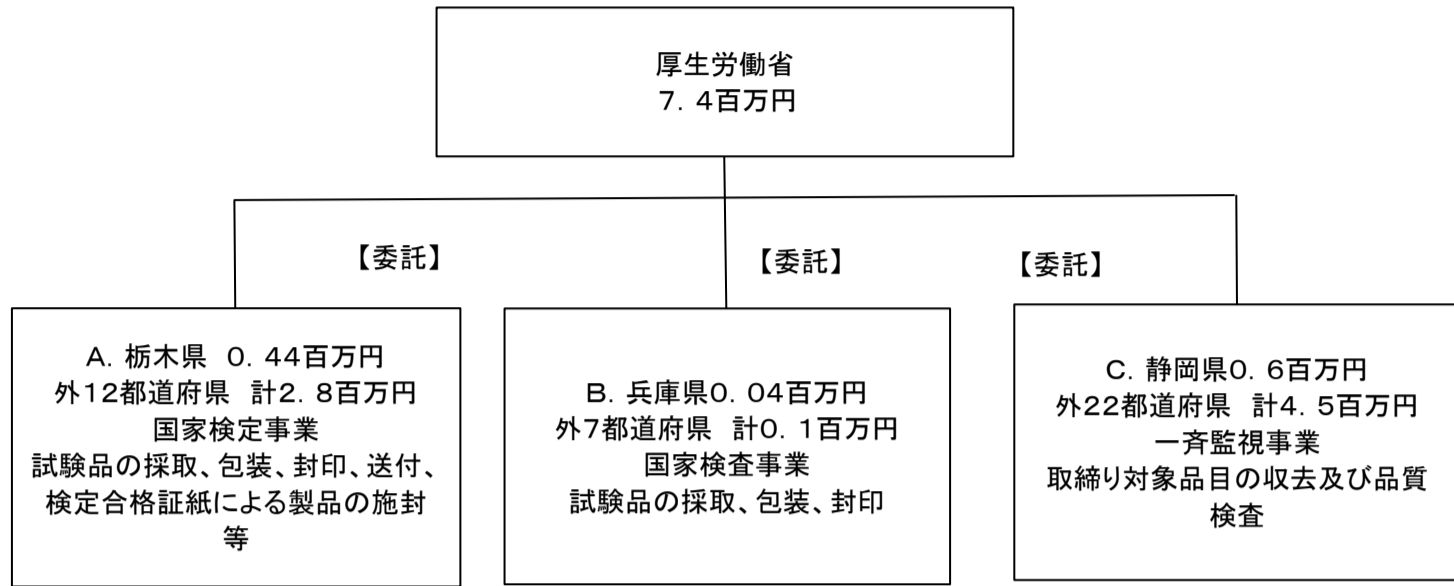
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	後発医薬品製造販売業者等への立入検査・収去	1.16		
2	大阪府		0.79		
3	埼玉県		0.54		
4	兵庫県		0.5		
5	愛知県		0.43		
6	愛媛県		0.38		
7	神奈川県		0.33		
8	福岡県		0.28		
9	新潟県		0.26		
10	山形県		0.26		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品国家検定事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬事法第43条、薬事法第71条、薬事法第69条		関係する計画、通知等	平成23年度医薬品等一斉監視指導実施要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家検定(薬事法43条)、国家検査(薬事法71条)及び医薬品等一斉監視指導(薬事法69条)の実施							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 医薬品製造販売業者より国家検定の申請があった際、都道府県の薬事監視員にその事務の一部(①試験品の採取、包装、封印、②試験品の国立感染症研究所等への送付、③検定合格証紙による製品の施封など)を委託する。 2. 不良品を製造するおそれがあると認められる医薬品等製造業者に対して、一定期間、当該品目について、国立医薬品食品衛生研究所等における検査を受けることを命じ、都道府県の薬事監視員にその事務の一部(試験品の採取、包装、封印)を委託する。 3. 不良医薬品等の発生傾向等を勘案して取締り対象品目を定め、全国一斉に当該品目の収去及び品質検査を、都道府県の薬事監視員に委託する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	11	10	10	9	9	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	11	10	10	9	9	
	執行額	8	7	7				
執行率(%)	73%	70%	70%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、品質上の問題を生じるおそれのある医薬品について国による品質検査を行うことを通じて医薬品の品質の確保を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①国家検定実施都道府県数 ②国家検査品目数 ③一斉取締実施都道府県数及び検定品目数		活動実績 (当初見込み)		①16都道府県 ②6都道府県 (134品目) ③32都道府県 (98品目)	①15都道府県 ②6都道府県 (82品目) ③33都道府県 (54品目)	①10都道府県 ②8都道府県 (82品目) ※集計中 ③23都道府県 (196品目) ※集計中	-
						()	①12都道府県 ②6都道府県 ③47都道府県	①12都道府県 ②6都道府県 ③47都道府県
単位当たりコスト	①214,769円/実施都道府県 ②集計中 ③集計中		算出根拠	①執行額(2,792千円)/実施都道府県数 ②執行額(133千円)/実施都道府県数 ③執行額(4,462千円)/実施都道府県数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.04	0	事業実績を踏まえ職員旅費を削減				
	検定検査事務等委託費	9	9					
計	9	9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国による品質検査を行うことを通じて、医薬品の品質の確保を図ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	特に高度な製造技術や試験技術が必要とするものについて国が試験を実施するものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業は検査品目等を第1四半期頃に作成する実施要領で指定していることから、事業に要する経費が当初の想定を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業に係る経費は、検体等の収去に係る経費(検体購入費、旅費)であり、効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	経費の大半が都道府県への委託費であり、中間段階での支出は合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業に係る経費は、検体等の収去に係る経費(検体購入費、旅費)であり、適切に執行している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高度な製造技術や試験技術が必要とするため、国が試験を実施することが最も実効性が高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は概ね例年並みであった。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、法定されている検査等に必要な経費(義務的経費)であり、見直しは困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、地方財政法第10条の4に基づき、地方公共団体が負担する義務を負わない経費であるが、執行状況を精査し、引き続き適切な事業内容及び予算規模とすべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ職員旅費を削減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	219	平成23年行政事業レビュー	196

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と用途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			C.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
	B.			H.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	試験品の採取、包装、封印、送付、検定合格証紙による製品の施封等	0.5		
2	埼玉県		0.4		
3	山口県		0.4		
4	熊本県		0.3		
5	東京都		0.3		
6	大阪		0.3		
7	北海道		0.2		
8	香川県		0.2		
9	千葉県		0.1		
10	岐阜県		0.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	試験品の採取、包装、封印	0.04		
2	宮城県		0.03		
3	埼玉県		0.01		
4	神奈川県		0.0		
5	茨城県		0.0		
6	広島県		0.0		
7	京都府		0.0		
8	青森県		0.0		

C.

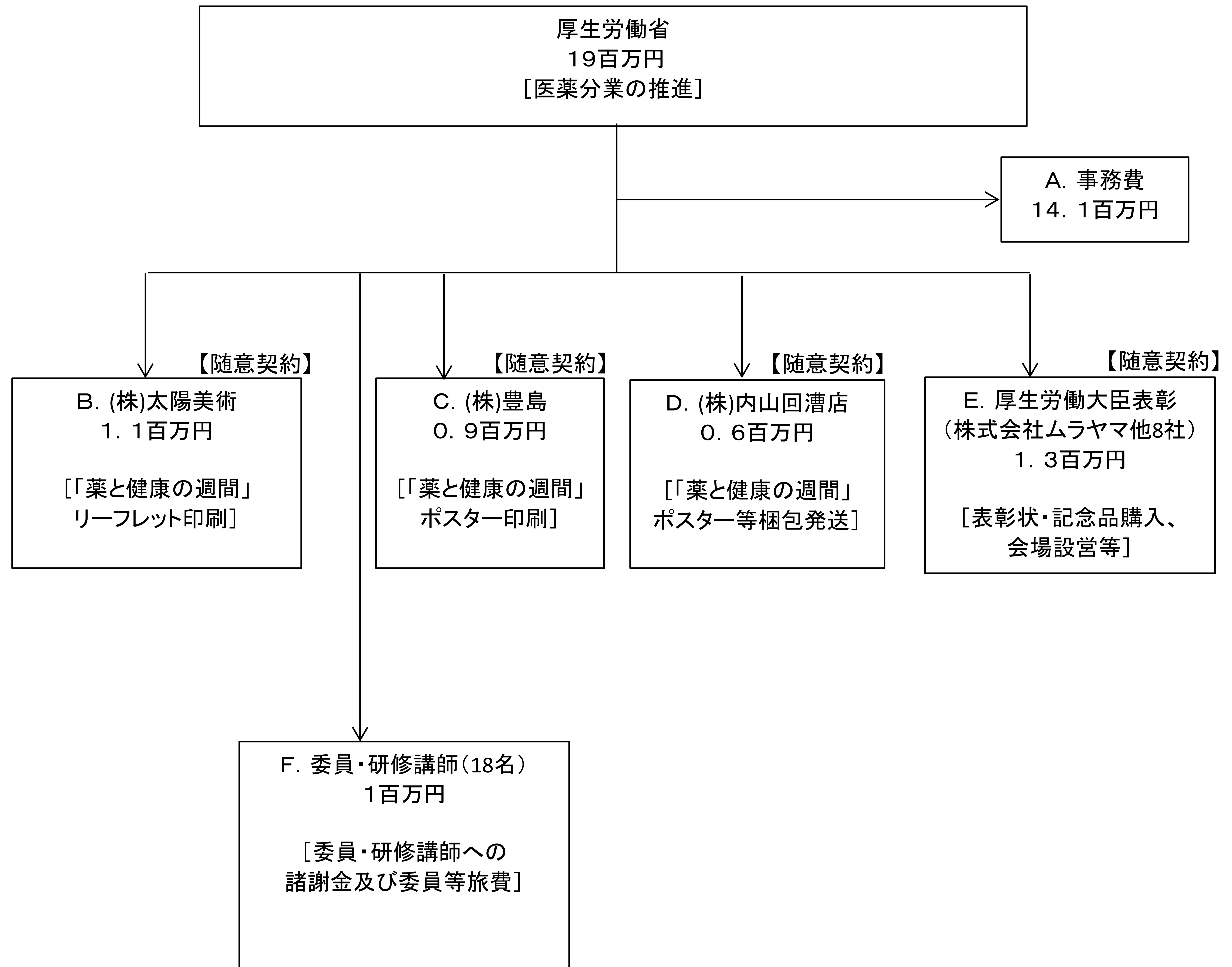
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	取締り対象品目の収去及び品質検査	0.6		
2	愛媛県		0.5		
3	兵庫県		0.34		
4	神奈川県		0.34		
5	愛知県		0.34		
6	長野県		0.25		
7	栃木県		0.21		
8	福岡県		0.16		
9	群馬県		0.13		
10	宮城県		0.1		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品適正使用推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	総務課		課長 宮本 真司	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-9 医薬品の適正使用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	薬剤師法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成16年5月13日 参・厚生労働委員会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬分業の推進及び医学・薬学の変化に伴う薬剤師が具備すべき知識技能の養成について検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 毎年10月17日からの一週間を「薬と健康の週間」として、医薬品及び薬剤師の役割に関する正しい知識の普及啓発を実施 2. 地方自治体及び各都道府県薬剤師会の医薬分業担当者に対する「医薬分業指導者協議会」の開催 3. 行政処分を受けた薬剤師を対象とした再教育研修事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	31	30	24	11.8	11.7
		補正予算					
		繰越し等					
	計	31	30	24	11.8	11.7	
	執行額	24	23	19			
執行率 (%)	77%	77%	79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	医薬分業の推進については医薬分業率(全国・地域別)が前年度以上(毎年度)であること。 薬剤師が具備すべき知識技能の養成については、薬剤師個々の知識技能養成を目的とする事業であるためアウトカムは定量化できない。		成果実績	60.7	63.1	64.6	前年度以上
			達成度	%	102.7	104.0	102.4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	啓発資材配布数(ポスター、リーフレット) 医薬分業指導者協議会開催回数		活動実績 (当初見込み)	ポスター54,000部、 リーフレット145,000部、 協議会1回	ポスター54,250部、 リーフレット95,450部、 協議会1回	ポスター54,700部、 リーフレット94,400部、 協議会1回	—
				ポスター54,000部、 リーフレット145,000部、 協議会1回	ポスター54,000部、 リーフレット145,000部、 協議会1回	ポスター44,000部、 リーフレット176,000部、 協議会1回	ポスター44,000部、 リーフレット176,000部、 協議会1回
単位当たりコスト	約17.4(円/啓発資材)		算出根拠	○平成23年度の (事業への執行額)÷(啓発資材部数) =2,600,000÷149,100 ≒ 17.4(円/啓発資材)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	5.5	5.5	諸謝金単価の減額			
	医薬品審査等業務庁費	3.6	3.6				
	諸謝金	0.5	0.4				
	委員等旅費	0.8	0.8				
	職員旅費	1.4	1.4				
	計	11.8	11.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬分業の推進や薬剤師の知識技能の養成に関する事業であり、優先度の高い事業だといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	薬剤師の再教育研修や医薬分業推進に関する事業であり、国の実施すべき事業であるといえる。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	前年度執行額を確認し、不用額が大きい事業を把握している。
資金の流れ・用途・費目・使	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	多くは少額による随意契約であり、価格や業務内容を考慮し、最適な業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・用途は、事業目的のため必要なものに限定されている。
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医薬分業率は着実に向上しており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ポスター、リーフレットは、都道府県や関係法人に配布し、ご活用いただいている。
点検結果	各種施策は、医薬分業を推進するために必要な事項を、各地域の必要性に応じて総合的に行うものであり、分業率の上昇に見られるように、医薬分業の推進に寄与していると考えられる。さらに医薬分業を定着させるため、その質を向上させる施策について充実させていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医薬分業等の推進に必要な経費であり、引き続き執行状況等を精査し、適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度の執行率が低い経費の積算を見直し、平成24年度予算では、予算額を大幅に見直した。平成25年概算要求においても、見直しを行った平成24年度とほぼ同額の要求としていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0202	平成23年行政事業レビュー	0197

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.郵便事業株式会社			E.厚生労働大臣表彰		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	郵便料金	2.9	消耗品	消耗品の購入	0.7
				雑役務費	会場設営等	0.6
	計		2.9	計		1.3
	B.(株)太陽美術			F. 委員・研修講師(18名)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本	「薬と健康の週間」リーフレット印刷	1.1	委員等旅費		0.2	
			諸謝金		0.8	
計		1.1	計		1.0	
C.(株)豊島			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本	「薬と健康の週間」ポスター印刷	0.9				
計		0.9	計		0	
D.(株)内山回漕店			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
通信運搬	「薬と健康の週間」ポスター等梱包発送	0.6				
計		0.6	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	郵便発送業務	2.9	随意契約	
2	(有)タケマエ	事務作業に必要な消耗品等の購入	2.7	随意契約	
3	(有)正陽印刷	主意書等印刷業務	1.9	随意契約	
4	職員旅費	旅費	0.8		
5	(株)リコー	複写機の保守	0.7	随意契約	
6	ヤマト運輸(株)	発送業務	0.7	随意契約	
7	(株)時事通信社	雑役務	0.1	随意契約	
8	通信運搬費	ICカード	0.1		
9	(株)じほう	雑役務	0.1	随意契約	
10	(株)ジェーシービー	ETCスルーカードN利用料	0.05	随意契約	

B. (株)太陽美術

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	「薬と健康の週間」リーフレット印刷	1.1	随意契約	

C. (株)豊島

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島	「薬と健康の週間」ポスター印刷	0.9	随意契約	

D. (株)内山回漕店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	「薬と健康の週間」ポスター等梱包発送	0.6	随意契約	

E. 厚生労働大臣表彰

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰式の会場設営	0.54	随意契約	
2	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰記念品購入	0.36	随意契約	
3	(株)オオニシ	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰記念写真購入	0.14	随意契約	
4	(株)大和総合印刷	平成22年度薬事功労者厚生労働大臣表彰関連印刷	0.1	随意契約	
5	(有限)タケマエ	消耗品	0.06	随意契約	
6	(有限)野田商行	消耗品	0.05	随意契約	
7	独立行政法人国立印刷局	消耗品	0.04	随意契約	
8	(株)梅もと	会議費	0.01	随意契約	

F. 委員・研修講師

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員・研修講師A	会議出席・研修講師	0.08		
2	委員・研修講師B	会議出席・研修講師	0.06		
3	委員・研修講師C	会議出席・研修講師	0.04		
4	委員・研修講師D	会議出席・研修講師	0.04		
5	委員・研修講師E	会議出席・研修講師	0.03		
6	委員・研修講師F	会議出席・研修講師	0.02		
7	委員・研修講師G	会議出席・研修講師	0.02		
8	委員・研修講師H	会議出席・研修講師	0.02		
9	委員・研修講師I	会議出席・研修講師	0.02		
10	委員・研修講師J	会議出席・研修講師	0.02		

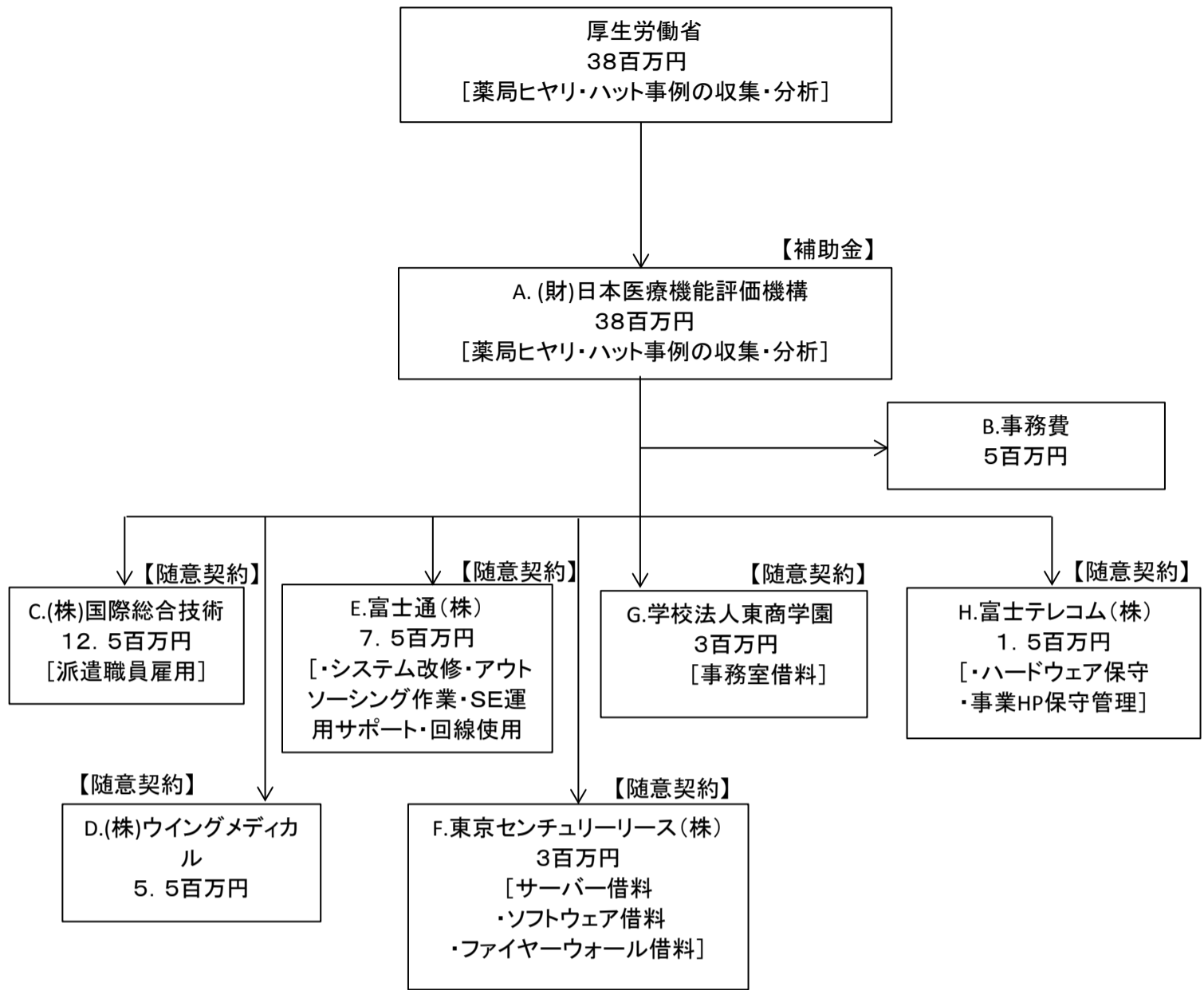
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		課長 宮本 真司	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-9 医薬品の適正使用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	医療安全対策検討ワーキンググループ「今後の医療安全対策について」報告書(平成17年5月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬局における医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、その発生原因等を分析して再発防止に役立てる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	47	38	38	12	38
		補正予算					
		繰越し等					
	計	47	38	38	12	38	
	執行額	47	38	38			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することは困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業への参加薬局数及び報告件数	参加薬局数	件	2244 (2000)	3574 (2000)	6,037 (4~12月分、1~3月分は集計中) (3500)	—
		報告件数	件	2,261	14,064	6,121 (4~12月分、1~3月分は集計中)	—
	単位当たりコスト	集計中(円/1報告)		算出根拠	○平成23年度 (補助金執行額)÷(薬局ヒヤリハット報告件数)		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	医療施設運営費等補助金	12	38	実施事業の拡充に伴う増			
	計	12	38				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	薬局における医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とされている事業であり、優先度の高い事業だといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	薬局における医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とされている事業であり、国の実施すべき事業だといえる。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度より支出先は、公募による選定とされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業への参加薬局数は増加しており、単位あたりコストの削減につながっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国の負担額は定額負担となっている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、事業実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は薬局における事例収集を行う上で、着実に薬局参加件数、報告数ともに着実に増加しており、実効性のある取り組みとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、薬局参加件数が見込みを上回る実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	当該事業は、薬局における事業となっており、類似事業と適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	医政局医療事故情報収集等事業
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の再発防止に活用されている。	
点検結果	<p>本事業は20年度にシステムを構築し、21年度から動き始めた事業であり、24年度予算において大幅に見直しを行ったところである。今後も医療事故の発生予防・再発防止を図るため、事業内容の検討を継続して行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、薬局における医薬品安全対策に必要な事業であり、事業計画等を検討し、引き続き適切な予算措置を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成25年度概算要求では、対象薬局を拡大させることにより、薬局における医療安全の推進を図っていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0221	平成23年行政事業レビュー	0198

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目	A.(財)日本医療機能評価機構		費目	E.富士通(株)	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員	18	雑役務	アウトソーシング作業	4
雑役務	システム改修等	8	雑役務	システム改修	1.5
借料及び損料	事務室借料等	6	雑役務	SE運用サポート	1
事務費	謝金・旅費・報告書印刷等	5	通信運搬費	回線使用料	1
通信運搬費	回線使用料	1			
計		38	計		7.5
B.大和総合印刷			F.東京センチュリーリース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	集計報告	0.25	借料及び損料	サーバー借料	2
診察製本費	年報	0.45	借料及び損料	ソフトウェア借料	1
計		0.7	計		3
C.(株)国際総合技術			G.学校法人東商学園		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員	12.5	借料及び損料	学校法人東商学園 事務室借料等	3
計		12.5	計		3
D.(株)ウイングメディカル			H.富士テレコム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員	5.5	雑役務	ハードウェア保守	1
			雑役務	事業HP保守管理等	0.5
計		5.5	計		1.5

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. (財)日本医療機能評価機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本医療機能評価機構	薬局ヒヤリ・ハット事例収集等事業	38		

支出先上位10者リスト

B. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	年報の印刷	0.7	随意契約	
2	(株)三省堂書店	雑誌、備品等	0.5	随意契約	
3	(株)じほう	医薬品情報自動更新料	0.3	随意契約	
4	リコーリース(株)	パソコン及びプリンター借り上げ	0.3	随意契約	
5	リコージャパン(株)	コピー用紙等	0.3	随意契約	
6	郵政事業会社	郵便料	0.2	随意契約	
7	(株)志正堂	消耗品	0.2	随意契約	
8	(株)富士通マーケティング	雑役務	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

C. (株)国際総合技術

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際総合技術	派遣職員	12.5	随意契約	

支出先上位10者リスト

D. (株)ウイングメディカル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウイングメディカル	派遣職員	5.5	随意契約	

支出先上位10者リスト

E. 富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システム改修、回線使用料等	7.5	随意契約	

支出先上位10者リスト

F. 東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	サーバの借り上げ、ソフトウェア借り上げ	3	随意契約	

支出先上位10者リスト

G. 学校法人東商学園

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東商学園	事務室の借り上げ	3	随意契約	

支出先上位10者リスト

H. 富士テレコム(株)

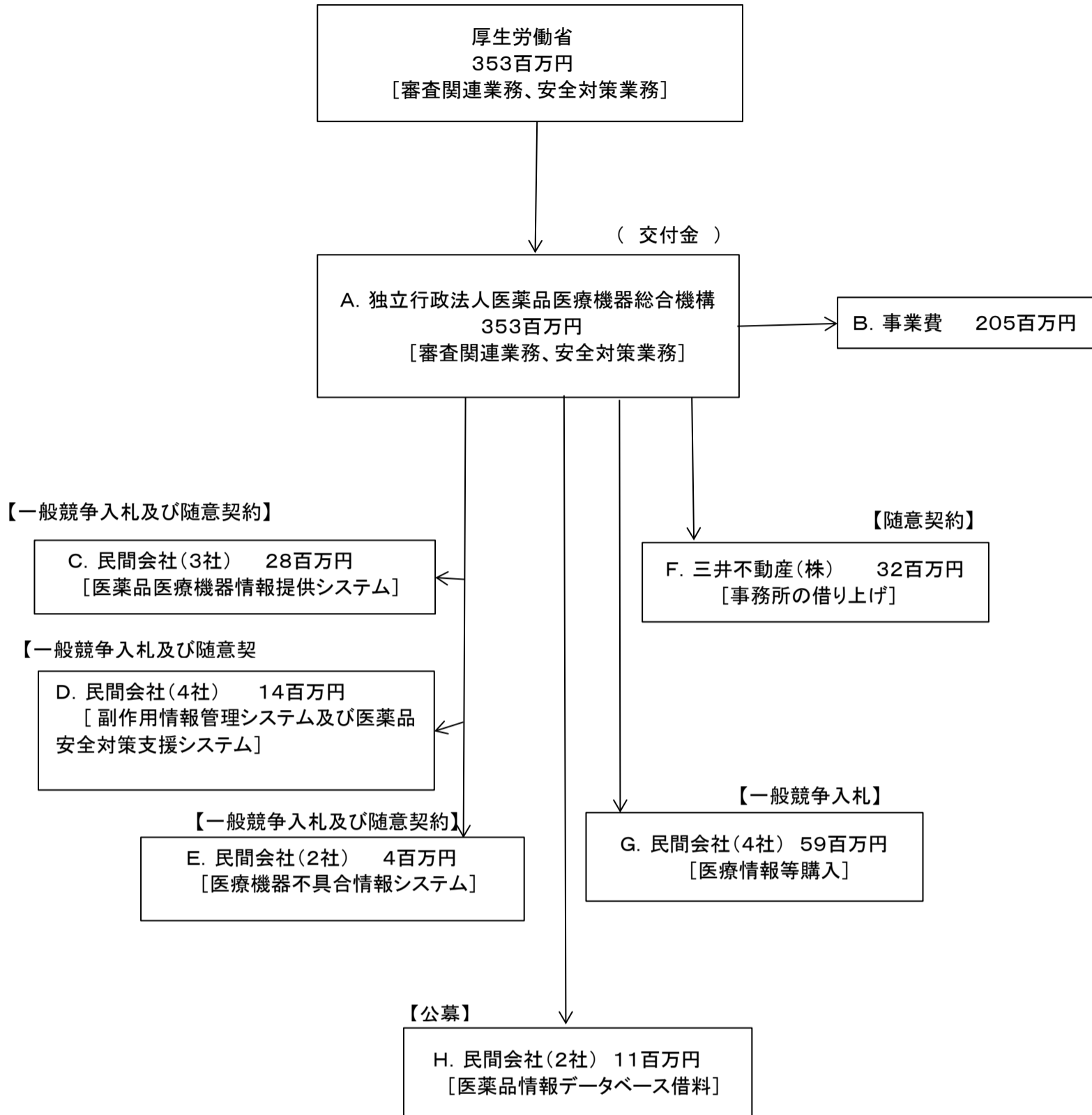
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	ハードウェア及び事業HP保守	1.5	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 審査等勘定運営費交付金		担当部局	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	総務課		課長 宮本 真司		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令第1条及び第2条		関係する計画、通知等	独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期目標 独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の業務に運営費交付金を充てている。 ・審査関連業務のうち、手数料財源にはなじまない届出事項の処理、医薬品等の再審査やGMP査察等 ・安全対策業務のうち、副作用情報の受理・収集・評価や情報提供業務の一部等 ※GMPとは医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準のことを指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	484	375	353	344	337	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	484	375	353	344	337	
	執行額	484	375	353				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	新医薬品(通常品目)の総審査期間(中央値(注)) ・平成21年度目標値:19ヶ月 ・平成22年度目標値:16ヶ月 ・平成23年度目標値:12ヶ月 (注)各年度の目標値に関し、それぞれ50%(中央値)について達成することを確保する		成果実績	月	19.2	14.7	11.5	12ヶ月
			達成度	%	98.9%	108.8	104.3	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	新医療機器(通常品目)の総審査期間(中央値) ・平成21年度目標値:21ヶ月 ・平成22年度目標値:21ヶ月 ・平成23年度目標値:20ヶ月		成果実績	月	11.0	16.5	9.7	17ヶ月
			達成度	%	190.9	127.3	206.2	
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	治験計画届件数(薬物・機械器具等)		活動実績 (当初見込み)	件	4,699	5,104	5,548 (-)	(-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	治験中の副作用等報告件数(薬物・機械器具等)		活動実績 (当初見込み)	件	38,413	36,562	39,326 (-)	(-)
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医薬品の副作用等の報告件数(薬物・機械器具等)		活動実績 (当初見込み)	件	182,846	222,957	277,037 (-)	(-)
	①治験届出調査等経費7,231(円/件) ②医薬品治験副作用情報データベースシステム管理費416(円/件) ③医薬品副作用等報告受理収集業務経費350(円/件)		算出根拠	①治験届出調査等経費40,117千円/治験計画届5,548件 ②医薬品治験副作用情報データベースシステム管理費16,376千円/治験中の副作用等報告39,326件 ③医薬品副作用等報告受理収集業務経費97,101千円/医薬品の副作用等の報告277,037件				
	平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
人件費		91	84	給与特例法に伴う人件費の減額				
管理費		53	53					
事業費		200	200					
計	344	337						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行う独立行政法人の運営費交付金であり、優先度の高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	当該事業は国の所管する独立行政法人の運営費交付金であり、国の実施すべき事業だといえる。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医薬品の審査等の業務を行う独立行政法人への運営費交付金であり、支出先は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国の所管する独立行政法人の運営費交付金であり、当該法人との負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中間段階での支出は合理的であるといえる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業目的に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医薬品の審査等の業務を行う独立行政法人への運営費交付金であり、成果目標は着実に達成しており、実効性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績は、着実に向上している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>運営費交付金については、中期目標(平成21～25年度)における目標値(5年間で18%程度の削減)を定めており、平成24年度予算の時点で、平成20年度比34.1%の減少となっており、既に中期目標以上の削減がなされている。</p> <p>平成23年度における新医薬品(通常品目)の総審査期間(中央値)の目標値が12ヶ月のところ、実績値は11.5月、新医療機器(通常品目)の総審査期間(中央値)の目標値が20ヶ月のところ実績値は9.7月であり、目標を達成している。</p> <p>運営費交付金が減少しているなか、平成23年度における治験相談件数は447件(対前年57件増)、同年度の治験中の副作用等報告件数は38,465件(対前年2,553件増)、同年の医薬品の副作用等の報告件数は262,423件(対前年52,916件増)となっており、報告件数の総数は増加している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、審査関連業務、安全対策業務といった独立行政法人医薬品医療機器総合機構の重要な業務に充てられる運営費交付金であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	224	平成23年行政事業レビュー	201

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



※ 随意契約としているものについては、事業の円滑化・経費の効率化等の観点から、
 随意契約により契約を更新しているものであり、初年度は一般競争入札により業者を決定したものである。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構			E.NECキャピタルソリューションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	従事する職員の人件費、賃金職員	161	役務	医療機器不具合情報システム	4
	役務	医療情報等購入費、システム関係	105			
	賃借料	事務所借料、医薬品情報データベース借料	43			
	諸謝金	相談員謝金、検討会出席謝金	23			
	その他	次年度繰越	8			
	旅費	GMP査察旅費、検討会出席委員旅費等	6			
	事務費	その他事務費	7			
	計		353	計		4
	B.事業費			F.三井不動産(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	従事する職員の人件費、賃金職員	161	賃借料	事務所借料	32	
計		161	計		32	
	C.東京センチュリーリース(株)			G.(株)日本医療データセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	医薬品医療機器情報提供システム	19	役務	医療情報等購入費	37	
計		19	計		37	
	D.東京センチュリーリース(株)			H.(株)テクノミック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	副作用情報管理システム及び医薬品安全対策支援システム	9.2	賃借料	医薬品情報データベース借料	7	
計		9.2	計		7	

支出先上位10者リスト

A. (独)医薬品医療機器総合機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	運営費交付金	353		

B. 事業費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人件費(複数名)	職員人件費	130		
2	人件費(複数名)	賃金職員人件費	31		
3	諸謝金(複数名)	検討会などへの謝金	23		
4	その他	次年度繰越	8		
5	旅費(複数名)	職員旅費、委員等旅費	6		
6	ファースト・ファシリティーズ(株)	事務所清掃料	1	随意契約	
7	三井不動産(株)	電気・光熱料	1	随意契約	
8	日本交通(株)	自動車使用料	0.3	随意契約	
9	郵便事業(株)	後納郵便料	0.3	随意契約	
10	研修参加費(複数名)	研修参加費	0.3		

C. 民間会社(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム機器賃貸借及びシステム移行業務	16	1	99%
2	富士通(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る機器賃貸借及びシステム移行業務(初期費用)	6	1	96%
3	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム機器賃貸借	3	随意契約	
4	日立ビジネスソリューション(株)	医薬品医療機器情報提供システム運用支援業務	3	1	47%
5	富士テレコム(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る保守業務	0.02	随意契約	
6	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム端末1台に係る賃貸借	0.006	随意契約	
7	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム端末2台に係る賃貸借(追加分)	0.002	随意契約	

D. 民間会社(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システム賃貸借及び保守一式	6	随意契約	
2	日本ユニシス(株)	副作用等情報管理システム及び医薬品安全対策支援システム運用支援業務	2	3	20%
3	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システム賃貸借	2	随意契約	
4	富士通(株)	副作用等情報管理システムに係る機器賃貸借及びシステム移行業務(23年度初期費用)	2	2	55%
5	富士通(株)	副作用等情報管理システム及び医薬品安全対策支援システム運用支援業務	0.8	1	93%
6	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システム端末15台に係る賃貸借	0.7	随意契約	
7	富士テレコム(株)	副作用等情報管理システムクライアントに係る保守業務	0.5	随意契約	
8	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システム端末8台に係る賃貸借	0.3	随意契約	
9	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システム端末3台に係る賃貸借	0.2	随意契約	

E. 民間会社(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューションズ(株)	医療機器不具合情報システムサーバ機器等一式賃貸借	4	4	41%
2	JA三井リース(株)	医療機器不具合情報システム端末機器一式に係る賃貸借	0.3	随意契約	

F. 三井不動産(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産(株)	事務所借料	32	随意契約	

G. 民間会社(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本医療データセンター	診療報酬明細書が有する情報の電子化されたデータ一式	37	1	97%
2	ニッセイ情報テクノロジー(株)	DPCデータによる処方解析業務	9	1	90%
3	日本電気(株)	診療報酬明細書のデータを用いたデータマイニングに関する技術的検討業務	8	2	69%
4	アイスリージャパン合同会社	電子医療情報データベースの薬剤疫学的分析手法の検討における支援業務	5	1	63%

H. 民間会社(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノミック	「明日の新薬」利用料	7	1	100%
2	日本電子計算(株)	JAPICデータベース(JIP/e-InfoStream)年間利用契約	4	1	100%

公募

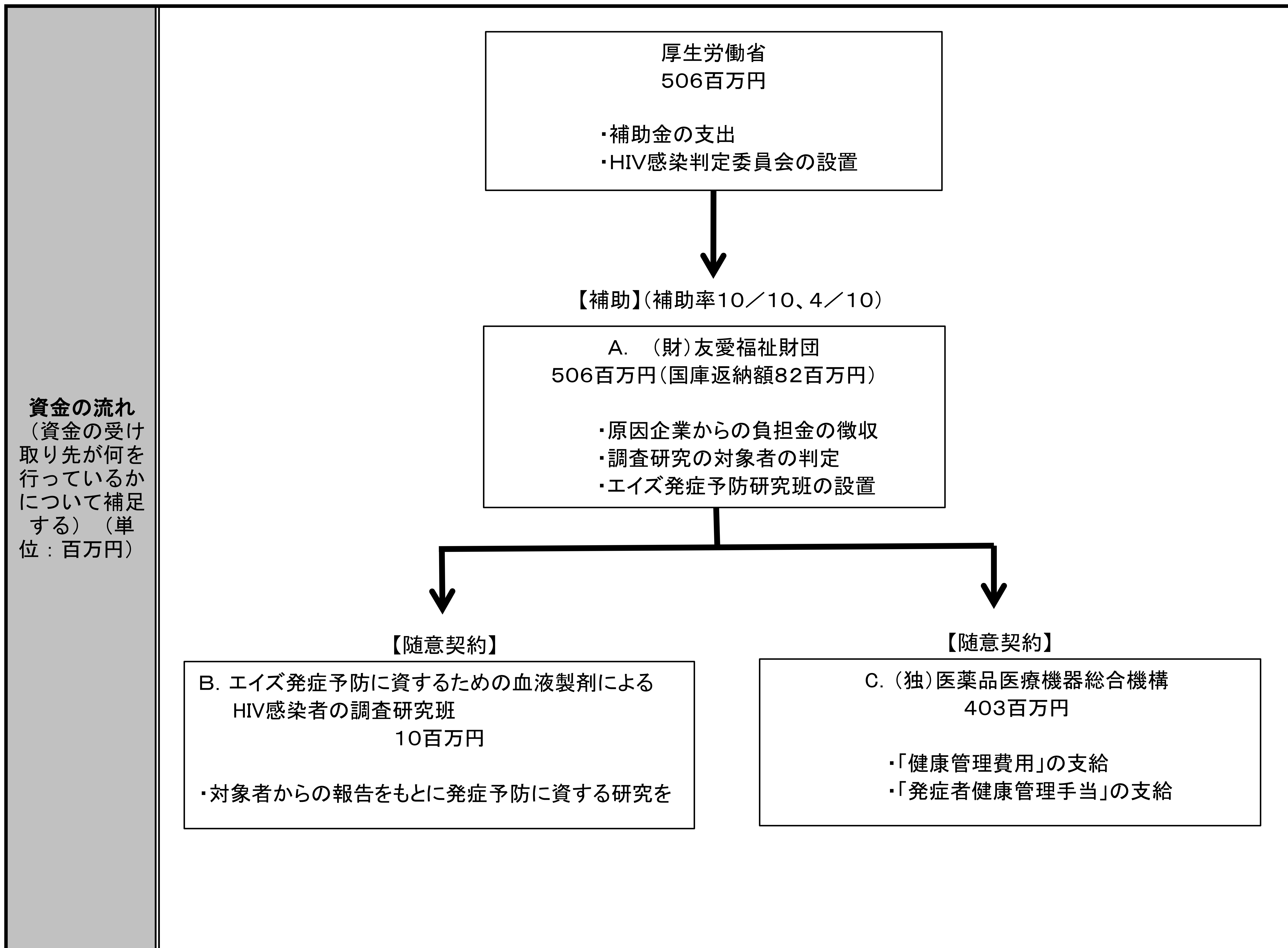
公募

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室		室長 鳥井 陽一	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-10 安全な血液製剤を安定的に供給する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成8年3月29日の国とHIV訴訟原告団との和解に伴う恒久対策として以下の事業を実施している。 ①エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業 血液製剤によるHIV感染者等のエイズの発症予防に資する。 ②血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業 エイズ発症に伴い健康管理に必要な費用の負担を軽減し、血液製剤によるエイズ患者等の福祉の向上に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業(補助率10/10) 血液製剤によりHIVに感染し、エイズ未発症の者に対し、健康管理費用として月額51,600円又は35,600円を支給。 ②血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業(補助率4/10、6/10は企業負担) 裁判上の和解が成立した者であって、エイズが発症している者に対し、「発症者健康管理手当」として月額150,000円を支給。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	535	516	506	500	490
	執行額	535	516	506			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国とHIV訴訟原告団との和解確認書に基づいて実施されている事業であり、成果目標及び成果実績の策定には馴染まない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国とHIV訴訟原告団との和解確認書に基づいて実施されている事業であり、活動指標及び成果実績の策定には馴染まない。	活動実績 (当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業費	385	377	独立行政法人等に対する給与特例法の影響により、人件費を見直したことによる縮減			
	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業費	115	113				
計	500	490					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国とHIV訴訟原告団との和解に伴う恒久対策として以下の事業を実施しているものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国とHIV訴訟原告団との和解に伴う恒久対策として以下の事業を実施しているものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(財)友愛福祉財団は企業から和解金や負担金の徴収を行う唯一の機関であるとともに、調査研究事業の対象者の判定を行っており、本事業の支出先の選定は妥当と言える。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	(財)友愛福祉財団の支出は事業計画に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は当省が実施要綱及び実施細則を定め、それに基づいて業務を行っており、費目・使途も真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は当省が実施要綱及び実施細則を定め、それに基づいて業務を行っており、実効性は高いものとする。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>・手当支払事務等については(独)医薬品医療機器総合機構へ業務委託するなど、事業を効率的に実施するための工夫を行っている。</p> <p>・当該事業は、いずれも国とHIV訴訟原告団との裁判上の和解に基づく恒久対策であり、国の責務として実施しなければならないので、国費支出の削減は困難である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、HIV訴訟等の和解に伴い、国の責務として実施している事業であり、見直しの余地はほとんど無いが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等事業について、独立行政法人等に対する給与特例法の影響により、人件費を見直したことによる縮減		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	225	平成23年行政事業レビュー	202



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A. (財)友愛福祉財団			C. (独)医薬品医療機器総合機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
A. (財)友愛福祉財団	委託費	対象者に対する「健康管理費用」の支給業務 対象者に対する「発症者健康管理手当」の支給業務	403	研究協力謝金	健康管理費用	303
	事務費	消耗品費、備品費、通信運搬費、人件費等	11	研究協力謝金	発症者健康管理手当	84
	委託費	血液製剤由来HIV感染者からの報告をもとに 発症予防に資する研究	10	事務費	消耗品費、備品費、通信運搬費等	8
				人件費	職員給与等	8
	計		424	計		403
B. エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究班	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	研究につ必要な印刷製本費、賃金、 通信運搬費等	10			
	計		10	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)友愛福祉財団	・エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業 ・血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業	506		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究班	血液製剤由来HIV感染者からの報告をもとに発症予防に資する研究	10		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)医薬品医療機器総合機構	・対象者に対する「健康管理費用」の支給業務 ・対象者に対する「発症者健康管理手当」の支給業務	403		

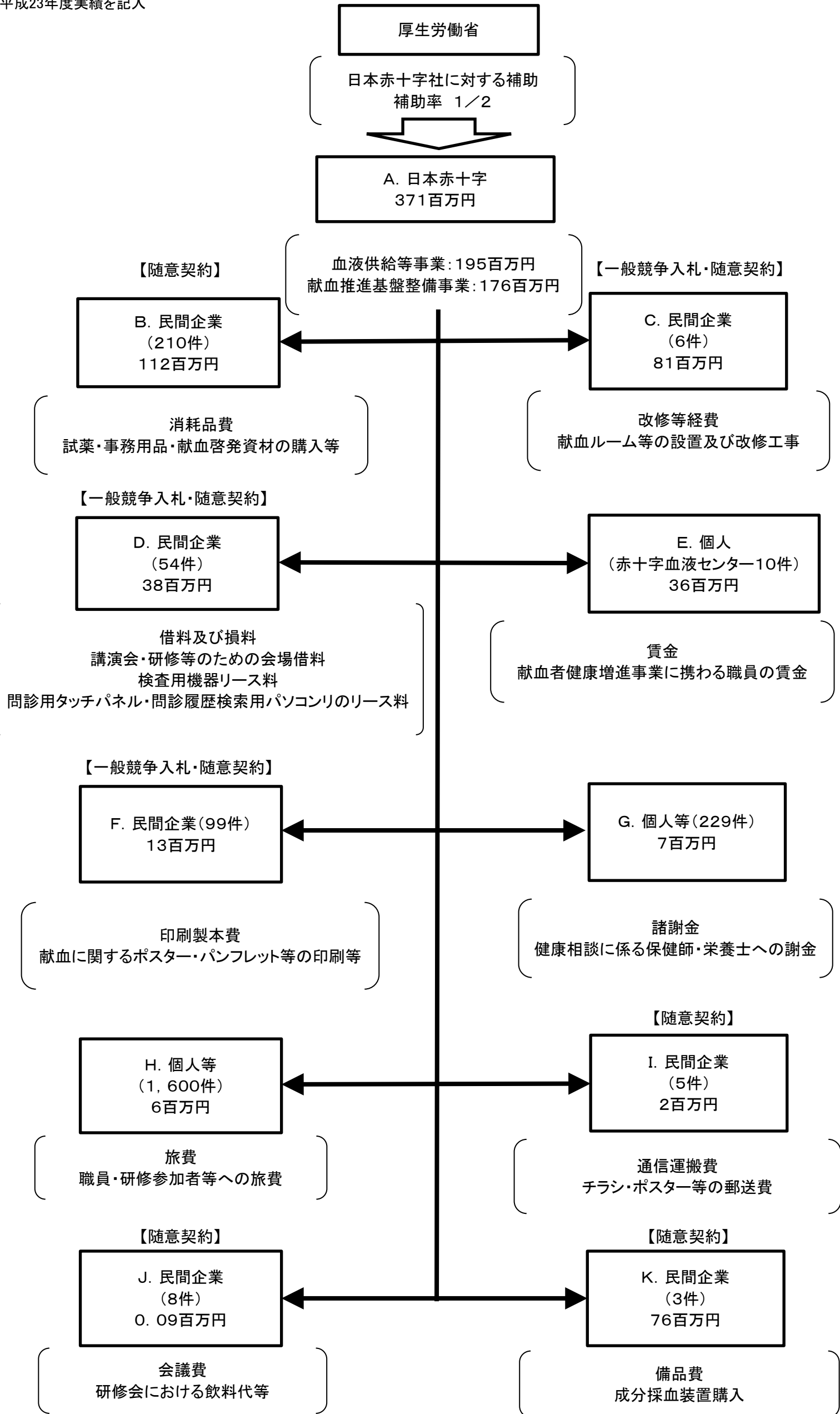
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	血液製剤対策事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	血液対策課		課長 三宅 智		
会計区分	一般会計		施策名	施策目標：Ⅳ-1-10 安全な血液製剤を安定的に供給する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針(平成20年6月6日厚生労働省告示第326号) ・献血推進計画(平成23年3月23日厚生労働省告示第64号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」における国の責務に基づき、国内自給及び安全な血液製剤の安定供給を確保するため、献血の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な血液製剤の安定供給の確保等のための血液供給等事業として、①献血者健康増進等事業、②血液の安全性確保のための情報システム事業、③問診技術向上研修事業、④若年層献血者等確保推進事業、⑤ウエストナイルウイルス検査体制整備事業を、また、献血推進基盤整備事業として、⑥献血受入確保施設設備整備事業、⑦複数回献血協力者確保事業を日本赤十字社への補助事業(補助率1/2)として実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	601	472	373	346	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	601	472	373	346	0		
	執行額	598	456	371				
執行率(%)	99.50%	96.61%	99.46%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	毎年度、献血により確保すべき血液の目標量の90%以上		成果実績 万リットル	208	206	203	187	
			達成度	%	114	113	109	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「成分献血」に用いる成分採血装置の購入台数		活動実績 (当初見込み) 台数	新規41 更新116 (新規66 更新111)	新規45 更新135 (新規45 更新135)	新規22 更新162 (新規32 更新152)	— (新規36 更新138)	
	複数回献血クラブにおける各種講演会の開催回数		活動実績 (当初見込み) 回	81 (73)	60 (67)	65 (65)	— (69)	
単位当たりコスト	複数回献血クラブにおける各種講演に対する国の補助額(25千円/回)		算出根拠	(A) 1,642千円 ÷ (B) 65回 = 25千円 (A) 複数回献血クラブにおける各種講演に対する国の補助額 (B) 複数回献血クラブにおける各種講演の開催回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	献血者被害調査謝金	0.3	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえた事業廃止による減				
	献血者健康被害調査委員等旅費	0.6	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえた事業廃止による減				
	献血者健康被害調査費	1.1	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえた事業廃止による減				
	血液確保事業等補助金	344.0	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえた事業廃止による減				
	計	346	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内自給及び安全な血液製剤の安定供給を確保するため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	血液法の国の責務に基づき実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	血液法に基づく国の責務を踏まえ、我が国唯一の採血事業者である日赤への国庫補助を行っている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	補助事業者がコスト削減意識を持って事業を行うべきである。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	血液法に基づく国及び採血事業者の責務を踏まえ、国庫補助率は1/2に設定している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	日赤からの支出は日赤の会計規則に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は医療上必要な血液量をもとに設定したものであり、達成率も高く、達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	献血ルームや成分採血装置については、稼働率も高く、十分に活用されている。
点検結果	<p>本事業は、血液法における国の責務に基づき、国が実施すべき事業であり、国民のニーズもあり、その成果目標の達成度は高い。しかし、補助事業者はコストを意識し、より効率的な事業の実施を行うべきである。行政事業レビュー公開プロセスにおいても、補助金を廃止し、補助事業者がコスト削減意識をもって事業をすべきであるなどの意見を頂いたことを踏まえて、本事業を廃止する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業は、血液法における国の責務に基づき、国内自給及び安全な血液製剤の安定供給を確保することを目的とし、献血者健康増進等事業などを実施するため補助を行うものであるが、本年6月実施の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、事業実施方法の効率性の確保や国の補助の在り方、採血事業者との役割分担等について見直しが提言されたことを踏まえ、事業の廃止等について検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>血液製剤対策事業について、行政事業レビュー公開プロセスにおける、補助事業者がコスト削減意識を持って事業を行うようにすべきであるという意見を勘案し廃止した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成24年6月21日実施 行政事業レビュー公開プロセス</p> <p>外部有識者6名全員が見直しが不十分とのご判断。うち3名が「廃止」、2名が「抜本的改善が必要」、1名が「一部改善が必要」とのご判断。集計結果を踏まえ、とりまとめとしては「廃止」とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	226	平成23年行政事業レビュー	203

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本赤十字社			G.女子栄養大学香友会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	事務用品・啓発資材の購入等	112	諸謝金	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、 保健師への謝礼金	2
	改修等設備費	献血ルーム改修工事	81			
	備品費	成分採血装置購入	76			
	借料及び損料	会場借料、検査用機器リース料、タッ チパネル及びパソコンリース料	38			
	賃金	献血者健康増進事業に携わる職員の 賃金	36			
	印刷製本費	ポスター・パンフレット等の印刷	13			
	諸謝金	健康相談に係る保健師・栄養士への 謝金	7			
	旅費	職員・研修参加者等への旅費	6			
通信運搬費	チラシ・ポスター等の郵送費	2				
会議費	研修会における飲料代等	0.09				
計		371	計		2	
	B.川澄化学工業(株)			H.個人(1,010名)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消耗品費	400mL献血者及び成分献血者に対す る血球計数検査に要する消耗品の購 入	20	旅費	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	3	
計		20	計		3	
	C.(株)竹中工務店			I.日本郵便		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
改修等設備費	献血ルーム等の設置及び改修工事	40	通信運搬費	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の 郵送費	1.6	
計		40	計		2	
	D.NTTPCコミュニケーションズ(株)			J. スイスホテル大阪南海(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	複数回献血クラブ専用メール管理 サーバ利用料等	15	会議費	研修会開催に係る飲料代等	0.05	
計		15	計		0.05	
	E.血液センター職員			K.ヘモネティクスジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
賃金	献血者健康増進事業に携わる職員の 賃金	36	備品費	成分採血装置の購入	54	
計		36	計		54	
	F.三信電気(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	献血不採血者用パンフレット及び検 査結果通知書の作成	4				
計		4	計			

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	血液確保事業等補助金	371		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川澄化学工業(株)	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する消耗品の購入	20	随意契約	
2	(株)日栄東海	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	14	随意契約	
3	(株)ムトウ	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	11	随意契約	
4	関薬(株)	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	7	随意契約	
5	(株)八神製作所	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	6	随意契約	
6	(株)タカラ	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	5	随意契約	
7	成和産業(株)	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	5	随意契約	
8	(株)スズケン	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	5	随意契約	
9	(株)シバティンテック	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	4	随意契約	
10	(株)メディセオ	400mL献血者及び成分献血者に対する血球計数検査に要する試薬の購入	3	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹中工務店	献血ルーム等の設置及び改修工事	33	随意契約	
		献血ルーム等の設置及び改修工事	6	随意契約	
		献血ルーム等の設置及び改修工事	1	随意契約	
2	(株)エイムクリエイツ	献血ルーム等の設置及び改修工事	23	随意契約	
3	(株)守谷商会	献血ルーム等の設置及び改修工事	10	7	67.6
4	(株)岡野組	献血ルーム等の設置及び改修工事	5	4	93.6
		献血ルーム等の設置及び改修工事	1	随意契約	
5	(株)丹青社	献血ルーム等の設置及び改修工事	1	3	
6	(株)県設計	献血ルーム等の設置及び改修工事	1	4	
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTPCコミュニケーションズ(株)	複数回献血クラブ専用メール管理サーバ利用料等	15	随意契約	
2	NECキャピタルソリューション(株)	問診用タッチパネルのリース・保守料	12	5	97.6
3	富士通リース(株)	問診履歴照会用パソコンのリース・保守料	5	5	95.9
4	シスメックス(株)	健康管理検査業務に要する機器のリース料	4	随意契約	
5	札幌グランドホテル	研修会・セミナー開催に係る会場借料	0.4	随意契約	
6	シネプレックス熊本	献血啓発イベントに係る会場借料等	0.1	随意契約	
7	ユナイテッド・シネマ(株)	献血啓発イベントに係る会場借料等	0.1	随意契約	
8	スイスホテル大阪南海(株)	研修会・セミナー開催に係る会場借料	0.1	随意契約	
9	福井テレビ	献血啓発イベントに係る会場借料等	0.1	随意契約	
10	メルパルク(株)岡山	研修会・セミナー開催に係る会場借料	0.1	随意契約	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤十字血液センター職員	健康管理検査業務に携わる職員の賃金 (赤十字血液センター10件分)	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三信電気(株)	検査結果通知書の作成	4	6	97.1
2	(株)日赤サービス	献血不採血者用パンフレットの作成	2	随意契約	
3	大丸藤井(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.3	随意契約	
4	(株)トライ	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.3	随意契約	
5	東洋紙業高速印刷(株)	施設見学用等の説明資料の製作及び購入に係る費用、複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.3	随意契約	
6	(株)アイプリコム	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.2	随意契約	
7	(株)KBSラジオ放送	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.2	随意契約	
8	東亜販売(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の作成	0.2	随意契約	
9	(株)三愛印刷	施設見学用等の説明資料の製作及び購入に係る費用	0.1	随意契約	
10	(株)佐賀新聞サービス	施設見学用等の説明資料の製作及び購入に係る費用	0.1	随意契約	

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	女子栄養大学香友会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	2		
2	(財)大分県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
3	(社)石川県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
4	(財)神奈川県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
5	(社)広島県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
6	(社)熊本県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
7	(社)兵庫県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
8	(財)岩手県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
9	(社)東京都栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		
10	(社)千葉県栄養士会	低比重者に対する健康相談に係る栄養士、保健師への謝礼金	0.1		

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(1010名)	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	3		
2	職員(530名)	問診技術向上研修会出席に係る職員旅費 若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	1		
3	ミディ総合管理(株)	献血協賛企業活動推進事業に係る職員交通費	0.5		
4	かわばた石油	献血協賛企業活動推進事業に係る職員交通費	0.1		
5	ESSO	献血協賛企業活動推進事業に係る職員交通費	0.1		
6	有田鉄道(株)	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.1		
7	福島県石油協同組合	献血協賛企業活動推進事業に係る職員交通費	0.1		
8	宮崎交通(株)	若年層向け研修会・セミナー参加者の旅費	0.1		
9	(株)東日本宇佐美外	献血協賛企業活動推進事業に係る職員交通費	0.1		
10	(株)三谷サービスエンジン	献血協賛企業活動推進事業に係る職員交通費	0.1		

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	1.6	随意契約	
2	オフィスキューブ	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.1	随意契約	
3	トナミ運輸(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.1	随意契約	
4	藤崎印刷(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.1	随意契約	
5	ヤマト運輸(株)	複数回クラブ案内に係るチラシ・ポスター等の郵送費	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スイスホテル大阪南海(株)	研修会開催に係る飲料代等	0.05	随意契約	
2	エムエフエス(株)	研修会開催に係る飲料代等	0.02	随意契約	
3	メルパルク(株)	研修会開催に係る飲料代等	0.006	随意契約	
4	銀座コージーコーナー	研修会開催に係る飲料代等	0.004	随意契約	
5	(株)不二家	研修会開催に係る飲料代等	0.004	随意契約	
6	かんぼの宿	研修会開催に係る飲料代等	0.003	随意契約	
7	アルプス洋菓子店	研修会開催に係る飲料代等	0.002	随意契約	
8	イオンリテール(株)	研修会開催に係る飲料代等	0.001	随意契約	
9					
10					

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヘモネティクスジャパン(株)	成分採血装置の購入	54	随意契約	
2	カリディアンBCT(株)	成分採血装置の購入	12	随意契約	
3	テルモ(株)	成分採血装置の購入	10	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	血液製剤対策推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	血液対策課		課長 三宅 智		
会計区分	一般会計		施策名	施策目標：Ⅳ-1-10 安全な血液製剤を安定的に供給する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針(平成20年6月6日厚生労働省告示第326号) ・献血推進計画(平成23年3月23日厚生労働省告示第64号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全な血液製剤の安定供給の確保等を目的として、献血の推進に関する計画を策定し、血液製剤の安定性の向上、安定供給の確保及び適正使用の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療に必要な血液製剤を全て献血で確保するための体制確保や血漿分画製剤の国内自給体制の確立及び品質の確保を図るほか、血液製剤の基礎的調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	102	79	99	76	325	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	102	79	99	76	325	
		執行額	86	66	92			
	執行率(%)	84%	84%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	毎年度、献血により確保すべき血液の目標量の90%以上		成果実績	万リットル	208	206	203	187
			達成度	%	114	113	109	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	毎年7月に実施される「愛の血液助け合い運動」における啓発宣伝用ポスター		活動実績(当初見込み)	枚	36,140 (35,400)	38,145 (36,140)	39,390 (39,390)	— (40,873)
			算出根拠		$((A)944,790+(B)852,172+(C)294,207) \div (D)39,390 = 53$ A=ポスターデザイン作成業務 B=印刷製本費 C=梱包・発送費 D=配布部数			
単位当たりコスト	平成23年度「愛の血液助け合い運動」における啓発宣伝用ポスターのデザイン作成から発送までのコスト (53円/枚)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	1	新規事業予算の要求による増				
	職員旅費	4.8	12	新規事業予算の要求による増				
	委員等旅費	2	3.5	新規事業予算の要求による増				
	医薬品審査等業務庁費	60	196.5	新規事業予算の要求による増				
	医薬品等試験調査委託費	8.7	112	新規事業予算の要求による増				
	計	76	325					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全な血液製剤の供給は、国民の保健衛生の向上に重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	血液法の国の責務に基づき実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法令に基き、適正に支出先を選定し、競争性の確保に努めている。なお、一部、随意契約(企画競争)による調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	物品・役務等の調達において、単位当たりのコスト削減に努めており、その水準は妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適正な遂行に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施に必要で、もっとも実効性が高い手段をとっており、その結果、平成23年度の血液確保量は203万リットルと成果目標を上回る実績を挙げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切に成果目標を立てており、達成率は高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業で作成されたポスターや副読本等の成果物は、献血の啓発に広く活用されている。
点検結果	<p>本事業は、血液法における国の責務に基づき、国が実施すべき事業であり、国民のニーズもある。その成果目標の達成度は高く、事業の必要性やコストも適切であるが、今後、さらに効率的な事業の実施に向けた見直しを適宜行ってまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、安全な血液製剤の安定供給の確保等を目的として、献血の推進に関する計画を策定等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	227	平成23年行政事業レビュー	204

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
92百万円

〔献血推進計画に基づき、
国として必要な措置を講ずる〕

【支出委任】

A. 国立感染症研究所
3百万円

〔NATコントロールサーベイ事業〕

【随意契約】

B. (株)電通
2.7百万円

〔献血啓発ポスターのデザイン〕

【一般競争入札・随意契約】

C. 民間企業等
(6件)
19百万円

〔献血啓発資材等の印刷〕

【一般競争入札・随意契約】

D. 民間企業
(2件)
4百万円

〔献血啓発資材等の梱包発送〕

【一般競争入札・随意契約】

E. 民間企業
(3件)
4.7百万円

〔フィブリノゲン製剤相談窓口業務〕

【一般競争入札】

F. (社)日本輸血・細胞治療学会
7.6百万円

〔血液製剤使用実態調査〕

【一般競争入札】

G. (株)サーベイリサーチ
センター
3百万円

〔若年層献血意識調査〕

【企画競争】

H. 日本赤十字社
1.6百万円

〔特殊血液調査事業〕

【企画競争】

I. 各都道府県合同輸血療法委員会
(10件)
7百万円

〔血液製剤使用適正化方策調査研究事業〕

J. 委員謝金及び旅費
(29件)
2百万円

〔委員会出席謝金及び旅費
調査出張における委員旅費〕

K. 事務費
(79件)
37百万円

〔職員旅費、備品、消耗品費〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.国立感染症研究所			G.(株)サーベイリサーチセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品・備品	事業に必要な消耗品・備品の購入	2.6	役務	若年層献血意識調査	3
	役務・ 通信運搬	HCV-DNA定量検査等	0.4			
	計		3	計		3
	B.(株)電通			H.日本赤十字社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	献血啓発用ポスターデザイン作成	2.7	消耗品	検査材料の購入	1.6
	計			計		1.6
C.(株)アイネット			I.福岡県輸血療法委員会合同会議			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本	献血についての副読本 (高校生用・教員用)印刷	13.8	印刷製本費	研究報告書の作成	0.8	
計		13.8	計		0.8	
D.(有)リラックス			J.委員A			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
通信運搬	献血についての副読本 (高校生用・教員用)梱包・発送業務	2.3	旅費	委員会出席及び調査出張における旅費	1.2	
計		2.3	計		1.2	
E.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			K.(有)タケマエ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	フィブリノゲン製剤に関する相談窓口 業務	3.5	消耗品・備品	事務用消耗品・備品の購入	5.3	
計		3.5	計		5.3	
F.(社)日本輸血・細胞治療学会						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	血液製剤使用実態調査	7.6				
計		7.6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.NATコントロールサーベイ事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	NATコントロールサーベイ事業	3		

B.献血啓発ポスターのデザイン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「愛の血液助け合い運動」ポスターデザイン作成	0.9	随意契約	
		「はたちの献血」キャンペーンポスターデザイン作成	0.9	随意契約	
		中学生用血液及び献血に関する正しい知識の普及啓発資材(ポスター)デザイン作成	0.9	随意契約	

C.献血啓発資材等の印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	献血についての副読本(高校生用・教員用)印刷	13.8	6	99
2	(株)太陽美術	平成23年度血液事業報告印刷	1.6	随意契約	
		平成23年度中学生用血液及び献血に関する正しい知識の普及啓発資材(ポスター)印刷	0.6	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	調査票、封筒印刷(フィブリノゲン製剤医療機関への調査用)	1.1	随意契約	
		表彰状(第47回献血運動推進全国大会)	0.1	随意契約	
4	城南印刷(株)	平成23年度「愛の血液助け合い運動」ポスター印刷	0.8	随意契約	
5	(株)青葉堂印刷	パンフレット等印刷(第47回献血運動推進全国大会)	0.6	随意契約	
6	敷島印刷(株)	平成23年度「はたちの献血」キャンペーンポスター印刷	0.4	随意契約	

D. 献血啓発資材の梱包発送

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	献血についての副読本(高校生用・教員用)梱包・発送業務	2.3	6	72
2	協新流通デベロッパー(株)	平成23年度中学生用血液及び献血に関する正しい知識の普及啓発資材(ポスター)梱包・発送	0.9	随意契約	
		平成23年度「はたちの献血」キャンペーンポスター梱包・発送	0.3	随意契約	
		平成22年度中学生用血液及び献血に関する正しい知識の普及啓発資材(ポスター)梱包・発送(追加発送分)	0.2	随意契約	
		平成22年度「愛の血液助け合い運動」ポスター梱包・発送(追加分)	0.3	随意契約	

E.フィブリノゲン製剤相談窓口業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口等業務(上半期)	1.8	2	75
		フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口等業務(下半期)	1.7	2	99
2	八重洲電気(株)	電話機等借上げ(フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口)(上半期)	0.3	随意契約	
		電話機等借上げ(フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口)(下半期)	0.3	随意契約	
3	富士ゼロックス(株)	コピー機借上げ(フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口)	0.6	随意契約	
		コピー機保守(フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口)	0.004	随意契約	

F.血液製剤使用実態調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本輸血・細胞治療学会	血液製剤使用実態調査	7.6	1	92

G. 若年層献血意識調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	若年層献血意識調査	3	8	70

H. 特殊血液調査事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	平成23年度特殊血液調査事業	1.6	1	100

I. 血液製剤使用適正化方策調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県輸血療法委員会 合同会議	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.8	15	/
2	秋田県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.8	15	/
3	神奈川県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.8	15	/
4	茨城県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	/
5	石川県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	/
6	宮城県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	/
7	新潟県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.7	15	/
8	熊本県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.6	15	/
9	愛知県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.6	15	/
10	広島県合同輸血療法委員会	平成23年度血液製剤使用適正化方策調査研究事業	0.6	15	/

J. 委員会出席謝金及び旅費、調査出張における委員旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員会出席旅費、調査のための委員出張旅費	1.2	/	/
2	委員B	委員会出席旅費	0.09	/	/
3	委員C	委員会出席旅費	0.08	/	/
4	委員D	委員会出席旅費	0.08	/	/
5	委員E	委員会出席旅費	0.07	/	/
6	委員F	委員会出席旅費	0.07	/	/
7	委員G	委員会出席旅費	0.06	/	/
8	委員H	委員会出席旅費	0.06	/	/
9	委員I	委員会出席旅費	0.05	/	/
10	委員J	委員会出席旅費	0.05	/	/

K. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入	3	/	/
		トナーカートリッジ等の購入	2	/	/
		会議テーブル及び椅子	0.3	随意契約	/
		郵便切手	0.004	随意契約	/
5	事務補佐員A	人件費等	3.5	/	/
6	事務補佐員B	人件費等	3	/	/
7	(株)JTB	職員出張におけるチケット・宿手配	2	随意契約	/
8	職員A	出張旅費	2	/	/
9	(株)ミクニ商会	ノート等の購入	2	/	/
10	職員B	出張旅費	2	/	/
5	職員C	出張旅費	2	/	/
6	平清水焼協同組合	平清水焼 丸型耳付花瓶等(第47回献血推進運動全国大会記念品)	1	随意契約	/
7	NTT東日本	医薬食品局に係る電話料	1	随意契約	/

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	輸入食品の監視体制強化等事業		担当部局庁	食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	監視安全課		滝本 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	輸入食品に係る問題発生の未然防止に資するため、計画的に輸出国の安全対策に関する情報を収集し、現地査察により輸出国の衛生管理体制の調査・評価を行うなど、輸入食品の監視体制の強化をはじめとする食品の安全確保を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要輸出国における、我が国の輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うとともに、消費者等への食の安全に関する情報の正確で適切な提供・相談体制の充実やGLP制度を実施するため、外部精度管理用試験品の作成、検査施設のデータ分析等の評価などにより輸入食品の監視体制の強化等食品の安全確保を行う事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	326	300	266	250	233	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	326	300	266	250	233	
		執行額	250	271	227			
	執行率 (%)	77	90	85				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施。その内、モニタリング検査について平成23年度は、モニタリング計画数86,117件に対し91,326件(速報値)を実施。		成果実績	件	87,103	88,788	91,326(速報値)	89,959
			達成度	%	104	104	106(速報値)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施。その内、モニタリング検査について平成24年度は、89,959件を計画。		活動実績 (当初見込み)	件	83,418	85,018 (-)	86,117 (86,100)	89,959 (89,900)
			算出根拠	当該事業は日本への輸入食品の安全対策に資する経費であり、日本での検査に至るまでの諸外国の取り組み状況等を調査するための事業である。当該事業が実施され、輸入食品の検査が円滑に実施されることとなることから、指標については、検査数を計上しているところであるが、当該事業は直接検査の実施に必要な経費ではないことから、上記実績に係る単位当たりコストを算出することについて適当ではない。				
単位当たりコスト	-		(円/)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	0.5	輸出国現地査察旅費の減				
	職員旅費	28.0	25.0					
	委員等旅費	1.6	1.6					
	庁費	15.8	13.1					
	食品等試験検査費	108.0	104.0					
	社会保障関係情報化業務庁費	96.8	88.9					
	計	250.8	233.1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の食糧自給率(供給熱量ベースの総合食糧自給率)は約4割であり、供給熱量ベースで約6割を国外に依存していることから、輸入食品の安全性を確保することは極めて重要であり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	越境措置は、政府間交渉を伴い、国が実施する必要がある。また、他国においても同様な状況である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札により、当初予定していた予算額以下で調達ができたため。
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約があるため
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	食品の安全確保に必要な経費に支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	モニタリング検査の実施率は100%を超えているなど、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	監視指導計画においてモニタリング検査数を設定し、モニタリング検査を実施しているところである。モニタリング検査の実施率は100%を超えているなど、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	モニタリング検査の実施率は100%を超えているなど、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	モニタリング検査等の結果、食品の衛生状況等の把握が適切に行われ、これを踏まえた監視体制強化が図られている。
点検結果	我が国の輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うことで、効率的な輸入食品の監視体制が図られており、また、消費者等への食の安全に関する情報の正確で適切な提供・相談体制の充実やGLP制度の啓発普及に資するものとなっており、引き続き効率的な事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、輸入時検査等での違反事例等に関する事前調査を実施し、調査結果に基づく輸出国政府への改善要請等に必要な経費であり、我が国の食品の安全性確保に不可欠な事業であるが、執行状況等を勘案し、引き続き効率的な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	輸出国における現地査察等についてより効果の高い手段を選択することにより輸出国調査の渡航日程や渡航人数を見直したこと等により、予算を縮減した。(反映額: ▲18百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0325	平成23年行政事業レビュー	0254

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
227百万円

【一般競争入札】

A 日本電子計算機
(株)等

29者 78百万円

〔食品の安全確保に必要なシステム
の構築、保守等〕

【随意契約】

B 独立行政法人
水産総合研究センター等

223者 97百万円

〔食品の安全確保に必要な試験
研究のための消耗品購入等〕

【謝金・旅費】

C 個人

65者 3百万円

〔食品の安全確保に必要な専門
的助言等〕

【事務費】

D 民間業者等

256者 55百万円

〔職員旅費、消耗品等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食中毒調査支援システム システム構築業務一式	25			
計		25	計		0
B.独立行政法人水産総合研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品衛生検査施設の麻痺性貝毒外 部精度管理用標準品の製造	10			
計		10	計		0
C.個人A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	遺伝子組換作物管理システム視察旅 費等	0.7			
計		0.7	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電気使用料	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	食中毒調査支援システム システム構築業務一式	25	1	96.6
2	東芝ソリューション(株)	食中毒調査支援システム運用保守業務一式	25	1	96.8
3	日本電気(株)	平成23年度食品保健総合情報処理システムの運用保守一式	6.3	1	98.9
4	島津サイエンス東日本(株)	臭素酸分析用ユニット 一式	2.2	2	87.3
5	日本電子(株)	平成23年度 JMS-700型 質量分析計 一式 保守 一ヵ年	2.1	1	100
6	島津サイエンス東日本(株)	ガスクロマトグラフ用三連四重極型質量分析計 (TSQ Quantum~) 1式	1.9	2	97.89
7	(株)バイオテック・ラボ	マイクロチップ型電気泳動装置 1式	1.9	2	98.91
8	(株)バイオテック・ラボ	プレートウォッシャー 1式	1.8	2	100
9	WDB(株)	平成24年2月分 試験研究補助業務等のための人材派遣業務	1.8	1	80.25
10	ジャパンカスタム(株)	分光光度計	1.4	2	99.94

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 水産総合研究センター	食品衛生検査施設の麻痺性貝毒外部精度管理用標準品の製造	9.9	随意契約	不落
2	(財)食品薬品安全センター-秦野研究所	遺伝子組換え食品検査の外部精度管理 一式	4.8	随意契約	
3	キャンベラジャパン(株)	マルチチャンネルアナライザ(米国キャンベラインダストリー社製) 1式	4.3	随意契約	緊急
4	神奈川県	汚染実態調査関係一式	3.4	随意契約	
5	東京都	汚染実態調査関係一式	3.3	随意契約	
6	福岡県	汚染実態調査関係一式	2.1	随意契約	
7	埼玉県	汚染実態調査関係一式	1.7	随意契約	
8	静岡県	汚染実態調査関係一式	1.2	随意契約	
9	(株)太陽美術	トナーカートリッジ等	2	随意契約	
10	(株)太陽美術	平成21年度食中毒事件録の印刷	1.2	随意契約	

C.謝金・旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費	0.7		
2	個人B	出席旅費	0.4		
3	個人C	出席旅費	0.3		
4	個人D	出席旅費	0.3		
5	個人E	出席旅費	0.3		
6	個人F	出席旅費	0.3		
7	個人G	出席旅費	0.1		
8	個人H	出席旅費	0.06		
9	個人I	出席旅費	0.05		
10	個人J	出席謝金	0.04		

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料金	7.6		
2	東京ガス(株)	ガス使用料金	1.9		
3	東京都水道局	水道使用料金	1.5		
4	(株)太陽美術	食中毒事件簿印刷費	1.2		
5	(株)太陽美術	食中毒統計印刷	1.2		
6	(株)太陽美術	遺伝子組み換え食品の安全性に関するパンフレット印刷	0.8		
7	(株)ホンヤク社	輸出国調査事前準備資料翻訳	0.6		
8	(株)太陽美術	全国食品衛生監視員研修会発表等秒録印刷	0.6		
9	(財団)星陵会	天然資源の開発利用に関する日米会議の会場借上	0.6		
10	(株)サイマル・インターナショナル	日中食品安全推進実務者協議通訳	0.6		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業		担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	監視安全課		滝本 浩司			
会計区分	一般会計		施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条、と畜場法第2条、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第1条の2、牛海綿状脳症対策特別措置法第3条		関係する計画、通知等	「牛海綿状脳症に関する検査の実施について」(部長通知)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食鳥肉・食肉等の安全確保、監視指導體制を強化するため、米国、カナダからの牛肉輸入における対日輸出条件の現地査察、都道府県等が行うBSEスクリーニング検査に対する外部精度管理、都道府県等の食品衛生監視員、食鳥検査員、と畜検査員の検査技術等の向上を図るための講習会、研修会を開催し、食の安全を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国産及びカナダ産牛肉の対日輸出施設等に対して定期的に査察を行うとともに、BSEスクリーニング検査の外部精度管理、食品衛生監視員に対する疫学調査、監視指導等に関する講習会の実施、食鳥検査員及びと畜検査員に対する検査技術や衛生管理、疾病診断法等に関する研修会の実施								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	48	44	30	19	15		
		補正予算							
		繰越し等							
	計	48	44	30	19	15			
	執行額	34	33	24					
執行率(%)	71%	74%	80%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	21ヶ月齢以上の牛全頭のBSEスクリーニング検査数	成果実績	頭数	1,068,721	1,063,754	集計中	-		
		達成度	%	100	100	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	検査実施都道府県数	活動実績(当初見込み)	都道府県	46	46	集計中	-		
					()	(-)	(-)		
単位当たりコスト	453 (円/頭)		算出根拠	平成22年度補助金額(481,937千円)/21ヶ月齢以上の牛のと畜頭数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.3	対日輸出施設への現地査察旅費の減					
	職員旅費	6.8	5.8						
	委員等旅費	0.6	0.5						
	庁費	1.0	0.9						
	食品等試験検査費	10.3	7.5						
	計	19.1	15.1						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	BSEについては、世界における発生頭数は年々減少してきているものの、今もなお数十頭の感染牛が確認されており、国民のBSE対策の関心も高く、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	BSE検査はと畜場を所管する地方自治体において、スクリーニング検査を実施しており、国はスクリーニング検査のキット代を補助している。スクリーニング検査で陽性となったものについては、国で確認検査を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札により、当初予定していた予算額以下で調達ができたため。
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約があるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	複数の検査キットが使用できるよう牛海綿状脳症の検査に係る専門家会議を開催し、検査実施要領の改訂をしている。その結果、当初1頭あたり3000円程度していたキット代が、現在では500円程度に削減している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	食肉の対日輸出施設に対する査察など、事業に必要なものみに支出されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	世界的にもエライザ法(BSE検査キット)を用いたスクリーニング検査が実施されており、成果実績及び活動実績をふまえて実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、21ヶ月齢以上の牛は全頭検査が実施されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	と畜場を所管する自治体により、100%実施されている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	BSE検査キット代、施設整備費等BSE検査体制確保のため、自治体において十分に活用されている。
点検結果	輸出国への現地調査の日程について、過去の実績を勘案し、事業に要する経費を見直し、予算要求に反映させた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、BSE対策など食肉の安全確保のため定期的に査察等実施する経費であるが、恒常的に不用が生じており、執行状況及び事業計画を精査し、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	対日輸出施設への現地査察について、過去の実績を考慮して輸出国検査の渡航日程や渡航人数を見直す等、予算の縮減を図った。 (反映額: 4百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0326	平成23年行政事業レビュー	0296

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
24百万円

【一般競争入札】

A 尾崎理化(株)等
2者 3百万円

〔食肉の安全確保に必要な試験・検査装置等〕

【随意契約】

B 岩井化学薬品(株)等
8者 6百万円

〔食肉の安全確保に必要な試験
研究のための消耗品購入等〕

【謝金・旅費】

C 個人等
7者 0.1百万円

〔食品の安全確保に必要な専門
的助言等〕

【事務費】

D 民間業者等
17者 13百万円

〔職員旅費、消耗品等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.尾崎理化(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	リアルタイム濁度測定装置一式	2			
計		2	計		0
B.岩井化学薬品(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	BigDye Terminator v3. 1 Cycle Seq等	2			
計		2	計		0
C.個人A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	食肉衛生技術研修会出席旅費等	0.07			
計		0.07	計		0
D.郵便事業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便料金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾崎理化株式会社	リアルタイム濁度測定装置一式	2	1	82.3
2	(株)チヨダサイエンス	純水・超純水製造装置	1	1	99.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)チヨダサイエンス	310 Genetic Analysis~5本等	1		
2	岩井化学薬品(株)	BigDye Terminator v3. 1 CycleSeq	0.9		
3	(株)池田理化	LBブロスミラー等	0.8		
4	理科研株式会社	Can Get Signal Immunoreacti等	0.7		
5	岩井化学薬品(株)	QIAprep Spin Miniprep Kit等	0.6		
6	尾崎理化(株)	スライドガラス 水縁磨フロスト等	0.5		
7	岩井化学薬品(株)	テセーBSE等	0.4		
8	岩井化学薬品(株)	Anti-PrP Monoclonal Antibod等	0.4		
9	(株)豊島製作所	超純水製造装置消耗品交換費	0.4		
10	(株)池田理化	Ganglioside sugar 3' Sialy等	0.2		

C謝金・旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費	0.07		
2	個人B	出席旅費	0.04		
3	個人C	出席旅費	0.01		
4	個人D	出席旅費	0.005		
5	個人E	出席旅費	0.004		
6	麴町税務署	源泉徴収	0.003		
7	個人F	出席旅費	0.002		
8					
9					
10					

D事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	食肉衛生技術研修会・衛生発表会資料印刷	0.3		
2	(財団)星陵会	食肉衛生発表会会場借上	0.3		
3	(財団)星陵会	食肉衛生技術研修会会場借上	0.2		
4	(財団)星陵会	食鳥肉衛生技術研修会会場借上	0.2		
5	(株)ロクス	両開き書庫等	0.3		
6	(財団)星陵会	食鳥肉衛生発表会会場借上	0.2		
7	(株)太陽美術	食鳥肉衛生技術研修会・衛生発表会資料印刷	0.1		
8	(株)JTB首都圏	食鳥検査に係る主要生産道県会議出席旅費代行	0.06		
9	(株)JTB首都圏	食肉の安全性確保に関する県民フォーラム講師等旅費代行	0.03		
10	(株)JTB首都圏	全国食肉衛生検査所協議会東海・北陸研修会講師旅費代行	0.03		

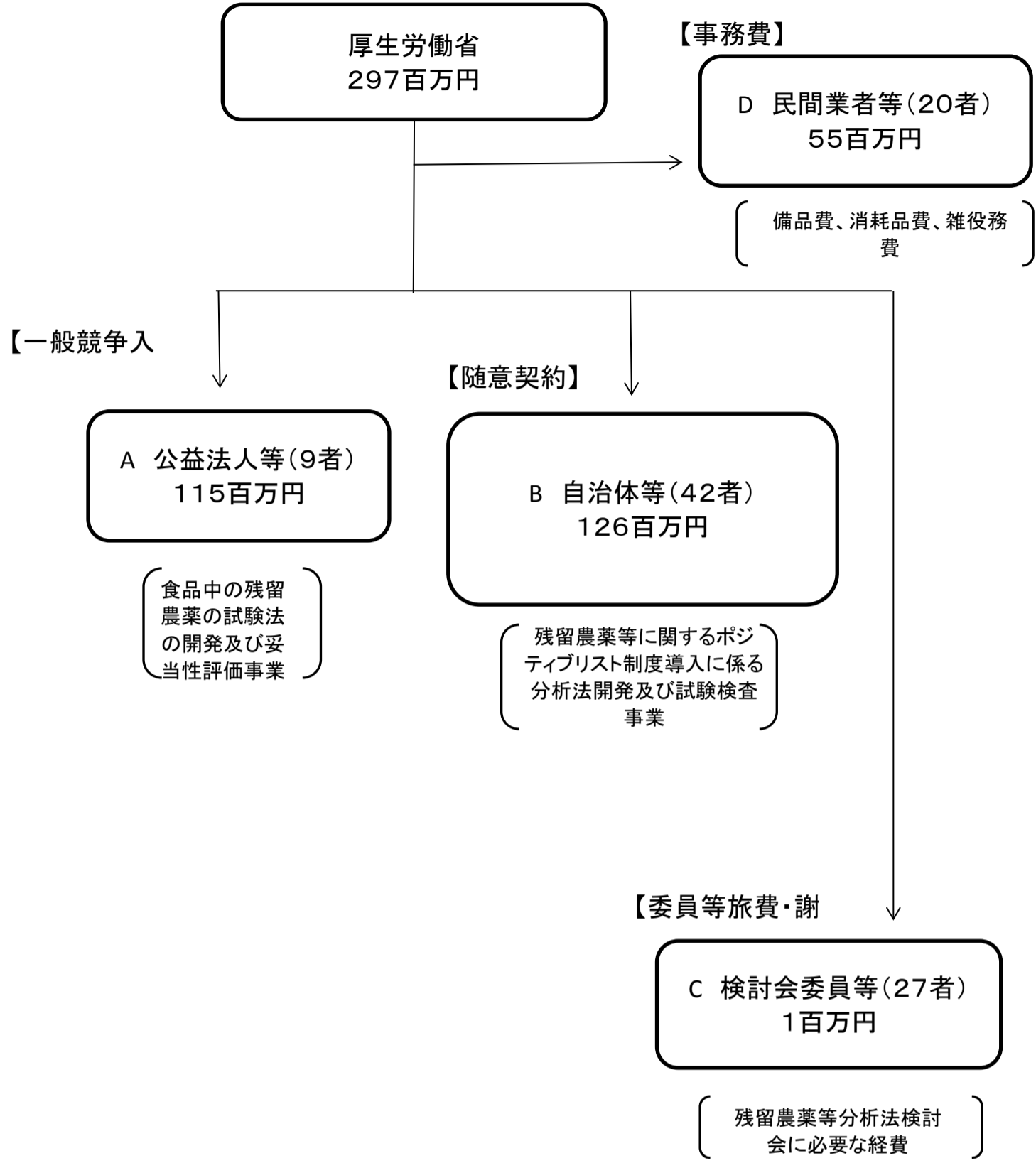
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農薬等ポジティブリスト制度推進事業		担当部局庁	食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	基準審査課		森口 裕	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	厚生労働省告示第497~499号「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用することにより、全国において効率的な監視を行うことが可能となり、食の安全が図られる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量の実態調査等の結果を踏まえ適宜基準値の見直しを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	606	553	379	337	283
		補正予算					
		繰越し等					
	計	606	553	379	337	283	
	執行額	458	629	297			
執行率(%)	75.5	113.9	78.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	農薬等の残留基準値に基づく分析法の開発のみならず、直近の科学水準に応じた改良等を行うとともに、国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬をどの程度摂取しているかを把握することを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することは適当でない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国民健康・栄養調査の地域別集計による食品群別摂取量を基に、通常の調理を行ったモデル献立中の農薬濃度を測定し、一日摂取量を推定した。その結果、許容一日摂取量を十分に下回り健康に影響はないことを確認した。		活動実績 (当初見込み)	15自治体 165農薬等	20自治体 120農薬等	17自治体 99農薬等	—
					[18自治体 65農薬等 2品目]	[18自治体 65農薬等 2品目]	[18自治体 65農薬等 2品目]
単位当たりコスト	38(千円/一日摂取量調査農薬数)		算出根拠	(一日摂取量調査予算額)÷(一日摂取量調査農薬数(延べ数)) 63,182千円÷(17自治体×99農薬等)=38千円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	科学的知見の集積等を踏まえた事業の見直しによる減額			
	職員旅費	1.9	1.9				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	庁費	0.1	0.1				
	食品等試験検査費	334	281				
	計	337	283				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農薬等ポジティブリスト制度を円滑に運用することにより食品の安全性を確保する本事業は、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うのに必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	調査の一部について民間への委託を予定していたが、調整がつかず23年度は見送ることとなった。
資金の流れ、使途、費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部は自治体であり、随意契約となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	複数者から見積をとり、コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	開発された分析法は、各自治体、検疫所における監視指導等に活用できるよう、通知以外にもHPで情報を提供している。 農薬1日摂取量実態調査の結果は、一般消費者の不安を解消させるべく、HPで公表している。
点検結果	本事業において開発された試験法については、残留農薬等公示分析法検討会(構成員:国立医薬品食品衛生研究所、民間の登録検査機関及び一部の地方自治体)においてその汎用性について検証した後、各自治体保健所及び検疫所に通知しており、納品物の内容の適正化が図られているとともに、全国規模の監視のため有効に活用されているところである。また、自治体に依頼した実態調査等については、配布した実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果とともに経費の使途について報告を受けているところであり、各過程において使途の適正な把握に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、食品の安全確保のため、農薬等ポジティブリスト制度の基準値の見直し等実施に必要な事業であるが、不用が生じていることも踏まえ、事業計画の改善を検討し、予算措置の効率化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	食品中に残留する農薬等の分析法検討開発等について、知見の集積状況を踏まえ、品目数等を見直したことにより削減を図った。(反映額:▲54百万円)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0327	平成23年行政事業レビュー	0297

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. (財)日本食品分析センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法の開発・検証	13	—	—	—
	GC-MSによる農薬等の一斉試験法(農産物)及びLC-MSによる農薬等の食品に残留する農薬等の成分である物質(スピロテトラマト)の試験法開発	10			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(アセノキシル)の試験法開発	6			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(セフキノム)の試験法開発	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(トリフロキシストロビン)の試験	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(ノシヘブタイド)の試験法開発	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(ボスカリド)の試験法開発	5			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(1-ナフタレン酢酸)の試験法開	4			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(カフェンストロール)の試験法開	4			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(フルシラゾール)の試験法開	4			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(ラフォキサニド)の試験法開	4			
	食品に残留する農薬等の成分である物質(フェントラザミド)の試験法開	3			
	計		73	計	
B. 愛知県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	11	—	—	—
	加工食品中の残留農薬等試験法等開発Ⅱ	5			
計		16	計		0
C. 100万円以上の支出該当なし			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
D. 資金前渡官吏			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需要費	電気料	3	—	—	—
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法の開発・ 検証に関する試験	13	3	92.70%
2	(財)日本食品分析センター	残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法の開発・ 検証に関する試験	10	1	75.00%
3	島津サイエンス東日本(株)	ガスクロマトグラフ用三連四重極型質量分析計 (TSQ Quantum~) 1式	0.7	2	97.90%
4	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(スピロテトラマト)の試験 法開発事業	0.6	1	74.00%
5	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(セフキノム)の試験法開発 事業	0.5	2	93.60%
6	島津サイエンス東日本(株)	液体クロマトグラフ 1式	0.5	3	89.30%
7	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(トリフロキシストロビン)の 試験法開発事業	0.5	1	89.50%
8	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(アセノキシル)の試験法 開発事業	0.5	1	87.80%
9	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(ボスカリド)の試験法開発 事業	0.5	1	86.90%
10	(財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(ノシヘプタイド)の試験法 開発事業	0.5	2	86.60%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	11	随意契約	
2	埼玉県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	随意契約	
3	福岡県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	7	随意契約	
4	秋田市	平成23年度残留農薬等一日摂取量実態調査	6	随意契約	
5	愛知県	加工食品中の残留農薬等試験法等開発Ⅱ	5	随意契約	
6	(一社)食品衛生登録検査機関協会	残留農薬等試験法の妥当性評価試験(新規告示試験法11試験法)	4	随意契約	
7	愛媛県	平成23年度残留農薬等一日摂取量実態調査	4	随意契約	
8	福島県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	
9	東京都	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	
10	神奈川県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	

C. 委員等旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.08		
2	委員B	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.06		
3	委員C	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.06		
4	委員D	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.04		
5	委員E	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.03		
6	委員F	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.03		
7	委員G	公示分析法検討会出席委員旅費	0.03		
8	委員H	残留農薬等分析検討会出席委員旅費	0.03		
9	委員H	公示分析法検討会出席委員旅費	0.03		
10	委員I	加工食品中の残留農薬等分析法検討会出席委員旅費	0.03		

D. 事務費

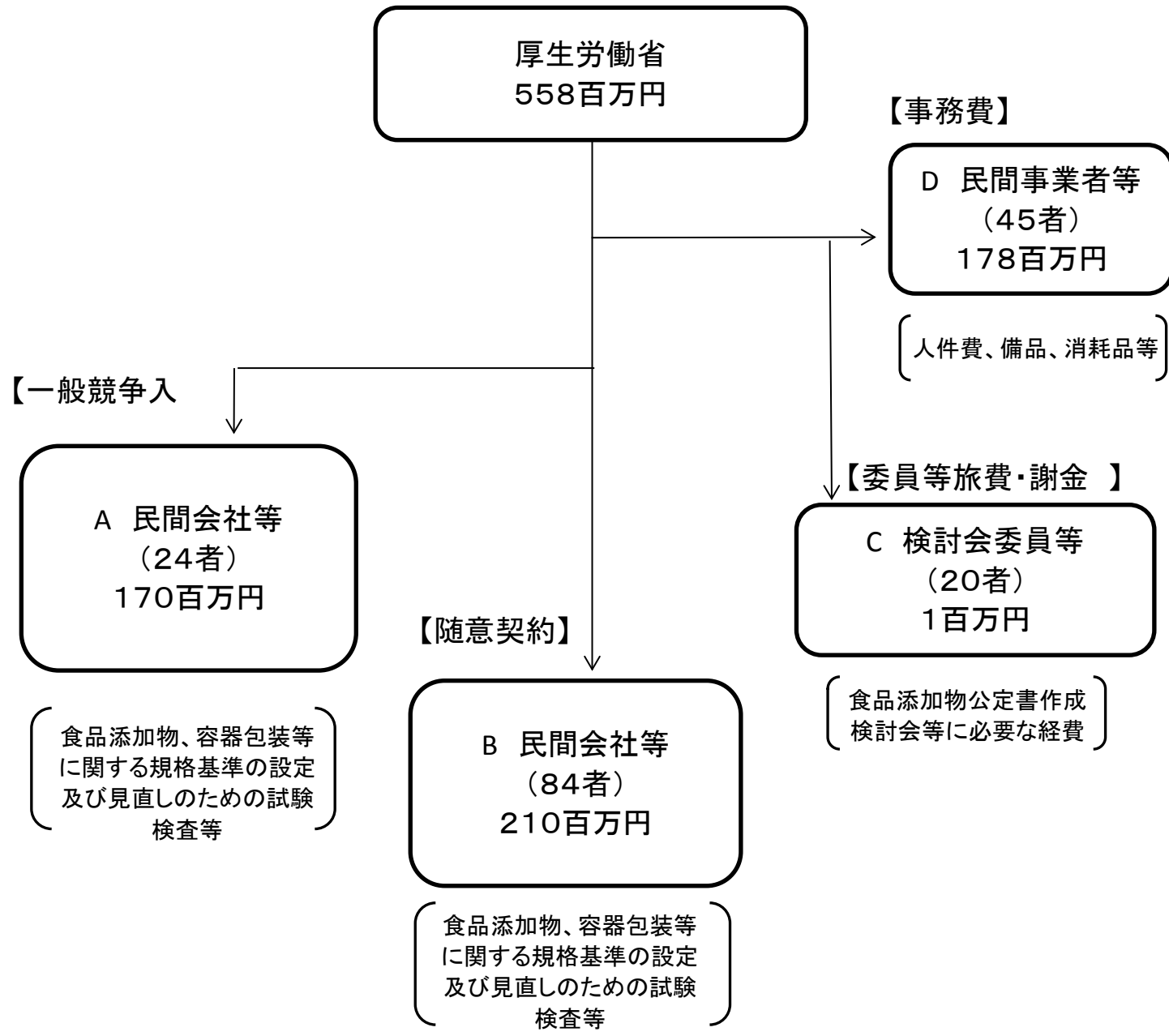
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	3	随意契約	
2	高信化学(株)	3号館P3実験室中性能フィルター・プレフィルター交換作業	1	随意契約	
3	高信化学(株)	3号館P3実験室HEPAフィルター交換作業	1	随意契約	
4	東京ガス(株)	ガス料	0.8	随意契約	
5	東京都水道局	水道料	0.6	随意契約	
6	日本空調サービス(株)	28号館1階機器室エアコン修理作業	0.3	随意契約	
7	宮崎化学薬品(株)	DELL Vostro260 デスクトップPC及び周辺機器 一式	0.2	随意契約	
8	日本空調サービス(株)	28号館工エアコン修理作業(MPAC-4)	0.2	随意契約	
9	(独)国立印刷局	官報公告料	0.1	随意契約	
10	高信化学(株)	食品衛生管理部第一室エアコン新設工事	0.1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画推進事業		担当部局	食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	基準審査課		森口 裕	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第10条、11条(添加物)、食品衛生法第18条、62条、食品安全基本法第24条(食品用器具・容器包装)		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最新の科学的知見により、食品添加物等の規格を整備するとともに食品及び食品用器具・容器への化学物質の使用基準を設定・検証することにより食品の安全性を確保する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	食品添加物等の規格基準の設定・再評価のため、バイオテクノロジーの進歩を踏まえた化学物質の分析試験を実施し、使用及び流通実態の調査結果と併せ曝露量を推定し、制度設計を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	932	886	688	623	567
		補正予算					
		繰越し等					
		計	932	886	688	623	567
		執行額	704	781	558		
	執行率(%)	75.5	88.1	81.1%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	○新規添加物の成分規格設定数	成果実績		5	20	10	—
		達成度	%	—	—	—	
	○一日摂取量調査を行った食品添加物数	成果実績		21	21	6	—
		達成度	%	—	—	—	
	○指定添加物等の変異毒性試験の実施数	成果実績		16	41	33	—
達成度		%	—	—	—		
○指定添加物等の反復投与毒性試験の実施数	成果実績		7	8	18	—	
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○食品添加物の新規指定数	活動実績(当初見込み)		5	20	10	—
○既存添加物の安全性評価数			6	5	1	—	
				(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	7,158(千円/1添加物指定・評価数)		算出根拠	(事業執行額)÷(アウトカム・アウトプット数) 558,294千円÷(10+6+33+18+10+1)=7,158千円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.3	科学的知見の集積等を踏まえた事業の見直しによる減額			
	職員旅費	1.8	1.8				
	委員等旅費	0.4	0.7				
	庁費	1.9	1.4				
	食品等試験検査費	618.9	562.8				
	計	623	567				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	食品添加物は現代の食生活に必要不可欠なものであり、また食品用容器包装等に使用される化学物質の中には人体への有毒性が懸念されているものもある。国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、これらのリスク管理を行うために実施する本事業は、国民のニーズが高く、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うのに必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札により、当初予定していた予算額以下で実施した調査等があった。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約がある。しかしながら、専門的技術を有し、着実に試験が実施できる機関である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一つの試験にかかるコストはある程度決まっており、大幅な削減は不可能であるが、試薬を一括購入する等によりコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は添加物等の安全性試験及び新規指定などに必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、実効性の高い手段となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	添加物の指定までに要する期間は各々の品目により異なるため、あらかじめ見込みを立てることは困難だが、優先度の高いものから着実に実施している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	安全性の評価や一日摂取量調査については、その結果をホームページで公表している。
点検結果	<p>本事業に基づく調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するにあたり重要なデータとなるため、コーデックス委員会等の国際会議及び薬事・食品衛生審議会の審議において公表される事が前提となっており、適正な内容であるよう努めているところである。</p> <p>なお、添加物毒性試験等に必要な遺伝子組換え動物の飼育業務等、極めて特殊な技能を要する随意契約案件については、本省公共調達委員会の審査を経て契約を行っているところであり、また事業終了後、その使途についても適正な把握に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、食品の安全性確保のため、食品添加物の規格基準の設定・再評価等に必要な経費であるが、不用が生じいることを踏まえ、事業計画の改善を検討し、予算措置の効率化を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全確保のための分析試験検査等について、知見の集積状況を踏まえ品目数等を見直したことにより削減を図った。(反映額: ▲56百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度会計検査院決算検査報告 「不当事項」(113) 添加物の安全性に関する試験及び報告書の作成の業務に係る請負契約において、契約が履行期間内に履行されていないのに履行されたとする事実と異なる内容の関係書類を作成するなどの不適正な会計経理を行い、代金を支払っていたもの。 (略) このような事態が生じていたのは、研究所において、会計法令等を遵守することなどの基本的な会計経理を適正に行う意識が欠如していたこと、厚生労働本省において、研究所に対して、予算の執行に当たり会計法令等の遵守することなどの指導が十分でなかったことなどによると認められる。</p> <p>→国立医薬品食品衛生研究所における検査を徹底するとともに、厚生労働本省においても平成19年度以降については、行政効率化推進計画等の取り組みの中で、平成18年6月に「随意契約の見直し計画」が策定されたことに伴い、契約のあり方を見直したことから、本省において一般競争契約を実施し分析法検討に関する契約を導入しており、適切な処理が行われるよう既に改善が図られているもの。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0328	平成23年行政事業レビュー 0298	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と用途の双方 で実情が分かるように記載）	A. (株)バイオテック・ラボ			E.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	備品費	飛行時間型質量分析計 (Xevo G2 Tof) 1式		15	—	—	—
		平成24年3月分 DNAマイクロアレイ 10点		9			
		超高压液体クロマトグラフ 1式		7			
		平成23年度 DNAマイクロアレイ解析システム 保守 一式 一カ年		5			
		自動核酸抽出装置 1式		2			
		超低温フリーザー 1式		2			
		平成24年3月分 試験管内cDNA合成キット~ 2点		1			
	計		41	計		0	
B. (財)食品農医薬品安全性評価センター			F.				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
雑役務費	デヒドロ酢酸ナトリウムに関する慢性毒性・発がん性併合試験 一式		23	—	—	—	
	指定添加物の安全性に関する試験 (ビスベンチアミンに関する90日間反ドクダミ抽出物に関する慢性毒性・発がん性併合試験一式)		4				
	指定添加物等の安全性に関する試験(コックト試験) 一式		3				
			3				
計		33	計		0		
C. 100万円以上支出者該当なし			G.				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
—	—	—	—	—	—		
計		0	計		0		
D. 東京電力(株)			H.				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
需要費	電気料		—	—	—		
		49					
計		49	計		0		

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテック・ラボ	飛行時間型質量分析計 (Xevo G2 Tof) 1式	15	2	99.30%
2	ダイオテック東京(株)	イオンクロマトグラフ (日本ダイオネクス株式会社製 ICS-5000) 1式	14	3	96.40%
3	(公財)法人日本食品化学研究振興財団	国際的に汎用されている添加物等の指定に向けた調査研究等	12	1	96.70%
4	(株)バイオテック・ラボ	平成24年3月分 DNAマイクロアレイ 10点	9	3	90.10%
5	(株)バイオテック・ラボ	超高压液体クロマトグラフ 1式	7	2	86.30%
6	(一財)化学物質評価研究機構	アクリロニトリル及び1,3-ブタジエン等の有害性に関する地検等の調査及び毒性プロファイル作成等	6	2	56.20%
7	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	システム生物顕微鏡 5式	6	3	98.90%
8	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	欧米諸国等におけるレンネットに関する調査	6	5	30.00%
9	片山化学工業(株)	高速液体クロマトグラフ(各種検出器付き) 1式	6	3	99.90%
10	片山化学工業(株)	高速液体クロマトグラフ(各種検出器付き) 1式	5	3	99.90%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)食品農薬医薬品安全性評価センター	デヒドロ酢酸ナトリウムに関する慢性毒性・発がん性併合試験 1式	23	随意契約	
2	(財)食品薬品安全センター-秦野研究所	指定添加物の安全性に関する試験(トランスジェニックマウス突然変異試験) 1式	9	随意契約	
3	(株)SRD生物センター	指定添加物等の安全性に関する試験(アセトフェノン外5物~染色体異常試験) 1式	6	随意契約	
4	(株)SRD生物センター	指定添加物等の安全性に関する試験(亜鉛塩類外5物質~染色体異常試験) 1式	6	随意契約	
5	(株)ボゾリサーチセンター	指定添加物~試験(ポリアクリル酸ナトリウム~90日間反復投与毒性試験) 1式	6	随意契約	
6	(株)新日本科学	指定添加物等の安~試験(硫酸アンモニウム外4物質に関する染色体異常試験) 1式	6	随意契約	
7	(株)ボゾリサーチセンター	指定添加物等の安全性~試験(塩化カリウム外5物質に関する染色体異常試験) 1式	5	随意契約	
8	(財)日本冷凍食品検査協会	酵素の微生物限度試験法の検討 1式	5	随意契約	
9	(株)ボゾリサーチセンター	指定添加物等の~試験(シス-3-ヘキセノール外5物質~染色体異常試験) 1式	5	随意契約	
10	(財)食品薬品安全センター-秦野研究所	指定添加物等の安全性に関する試験(トランスジェニックマウス突然変異試験) 1式	4	随意契約	

C. 委員等旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	食品用器具・容器包装おもちゃ等試験法検討会出席旅費	0.03		
2	委員A	食品用器具・容器包装おもちゃ等試験法検討会出席旅費	0.03		
3	委員B	食品用器具・容器包装おもちゃ等試験法検討会出席旅費	0.03		
4	委員B	食品用器具・容器包装おもちゃ等試験法検討会出席旅費	0.03		
5	委員C	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費	0.02		
6	委員D	食品用器具・容器包装おもちゃ等試験法検討会出席旅費	0.02		
7	委員C	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費	0.02		
8	委員D	食品用器具・容器包装おもちゃ等試験法検討会出席旅費	0.02		
9	委員E	第9版食品添加物公定書作成検討会作業部会出席謝金	0.01		
10	委員F	第9版食品添加物公定書作成検討会作業部会出席謝金	0.01		

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	49	随意契約	
2	東京ガス(株)	ガス料	12	随意契約	
3	田口工業(株)	食品添加物部第2室流し等改修役務	2	随意契約	
4	日本無機(株)	AfU-1 HEPAフィルタ	0.9	随意契約	
5	(株)クリタス	活性炭脱臭塔修繕役務	0.8	随意契約	
6	日本無機(株)	HEPAフィルタ	0.8	随意契約	
7	日本無機(株)	動物舎関係プレフィルタ	0.7	随意契約	
8	(株)クリタス	再利用水減菌ポンプ整備役務	0.6	随意契約	
9	田口工業(株)	洗浄室雨樋詰まり清掃他役務	0.6	随意契約	
10	金剛薬品(株)	パントテン酸ナトリウム16Kg	0.5	随意契約	

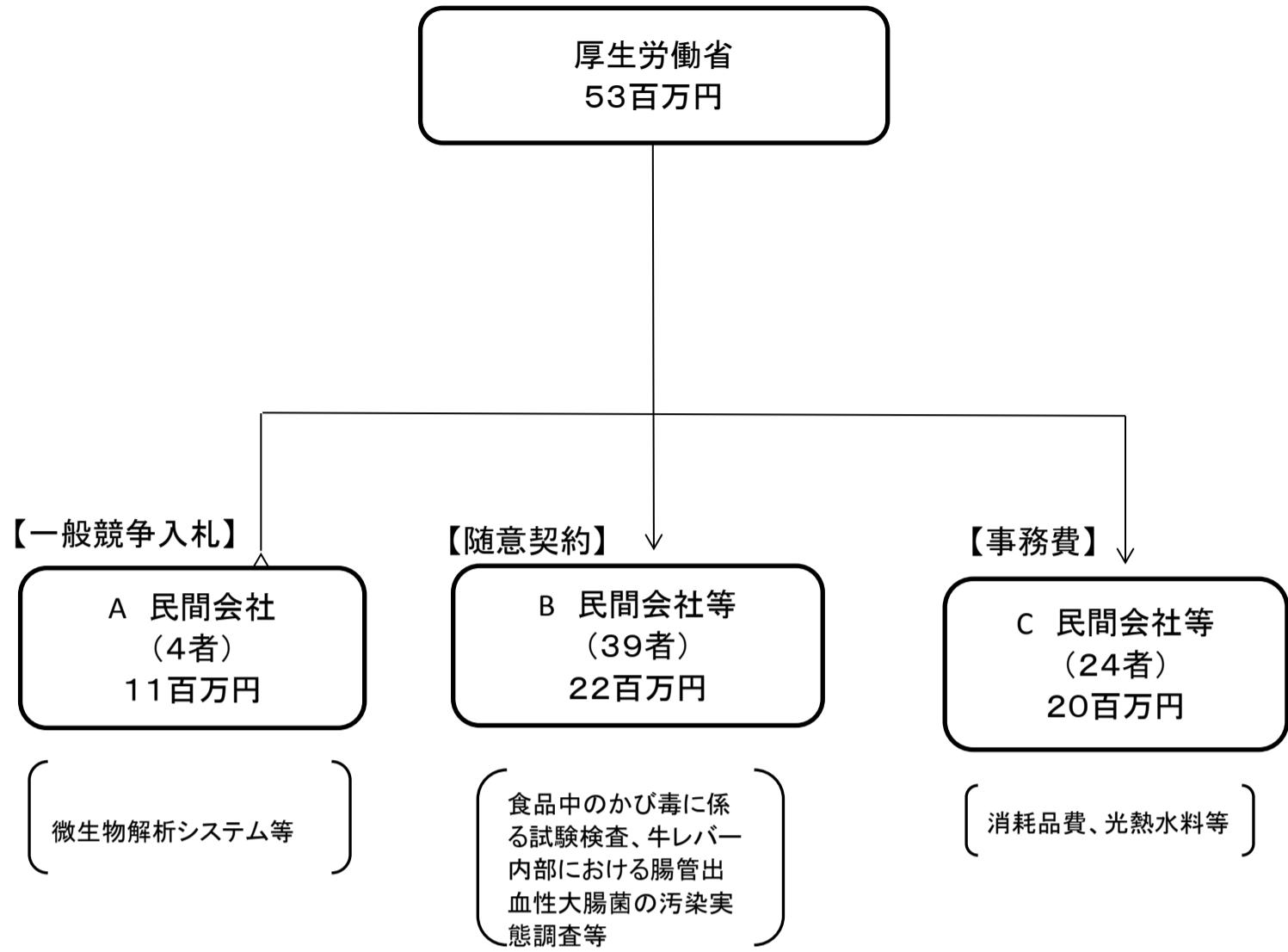
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業		担当部局庁	食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	基準審査課		森口 裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等)における精密なばく露状況を把握し、個人によって摂取頻度の異なることに着目した安全性を検証し、今後のリスク低減のための方策(摂食指導、基準値の設定及び見直し)を講じる際の基礎データを得ることにより食品の安全性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個人によって摂取頻度の異なる食品について、一定期間内の摂取実態調査を実施し、精密な汚染物質のばく露量を推定する。また、食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等の重金属)は通常的环境中に広く存在していることから、広範囲の食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	29	28	51	50	50	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	29	28	51	50	50	
		執行額	36	25	53			
	執行率(%)	125.8	89.7	103.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	食品からの汚染物質の精密なばく露量の推定を踏まえ、新たな規格基準の整備などを行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	規格基準等の設定(3件)		活動実績		—	3	3	—
	長期的な汚染状況を調査し、その結果を踏まえて基準を設定する等の必要性が発生するものであるため、あらかじめ見込みを設定出来るものではない。		(当初見込み)			(—)	(—)	(—)
	コーデックス委員会等の国際会議へのデータ提供(1件) 薬事・食品衛生審議会へのデータ提供(1件)		活動実績		4	4	2	—
		(当初見込み)			(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	約11(百万円/件)		算出根拠	○平成23年度 執行額÷(活動実績+成果実績) 52,760千円÷(3+2)≒11(百万円/件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	-				
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	0	0					
	食品等試験検査費	50	50					
計	50	50						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、事故米転売事件によるアフラトキシン汚染、中国製加工食品のメラミン混入など、食品中の汚染物質に関する事案が頻発し、国民の食に対する不安が増大しており、食品の安全性を確保するため、国内に流通する食品中の汚染実態やばく露状況等の調査、基準値の設定等を行う本事業は、国民のニーズが高く、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うのに必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額随契についても複数者から見積をとり、コストの削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	汚染物質の実態調査のための検査実施機関への委託経費並びに非常勤職員の人件費など必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	あらかじめ見込みを設定することは困難であるが、着実に実施している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業によって得られたデータは、コーデックス委員会へ提供し、我が国の実態が国際的な規格基準に反映されるよう対応している。
点検結果	<p>本事業によって得られたデータは、規制対象物質に対し規格基準を設定するにあたり重要なデータとなるため、コーデックス委員会等の国際会議及び薬事・食品衛生審議会の審議において公表される事が前提となっており、適正な内容を得よう努めているところであり、調査データに基づいて広く一般国民に対し汚染物質の含有濃度が高い食品について摂食頻度を下げるよう指導する等の活用をしている。</p> <p>なお、調査対象となる汚染物質の選定については、最新の科学的知見及び従前の本調査結果を踏まえつつ検討しており、調査の実施にあたっては、精度の高い調査結果が得られるよう努めているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、食品中の汚染物質の含有濃度実態調査等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0329	平成23年行政事業レビュー	0299

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)帝国理化			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	微生物解析システム (Applied~リアルタイムPCRシステム) 1式	5	—	—	—
計		5	計		0
B.(株)高長			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	GLサイエンス InertSep VRA-3 30本 外32点	0.91	—	—	—
	InertSustain C18 3um 2.1×150mm 4点 外9点	0.69			
	Acetyl coenzyme A sodium salt~ 1点 外3点	0.39			
	インビトロジェン プラストシジン 50MG 14点	0.39			
	GLサイエンス ボンドエルトLRC SAX 4点 外3点	0.34			
	マイクロチューブスタンダード1.5ML 1000本 8点 外2点	0.34			
	デオキシバレンール-3-グルコシド 溶液~ 2点 外9点	0.33			
	和光純薬 デオキシニバレンール標準品 試験用 5mg 3点 外3点	0.33			
	和光純薬 超純水 LCMS 3L 1点 外15点	0.32			
	アジレント ファーストスイッチキャピラリー(ガラスタイプ) 1点 外2点	0.31			
	バイオコート フィブリラーコーゲンカルチャーインサート 10点 外1点	0.31			
	ポリビニルアルコール 250g 1点 外19点	0.31			
	Screw cap, solid top with PTFE~ 1点 外5点	0.19			
	VICAM シトリテスト HPLC用 25本 3点 外14点	0.19			
	ブルーチップ 100~1000ul クオリティー 8点 外4点	0.16			
	バキュームポンプオイル Edwards 1L 2点 外1点	0.07			
	QIAamp DNA Mini Kit(50) キアゲン 3点	0.06			
	Percoll 250ml GEヘルスケア 1点 外2点	0.05			
	インビトロジェン プラストシジン R21001 50MG 1点 外1点	0.03			
	食品検査用検体 ジャパンフリートドリトス ナチョチーズ味 1点 外49	0.03			
計		6	計		0
C.東京電力(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需要費	電気料	2	—	—	—
計		2	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 費目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国理化	微生物解析システム (Applied～ リアルタイムPCRシステム) 1式	5	2	100.00%
2	(株)紀伊国屋書店	平成23年度 外国雑誌～Analytical～ 1点 外90点	3	4	81.00%
3	Elsevier B. V.	平成23年度 サイバース・サイエンス・ダイレクト 1ヶ年	2	1	100.00%
4	日立キャピタル(株)	レーザーユニット 1式 オリンパス光学工業製 FV-LD405 賃貸借 6ヶ月	1	1	97.40%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	食品中のかび毒(フモニシン)に係る試験検査 一式	0.9	随意契約	
2	(財)日本冷凍食品検査協会	食品中のかび毒(フモニシン)に係る試験検査 一式	0.9	随意契約	
3	(株)高長	GLサイエンス InertSep VRA-3 30本 外32点	0.9	随意契約	
4	品川邦汎	牛肝臓の腸管出血性大腸菌及び大腸菌群の汚染実態に関する検査及び情報整理	0.8	随意契約	
5	(株)高長	InertSustain C18 3um 2.1×150mm 4点 外9点	0.7	随意契約	
6	兵庫県	牛レバー内部における腸管出血性大腸菌の汚染実態調査	0.7	随意契約	
7	(株)プラクティカル	管理標準試料 DON用 1Kg (不検出小麦) 6点 外2点	0.6	随意契約	
8	(株)プラクティカル	管理標準試料 フモニシン用 1Kg (不検出コーン) 1kg 6点 外2点	0.6	随意契約	
9	大阪府(大阪市)	牛レバー内部における腸管出血性大腸菌の汚染実態調査	0.6	随意契約	
10	宮崎県	牛レバー内部における腸管出血性大腸菌の汚染実態調査	0.6	随意契約	

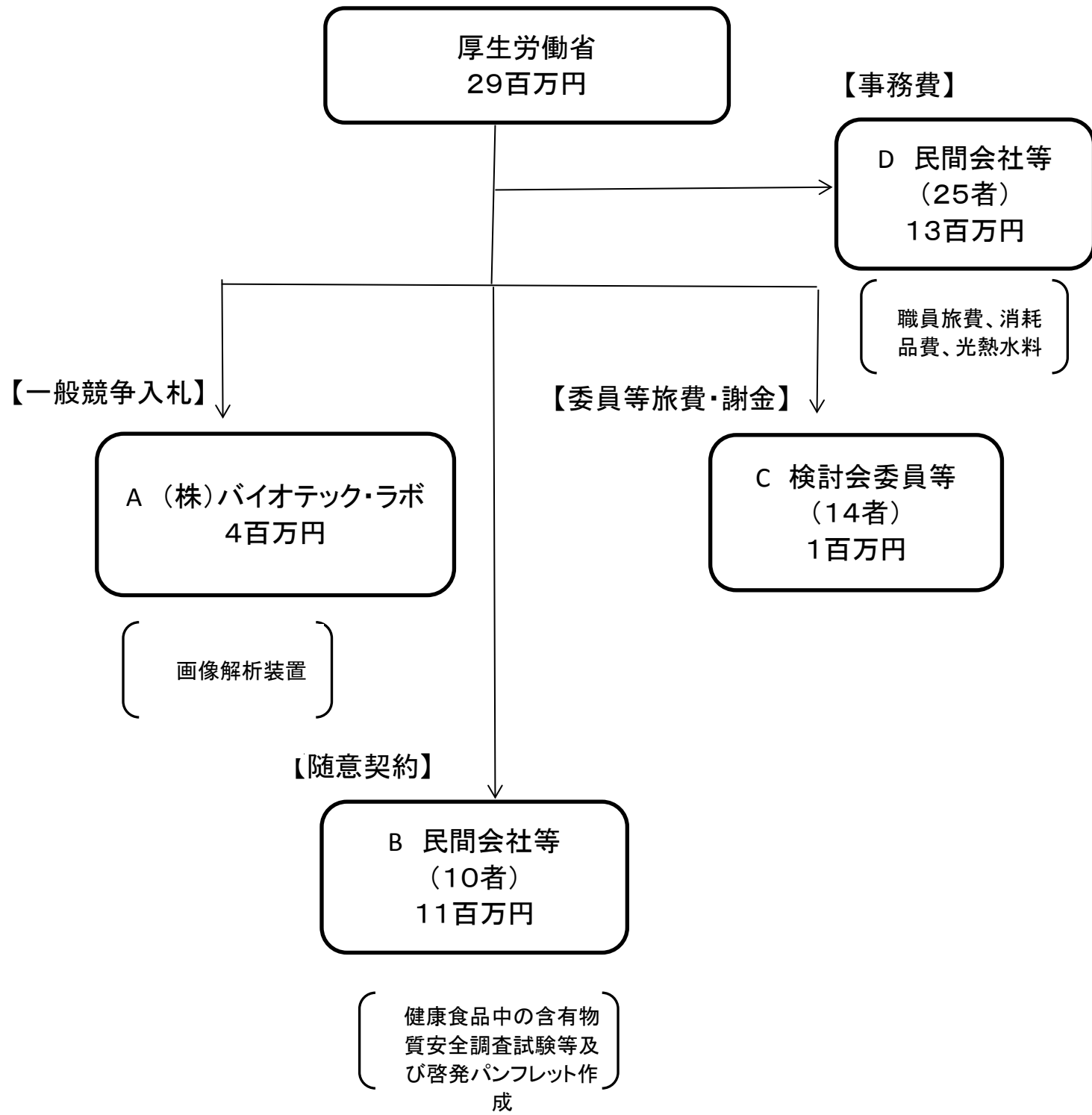
C. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	2	随意契約	
2	日本無機(株)	HEPAフィルタ	0.8	随意契約	
3	(株)豊島製作所	安全キャビネット撤去引取り作業	0.5	随意契約	
4	(株)豊島製作所	真菌室間仕切り用引戸取付作業	0.4	随意契約	
5	東京ガス(株)	ガス料	0.4	随意契約	
6	東京都水道局	水道料	0.3	随意契約	
7	日本毒性病理学会	Journal of Toxicologic～ 別刷代一式	0.2	随意契約	
8	日本無機(株)	HEPAフィルタ	0.2	随意契約	
9	(株)伊藤サプライ	HPインクカートリッジ C9720A 黒 1点 外5点	0.1	随意契約	
10	日本空調サービス(株)	衛生微生物部エアコン室内機移動作業	0.1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康食品の安全性の確保等事業	担当部局庁	食品安全部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	基準審査課	森口 裕			
会計区分	一般会計	施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第7条	関係する計画、通知等	「健康食品・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領」(局長通知)、「錠剤、カプセル状等食品の適正な製造に関する基本的考え方」(部長通知)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する健康食品による健康被害事例に対し、必要に応じ流通を禁止する等、迅速・適切に対応するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験を実施し、健康被害を未然に防止することにより食品の安全性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康食品による健康被害事例が発生した際、臨床医等の専門家を緊急に招集し、対応を検討するとともに、市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験及び分析調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	51	43	37	24	24
		補正予算					
		繰越し等					
		計	51	43	37	24	24
	執行額	15	37	29			
執行率(%)	30.2	86.8	78.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	健康食品の安全性確認のための試験検査を実施するとともに、パンフレットの配布及びホームページによる健康被害発生事例の情報提供を行い、健康食品が原因となる健康被害発生件数の減少を図る。(右表の達成度=年度目標値/成果実績*100%)	成果実績	件	27	16	20	H21 30.2 H22 26.6 H23 29.4
		達成度	%	111.9	166.3	147.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①健康食品の安全性確認のための試験検査の実施(3件) ②健康食品の正しい利用法に関するパンフレットの作成・配布による普及啓発	活動実績 (当初見込み)	件	—	6 (7)	3 (7)	— (2)
単位当たりコスト	約1.2(百万円/1検査件数)	算出根拠	○平成23年度 執行額(パンフレット作成経費除く)÷(活動実績+成果実績) 28,647千円÷(3+20)=1.2(百万円/件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2				
	職員旅費	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.4	0.4				
	庁費	0.4	0.4				
	食品等試験検査費	23.3	23.1				
	計	24	24				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の健康に対する関心の高まり等を背景として、これまで一般に飲食に供されることのなかったものや特殊な形態のもの等、様々な食品が「健康食品」として流通する中、安全性の疑われる食品成分について安全性試験や分析調査を行うとともに、健康被害発生時の迅速かつ適切な対応を図る本事業は、国民のニーズが高く、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	健康食品・無承認無許可医薬品の健康被害発生時の拡大防止等の事業については、平成14年医薬発第1004001号通知に基づく都道府県等からの情報収集及び評価を踏まえ、必要に応じ対応する必要があり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	健康被害発生時の緊急対応経費として予算を確保しているが、平成23年度は結果的に発生せず、不用となった。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたり、調査事業の継続性、調査結果を踏まえた今後の対応を鑑みた場合、支出先が限定される。今後、これらの条件を踏まえる必要のないものについては、競争性を確保していく。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額随契についても複数者から見積をとり、コストの削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績の達成度は向上していないものの、目標値は達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに達していないが、優先順位をつけ必要なものから実施している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業において作成したパンフレットは、関係者に配布する他、厚生労働省のホームページにも掲載し、普及啓発に努めている。
点検結果	市場に流通している健康食品において安全性が疑われる成分について、安全性試験及び分析調査を実施しているが、より効率的な試験等が行えるよう、対象成分等の選定手法について検討を行う。 また、本事業において作成したパンフレットは関係者に配布する他、厚生労働省のホームページにも掲載したが、今後とも一般消費者にも活用いただき、健康食品を安全に利用していただくことに努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	健康食品の安全性の確保等事業は、健康被害を未然に防止するため必要な事業であり、効率的な執行に努めつつ必要な予算措置を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0330	平成23年行政事業レビュー	0300



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (株)バイオテック・ラボ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	画像解析装置	4	—	—	—
計		4	計		0
B. (財)食品薬品安全センター秦野研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アシタバ製品中のフロクマリン類の光 遺伝毒性試験	4	—	—	—
計		4	計		0
C. 100万円以上の支出該当なし			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			—	—	—
計		0	計		0
D. 資金前途官吏			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需要費	電気料	2	—	—	—
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテック・ラボ	画像解析装置	4	2	98.90%

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)食品薬品安全センター-秦野研究所	アシタバ製品中のフロクマリン類の光遺伝毒性試験 一式	4	随意契約	
2	(株)バイオテック・ラボ	ユニバーサル冷却遠心機 5930 1式	2	随意契約	
3	NECネクサソリューションズ(株)	*「健康食品」の安全性・有効性情報サイトのSSL化対応の改修	1	随意契約	
4	(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会	*錠剤、カプセル状等食品の適正な製造工程管理に係る映像教材制作	1	随意契約	
5	尾崎理化(株)	恒温振とう培養機 タイテック バイオシェーカー BR-43FL/MR 1点	0.9	随意契約	
6	高信化学(株)	Pオリゴキット 10,000+3,000ベース 一式	0.6	随意契約	
7	(株)バイオテック・ラボ	循環型垂直気流型クリーンベンチ MB-1301 1式	0.6	随意契約	
8	(株)高長	食品検査用検体 さくら印 プロポリス粒DX 90粒 1点 外48点	0.3	随意契約	
9	(株)高長	食品検査用検体 垂水温泉水 杜の生命泉 1点 外53点	0.3	随意契約	
10	尾崎理化(株)	ASB-00021675-005urusio-ruI3 1点 外14点	0.2	随意契約	

C.委員等旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.07		
2	委員B	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.05		
3	委員C	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.05		
4	委員D	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.04		
5	委員A	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.04		
6	委員A	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.04		
7	委員A	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.04		
8	委員C	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.03		
9	委員A	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.03		
10	委員E	食品衛生分科会放射性物質対策部会作業グループ出席旅費	0.03		

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	2	随意契約	
2	東京ガス(株)	ガス料	0.5	随意契約	
3	尾崎理化(株)	冷凍冷蔵庫 サンヨーフリーザー MPR-414F 1点	0.4	随意契約	
4	東京都水道局	水道料	0.3	随意契約	
5	協新流通デベロッパー(株)	健康食品GMPリーフレットの梱包発送一式	0.2	随意契約	
6	(株)伊藤サプライ	レーザートナーカートリッジLPCA4ETC5K 2点 外18点	0.06	随意契約	
7	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	健康食品工場視察旅費	0.01	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業		担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	企画情報課		吉岡 てつを	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法第13条、食品衛生法第65条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リスク分析の全過程において、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)、リスク評価機関(食品安全委員会)、消費者等の関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換することにより、検討すべきリスクの特性やその影響に関する知識を深め、リスク管理やリスク評価を有効に機能させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、全国で幅広いテーマでの意見交換会を開催するとともに、ホームページやパンフレット等さまざまな媒体を活用して積極的に情報提供し、リスクコミュニケーション事業の評価等を行うなど、法律により実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図り、その結果を食品安全行政に反映させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	15	13	12	10	9
		補正予算					
		繰越し等					
	計	15	13	12	10	9	
	執行額	8.9	6.1	8.9			
執行率(%)	59.5	46.6%	74.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解できた者」の割合	成果実績	%	90.8	88.3	88.3	80.0
		達成度	%	113.5	110.4	110.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	食品の安全に関する意見交換会の参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	1,839	1,167	1,790	—
					(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	①(413, 282円/1種類) ②(226, 048円/1回)		算出根拠	①教育用資材2種類の作成・発送費、計826,563円 ②厚生労働省単独開催の意見交換会4回の開催経費、計904,192円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.3	—			
	職員旅費	1.9	1.9				
	委員等旅費	0.5	0.4				
	社会保障関係情報化業務庁費	7.0	6.0				
計	10	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原発事故による食品中の放射性物質の問題など、食の安全は、国民の最も関心の高い分野の一つである。また、リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	意見交換会の開催にあたり、国運営や公益法人運営の会場が確保でき格安な料金で利用可能であったことなどにより、結果的に執行率が低くなっている。
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減に努め、事業を実施している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	意見交換会では、意見交換の場やアンケートにより、即座に国民の声を聞けるため、速やかに食品安全に係る検討ができるなど、実効性の高い手段で実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に対し、着実に実施している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	食品の衛生に関するリスク管理機関として、適切に事業を実施している。また、食品衛生法において、都道府県知事等は、住民に対し、リスクコミュニケーションを実施することとされており、適宜、自治体と連携して事業を実施している。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 消費者安全施策企画推進経費(消費者庁)など	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
点検結果	<p>意見交換会の開催にあたり、会場について国運営や公益法人運営の会場が確保でき格安な料金で利用可能であったともにも、開催地近辺に在住し旅費の支出が少なかった者がいたため、結果的に執行率が低くなっている。</p> <p>引き続き効率的な執行に努めるものの、食品安全行政に係る制度改正や食に関する予期せぬ事件が発生した場合には、国民の食の安全に関する意識が一層高まり、緊急にリスクコミュニケーションを行うことが必要となることが予想されるため、一定の予算の維持が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、食品安全基本法等に基づき食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施に必要な経費であるが、不用が生じており、執行状況を踏まえ適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>リスクコミュニケーション手法の評価等のための調査検討費について、事業実績を踏まえ検討会費を見直したこと等による削減。(反映額: ▲1百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	348	平成23年行政事業レビュー	301

厚生労働省
8.9百万円

・食品の安全に関する意見交換会、説明会等の開催

【随意契約】

A 会場借料等
1.8百万円
9者

・会場借料、貸切バス、資料作成

【旅費、謝金】

B 意見交換会等パネリスト
0.9百万円
22者

・意見交換会等の講演、
パネリスト

【事務費】

C 事務費
6.2百万円
12者

・職員旅費、速記、消耗品費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレット印刷製本	0.5	随意契約	
2	(株)新梅田研修センター	会場等借上	0.3	随意契約	
3	(株)新梅田研修センター	会場等借上	0.2	随意契約	
4	(財団)星陵会	会場等借上	0.2	随意契約	
5	(財団)星陵会	会場等借上	0.2	随意契約	
6	関東図書(株)	パンフレットデザイン	0.1	随意契約	
7	公益財団法人 福島県産業振興センター	会場等借上	0.1	随意契約	
8	(株)大隅タクシー	バス借上	0.1	随意契約	
9	静鉄ジョイステップバス(株)	バス借上	0.05	随意契約	
10	十勝バス(株)	バス借上	0.04	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費	0.05		
2	個人A	出席旅費	0.04		
3	個人B	出席旅費	0.04		
4	個人C	出席旅費	0.04		
5	個人D	出席旅費	0.03		
6	個人E	出席旅費	0.03		
7	個人D	出席旅費	0.03		
8	個人F	出席旅費	0.03		
9	個人G	出席旅費	0.03		
10	個人C	出席謝金	0.02		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパ(株)	梱包・発送	0.19	随意契約	
2	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	旅費	0.08	随意契約	
3	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	旅費	0.08	随意契約	
4	扶桑速記印刷(株)	速記	0.07	随意契約	
5	神戸総合速記株式会社	速記	0.06	随意契約	
6	扶桑速記印刷(株)	速記	0.06	随意契約	
7	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	旅費	0.06	随意契約	
8	扶桑速記印刷(株)	速記	0.05	随意契約	
9	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	旅費	0.05	随意契約	
10	神戸総合速記株式会社	速記	0.03	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

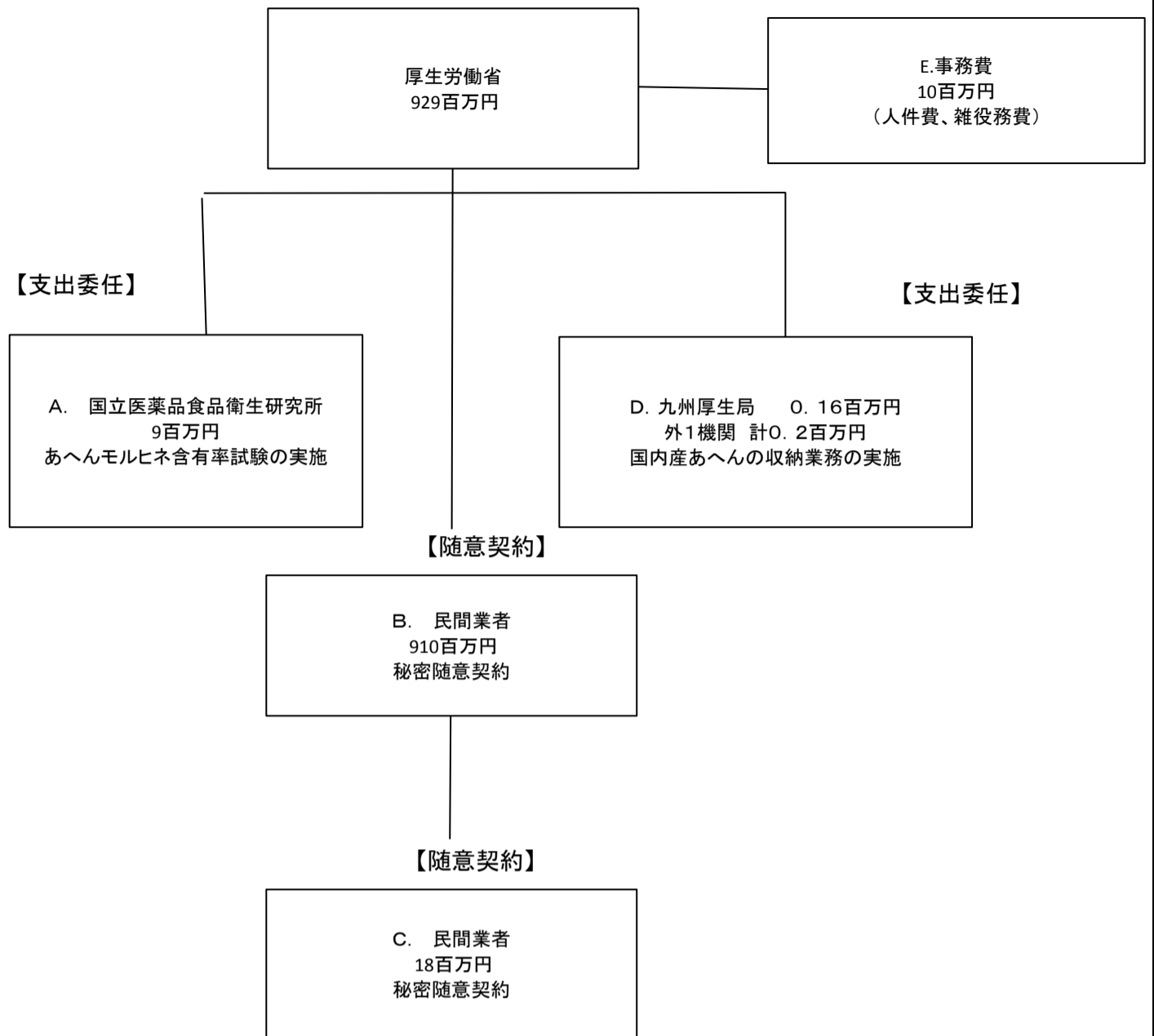
(厚生労働省)

事業名	あへん供給確保事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度 ※特別会計での事業であったが上記年度より一般会計に変更		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	あへん法第2条、第6条、第32条、第33条		関係する計画、通知等	がん対策推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療及び学術研究の用に供する「あへん」の適正な供給を図るために必要な事業を行う。 (注)1961年の麻薬に関する単一条約は、あへんの海外からの購入・輸入等は国が独占するよう求めている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 医療上必要不可欠な医薬品の原料である「あへん」を、国内の需要・供給量を踏まえ、インド政府及び国内のけし耕作者より購入し保管する。 2. あへんの国内価格を決定するため、インド政府から購入した「あへん」のモルヒネ含有率試験を実施する。 3. 国内産あへんの収納業務及び災害補償業務を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	930	1097	1057	945	984	
		補正予算			△71			
		繰越し等						
		計	930	1097	986	945	984	
	執行額	895	971	929				
	執行率(%)	96%	89%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	必要見込みに基づくあへん確保量		成果実績	kg	91,380	132,000	128,400	118,070
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国内産あへん及び外国産あへんのモルヒネ含有率試験		活動実績 (当初見込み)	件	88	120 (120)	115 (115)	- (106)
単位当たりコスト	7,235(円/kg)		算出根拠	執行額/あへん確保量				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	あへん需給調査旅費	2.0	2	国内の医療用麻薬製造業者の必要見込み量が増加したことに伴う増				
	あへん等取扱業務庁費	18.9	18.8					
	各所修繕	0.2	0.2					
	あへん購入費	923.8	962.4					
	けし耕作者災害補償費	0.2	0.2					
	計	945.1	983.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療上必要不可欠なモルヒネやリン酸コデインなどの医薬品の原料であるあへんの必要量を確保するため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	あへん法に基づき、国が輸入等を行うこととなっている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	あへんの購入については秘密随意契約を締結し、その他の支出については適切に支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	輸入業務代行料については、各種データを精査し、見直しを図っている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	あへんは医療上必要な医薬品の原料である一方、取扱いに特に注意を必要とするため、輸入業務代行については予算決算及び会計令第99条に基づく契約としている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の大半があへん購入費であり、適正に執行されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	あへんは医療上必要な医薬品の原料となることから、その試験についても国が実施すべきであり、最も実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は必要見込み量に基づき設定したものであり、着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	必要見込み量を確保しており、着実に達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	確保したあへんについては麻薬製造業者に売払い、医療上必要不可欠な医薬品の原料として活用されている。	
点検結果	国内で必須の医療用麻薬の原料を供給するための経費であり、需要供給を踏まえた購入量となっていることから、大幅な見直しは困難。しかしながら、民間事業者の輸入業務代行料について、平成10～21年度までは一定率で固定されていたものを、各種のデータを精査し、平成22年度において引き下げを行った。今後とも、各種データを精査し、可能な範囲で引き下げる方向で見直していきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、医療及び学術研究用のあへんの供給の適正化に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	344	平成23年行政事業レビュー	312

○あへん供給確保費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立医薬品食品衛生研究所			C. 民間業者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	研究機器購入費	3	運搬費	国内運送費	18
	雑役務費	研究補助人材派遣	3			
	その他	光熱水料、賃金、消耗品費	3			
	計		9	計		18
	B. 民間業者			E. 資金前途官吏		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	原材料費	あへん購入費	781	人件費	非常勤職員賃金	7
	運搬費	航空輸送費、輸送保険料	73			
	その他	人件費、旅費交通費等	38			
	委託費	国内運送費	18			
	計		910	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	あへんモルヒネ含有率試験の実施	9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間業者	秘密随意契約	910	秘密随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間業者	秘密随意契約	18	秘密随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州厚生局	国内産あへの収納業務	0.16		
2	北海道厚生局		0.02		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前途官吏	非常勤職員賃金	7		
2	セコム(株)	施設保全業務委託費等	1	随意契約	
3	個人A	職員旅費	0.8		
4	新東産業(株)	清掃業務等	0.4	随意契約	
5	東京電力(株)	電気料金	0.3		
6	第一法規出版(株)	システム利用料	0.1	随意契約	
7	NTT	電話料金	0.1		
8	個人B	職員旅費	0.1		
9	日植アグリ(株)	消耗品	0.1	随意契約	
10	サンワ(株)	消耗品	0.1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	麻薬中毒者収容保護事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠			
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	麻薬及び向精神薬取締法第59条の2		関係する計画、通知等	第3次薬物乱用防止5か年戦略					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	麻薬及び向精神薬取締法に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費等を補助することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	麻薬及び向精神薬取締法第59条の2の規定に基づき、都道府県において麻薬中毒者の入院等に要する経費の3/4を支弁する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	/						
		繰越し等	/						
		計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	執行額	0.1	0.1	0	/				
	執行率(%)	20%	20%	0%	/				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、麻薬中毒者について必要な医療を行うなどの措置を講ずることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	麻薬中毒者措置入院費の交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	0	0	0	-	
					(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	-		算出根拠	-					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	麻薬中毒者護送費負担金	0.0	0.0						
	麻薬中毒者措置入院費負担金	0.5	0.5						
計	0.5	0.5							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	麻薬中毒者の措置入院が適正に行われるために都道府県が支弁した費用の一部を国が負担する重要な業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法律に基づく負担金である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度においては支出実績がなかったため。
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県が負担した麻薬中毒者の措置入院に係る費用の3/4を支弁すると法定されている。
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度においては措置入院者数は0名である。しかし、麻薬中毒者の措置入院については予測不可能なものであることから、本事業は今後も継続していく必要がある。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	麻薬の慢性中毒状態にある麻薬中毒者を放置すれば、本人のみならずその周囲の人々にも危害のおよぶおそれがあること、麻薬中毒者の措置入院は事前に予測不可能であること、麻薬及び向精神薬取締法に基づく義務的経費からなる事業であることから、引き続き必要な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	本事業は、麻薬及び向精神薬取締法に基づく事業であることから、見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	345	平成23年行政事業レビュー	313

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
【支出実績なし】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

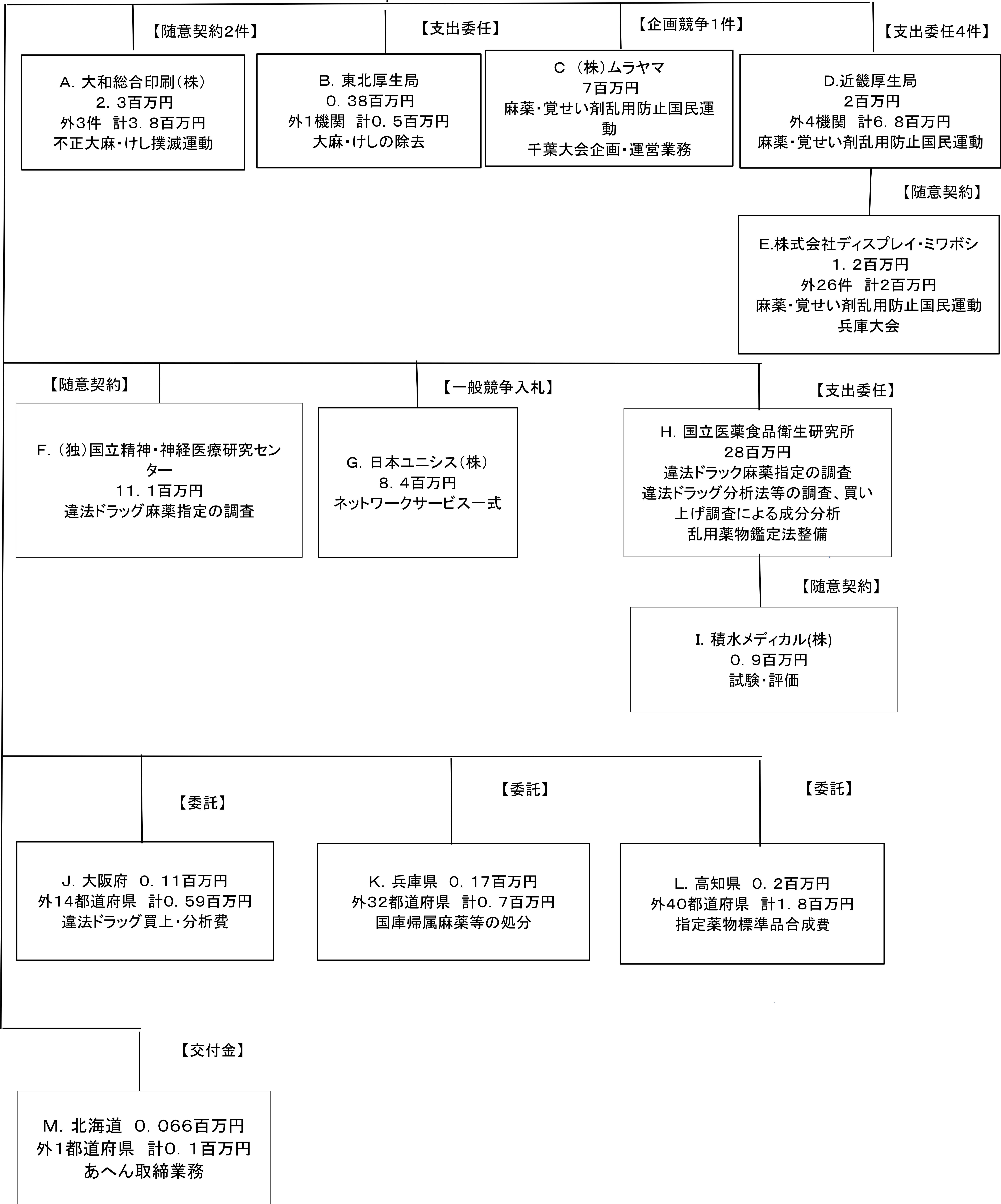
事業名	麻薬・覚せい剤等対策費		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省組織令第52条		関係する計画、通知等	第3次薬物乱用防止5か年戦略 不正大麻・けし撲滅運動実施要綱 麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	麻薬・覚せい剤等の危害を国民に周知するとともに、その撲滅を行う。また、違法ドラッグの新たな成分の指定薬物指定に必要な分析等を行うとともに、違法ドラッグの撲滅を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚せい剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 違法ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備 5. 再乱用防止対策講習会の開催等 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	144	130	114	100	173
	執行額	115	114	107	/		
	執行率(%)	80%	88%	94%	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	別紙のとおり	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別紙のとおり	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	別紙のとおり	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.5	0.24	違法ドラッグ対策に係る経費(分析機器の購入費用等)の増			
	報償費	7.3	7.3				
	職員旅費	2.2	2.1				
	麻薬取締旅費	0.9	0.9				
	委員等旅費	2.5	1.3				
	庁費	24.3	20.2				
	医薬品審査等業務庁費	49.7	106.1				
	保健福祉調査委託費	8.7	31.5				
	検定検査事務等委託費	3.3	3.1				
	あへん取締事務費交付金	0.1	0.1				
計	99.5	173					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止するための取締り等の取り組みは、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止するための取締り等の取り組みは、国及び都道府県、状況によっては民間も含めて連携して推進していかなければならない事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	報償費(取引用経費)に係る不用分である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約で調達できるもの以外のものについては、その性質にあわせて、企画競争又は一般競争入札を選択し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	違法ドラッグの試買等を効率よく行えるよう、買上対象地域を絞るなどコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	地方厚生局や国立試験研究機関へ支出委任を行っており、中間段階での支出は合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ポスター・パンフレット等の配付物は、都道府県等の希望を聴取したうえ必要最小限度の枚数を作成していることから、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	個別事業については対策を推進するための実効性の高い手段を選択した結果、点検結果に記載した通りの成果を上げることができた。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合った実績を上げている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各事業の成果物は、薬物乱用防止の取り組み、違法ドラッグの取締りに十分に活用され、麻薬や覚せい剤等対策を推進するために必要なものである。
点検結果	<p>・「麻薬取締職員研修」(3週間、麻薬取締職員・都道府県麻薬取締職員・聴講生57名が参加)を開催し、麻薬取締職員として必要な知識・技術の習得及び相互協力強化を図った。また「麻薬取締協議会」及び「麻薬取締職員会議」(全国7ブロック、関係省庁・取締機関等が参加)に出席し、取締関係機関相互の協力関係強化及び情報共有を図った。</p> <p>・毎年、5月1日～6月30日を不正大麻・けし撲滅運動期間とし、運動に必要なポスター及び大麻・けしの見分け方のパンフレットを印刷し、都道府県等に送付している。平成23年度においては、自生の大麻・けしを約310万本を発見除去し、大麻等の不正流通を防止した。</p> <p>・「麻薬・覚せい剤乱用防止運動地区大会」については、麻薬、覚せい剤、大麻、シンナー、違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)等の薬物乱用防止に関する啓発活動を強力に推進するため、全国6都市において実施した。大会開催について企画競争により効率化を図った。</p> <p>・違法ドラッグの試買調査については、麻薬や覚せい剤と同様の化学構造を有する違法ドラッグの規制を行う観点から、国自らが実施する必要のある事業であり、指定薬物の指定に関して着実に成果を上げている。また、指定された指定薬物に関して、捜査等における鑑定・分析を実施する上で必要な分析法・標準品の整備についても、必要な取組が着実に実施されている。</p> <p>・「再乱用防止対策講習会」及び「薬物中毒対策連絡会議」(全国6ブロック、麻薬取締官、都道府県麻薬取締職員、麻薬中毒者相談員、関係職員等が参加(講習会は一般市民も参加))を開催し、薬物中毒・依存症に関する正しい知識と理解の普及、相談窓口の周知等を図るとともに、社会復帰支援に携わる関係機関間の連携を強化した。</p> <p>・国際麻薬統制委員会(INCB)等により作成された各国の薬物情勢に関する年次報告等については、必要な翻訳を行い、地方厚生局麻薬取締部、関係省庁、関係取締機関等へ翻訳版を配付し、各国の薬物情勢の情報共有を図った。</p> <p>・麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持管理については、システムの運用に関して入札により業者を選定し、効率化を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、麻薬・覚せい剤等対策費について、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえて会議に係る経費を見直したこと等による削減 ※違法ドラッグ対策に係る経費(分析機器の購入費用等)の増額要求に伴い、事業全体としては73.5百万円増額となっている。		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	346	平成23年行政事業レビュー	314

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
107百万円

N. 事務費
38.2万円
(消耗品費、賃金、旅費)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.大和綜合印刷(株)			F.(独)国立精神・神経医療研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	パンフレットの印刷	2	その他	消耗品費、印刷製本費	11
計		2	計		11
C.(株)ムラヤマ			G.日本ユニシス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動千葉大会企画・運営等業務	7	通信運搬費	麻薬台帳専用ネットワークサービスの提供業務一式	8
計		7	計		8
D.近畿厚生局			H.国立医薬品食品衛生研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動兵庫大会企画・運営等業務	1	その他	光熱水料、消耗品、雑役務	14
			備品費	分析機器等	10
			人件費	賃金	3
計		1	計		28
E.株式会社ディスプレイ・ミワボン			N.監視指導・麻薬対策課長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動兵庫大会企画・運営等業務	1	その他	報償費(麻薬取引用経費)	5
計		1	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	不正大麻・けし撲滅運動啓発資材の印刷	2.3	随意契約	
2	クオラス(株)	不正大麻・けし撲滅運動啓発資材の企画・編集	0.6	随意契約	
3	協新流通デベロッパ(株)	不正大麻・けし撲滅運動啓発資材の発送	0.5	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	不正大麻・けし撲滅運動啓発資材の発送	0.4	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北厚生局	携帯型GPS	0.38		
2	関東信越厚生局	刈払機器(チップソー含む)	0.09		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動千葉大会企画・運営等業務	7	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿厚生局	麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動大会	2.0		
2	九州厚生局		1.77		
3	東海厚生局		1.57		
4	四国厚生局		0.93		
4	北海道厚生局		0.53		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ディスプレイ・ミワボシ	麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動兵庫大会企画・運営等業務	1.2	随意契約	
2	株式会社ペルソン	講演料	0.3	随意契約	
3	株式会社亀井商店	啓発資材作成	0.25	随意契約	
4	財団法人神戸いきき勤労財団	会場借料	0.08	随意契約	
5	総舞舎有限会社	人件費	0.04	随意契約	
6	赤帽兵庫県軽自動車運送協同組合	楽器運搬費	0.016	随意契約	
7	コーベフーズ株式会社	受賞者弁当	0.015	随意契約	
8	神戸市立丸山中学校引率教師	旅費	0.008		
9	財団法人神戸市都市整備公社	駐車場代	0.005		
10	郵便事業株式会社	郵便代金	0.004		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立精神・神経医療研究センター	違法ドラッグ麻薬指定の調査	11.1	随意契約	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	麻薬台帳専用ネットワークサービスの提供業務一式	8.4	1	100%

.H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	違法ドラッグ麻薬指定の調査 違法ドラッグ分析法等の調査、買い上げ調査による成分分析 乱用薬物鑑定法整備	28	/	/

.I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水メディカル(株)	試験・評価	0.9	随意契約	/

.J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	違法ドラッグ買上・分析事業	0.11	/	/
2	京都府		0.11	/	/
3	兵庫県		0.09	/	/
4	東京都		0.05	/	/
5	福岡県		0.04	/	/
6	広島県		0.04	/	/
7	愛知県		0.04	/	/
8	静岡県		0.03	/	/
9	沖縄県		0.02	/	/
10	宮城県		0.02	/	/

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	国庫帰属麻薬等の処分	0.17		
2	山口県		0.11		
3	和歌山県		0.07		
4	大分県		0.05		
5	新潟県		0.04		
6	富山県		0.03		
7	北海道		0.03		
8	群馬県		0.02		
9	岩手県		0.02		
10	大阪府		0.02		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	指定薬物標準品合成事業	0.21		
2	栃木県		0.12		
3	山口県		0.1		
4	福岡県		0.08		
5	岡山県		0.08		
6	長崎県		0.08		
7	大分県		0.08		
8	熊本県		0.07		
9	愛媛県		0.06		
10	鹿児島県		0.06		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	あへん取締事務費交付金	0.06		
2	岡山県		0		

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	監視指導・麻薬対策課長	平成23年度報償費(取引用経費)	5		
2	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(11月分)	3.3		
3	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(8月分)	3.1		
4	郵便事業株式会社	平成23年度郵便料金(後納)(3月分)	2		
5	資金前途官吏	11月分前渡資金(給与)として	1.9		
6	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入(3月分)	1.5		
7	資金前途官吏	8月分前渡資金(給与)として	1.5		
8	資金前途官吏	2月分前渡資金(給与)として	1.4		
9	大和総合印刷(株)	麻薬・覚せい剤行政の概況 1, 950部	1.4	随意契約	
10	(株)ホンヤク社	翻訳(英語→日本語)International~Report	1	随意契約	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、麻薬・覚せい剤の危害の周知、再乱用の防止対策及び効果的な取締まりのための違法ドラッグの分析等を通じ、麻薬・覚せい剤等の乱用撲滅を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。	成果実績		-	-	-	-
達成度			-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①麻薬取締職員研修の開催	活動実績	開催箇所	1	1	1	-
		(当初見込み)			(1)	(1)	(1)
	②麻薬取締協議会・麻薬職員会議への出席	活動実績	出席箇所	7	7	6	-
		(当初見込み)				(6)	(7)
	③不正大麻・けし除去状況	活動実績	本	3,476,475	2,406,268	3,100,718	-
		(当初見込み)					
	④不正大麻・けし撲滅運動用パンフレット等の配布	活動実績	万部	14	14	14	14
		(当初見込み)			(14)	(14)	(14)
	⑤麻薬・覚せい剤乱用防止地区大会の開催	活動実績	開催箇所	6	6	6	-
		(当初見込み)			(6)	(6)	(7)
	⑥麻薬・指定薬物の指定	活動実績	物質	6	5	18	-
(当初見込み)					(5)	(20)	
⑦違法ドラッグ(指定薬物)試買	活動実績	製品	29	31	76	-	
	(当初見込み)				(30)	(138)	
⑧違法ドラッグ(指定薬物)分析法の作成	活動実績	物質	6	5	18	-	
	(当初見込み)				(5)	(20)	
⑨違法ドラッグ(指定薬物)標準品の整備	活動実績	物質	7	6	18	-	
	(当初見込み)				(5)	(20)	
⑩薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会の開催	活動実績	開催箇所	6	6	6	-	
	(当初見込み)			(6)	(6)	(-)	
単位当たりコスト	① 146千円/箇所	算出根拠	執行額(146千円)/開催箇所数				
	② 74千円/出席箇所	算出根拠	執行額(445千円)/出席箇所数				
	③ 0.39円/本	算出根拠	執行額(1,206千円)/本数				
	④ 265千円/配布箇所	算出根拠	執行額(3,761千円)/配布箇所数				
	⑤ 2,538千円/開催箇所	算出根拠	執行額(15,229千円)/開催箇所数				
	⑥ 88千円/物質	算出根拠	執行額(1,585千円)/物質数				
	⑦ 8千円/製品	算出根拠	執行額(598千円)/製品数				
	⑧ 1,467千円/物質	算出根拠	執行額(26,405千円)/物質数				
	⑨ 162千円/物質	算出根拠	執行額(2,931千円)/物質数				
	⑩ 429千円/開催箇所	算出根拠	執行額(2,575千円)/開催箇所数				

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	向精神薬対策費	担当部局庁	医薬食品局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度、平成元年度、平成2年度	担当課室	監視指導・麻薬対策課	課長 中井川 誠			
会計区分	一般会計	施策名	IV-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	麻薬及び向精神薬取締法第60条の2 厚生労働省組織令第54条	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 第3次薬物乱用防止5か年戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	向精神薬の乱用及び不正取引を防止し適正な管理を行うための基盤整備を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・捜査機関において、規制品目の鑑定を迅速に行えるようにするため、我が国で現在流通していない向精神薬の標準品を作成する。 ・不正取引される向精神薬の迅速・効果的な分析法を確立するため、向精神薬の試験法及び標準的分析マニュアルを作成する。 ・「麻薬及び向精神薬不正取引条約」において新たに麻薬及び向精神薬原料として指定される可能性がある物質について、流通実態を把握する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	4	3	2	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	5	4	3	2	2
		執行額	3	3	2		
	執行率(%)	60%	75%	67%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	向精神薬試験法及びマニュアルの作成	成果実績	部	1	1	1	1
達成度		%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①鑑定法の作成 ②標準品の製造・整備	活動実績 (当初見込み)	①物質	2	5	7	—
②物質			1	1	0		
				(3物質)	(3物質)	(3物質)	
単位当たりコスト	①327,429円/物質	算出根拠	①執行額(2,292千円)÷向精神薬鑑定法作成件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	2.3	1.8	執行実績を踏まえ、消耗品に係る経費を見直したこと等による削減			
計	2.3	1.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業の成果は向精神薬の乱用等を防止するための取締等で活用することから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	向精神薬の乱用等を防止するため、取締等で活用することを目的とした分析法等を整備するものであり、国が自ら行う必要がある事業である
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	協議会を開催しなかったことに伴う不用額である。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	規制対象となっている物質を製造販売している業者が限定されるため、随意契約を行っているが、平成22年度(600千円)から単位あたりコストの削減が図られた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	標準品の購入や分析に係る経費であり、適正に執行されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	取締等のためには適切な分析が必要であり、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に対して、着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	取締等のためには適切な分析法が必要であり、その目的は達成されている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された分析法は、十分に活用されている。
点検結果	向精神薬の分析法・鑑定法の整備については、その不正流通等に関する取締りの必要性から、専ら国が実施する必要があるところ、所要の取組みについて成果を上げている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、向精神薬の乱用及び不正取引を防止し適正な管理を行うための基盤整備に必要な経費であるが、恒常的に不用が生じている原因を精査し、適切な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	執行実績を踏まえ、消耗品に係る経費を見直したこと等による削減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	347	平成23年行政事業レビュー	315

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
2.3百万円

【支出委任】

A. 国立医薬品食品衛生研究所
2.3百万円
標準品の整備及び標準的分析マニュアルの作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.国立医薬品食品衛生研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	消耗品費、光熱水料	2.3			
	計		2.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	標準品の整備及び標準的分析マニュアルの作成	2.3		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療用麻薬適正使用推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第9条第1項		関係する計画、通知等	がん対策推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療用麻薬の適正管理と適正使用の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者等向けに、医療用麻薬の適正使用推進のための講習会の開催。 都道府県の薬務担当職員を対象に、医療用麻薬等指導監督業務研修を実施し、全国的に統一した管理・指導監督を実施。 在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業を実施。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	9	8	55	34
		補正予算					
		繰越し等					
		計	17	9	8	55	34
		執行額	8	2	7		
	執行率(%)	47%	22%	88%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、医療用麻薬について、全国的に統一した適正な使用・管理・指導が行われることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①講習会場数 ②講習参加者数 ③研修参加数 ④医療用麻薬適正使用ガイダンス作成部数 ⑤モデル事業実施地域	活動実績 (当初見込み)	①箇所	12	11	12(12)	(13)
			②人	2169	1746	2383(2400)	(2400)
			③人	40	40	39(47)	(47)
			④部			95,000(95,000)	(-)
			⑤地域			-	(10)
単当たりコスト	①339,417円/箇所 ②1,709円/人 ③205円/人 ④27円/部	算出根拠	①執行額(4,073千円)/会場数 ②執行額(4,073千円)/参加者数 ③執行額(8千円)/参加者数 ④執行額(2,603千円)/作成部数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2	システム開発経費等の減			
	職員旅費	0.4	0.4				
	委員等旅費	0.7	0.7				
	医薬品審査等業務庁費	46.0	24.6				
	検定検査事務等委託費	8.0	8.0				
	計	55.3	33.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療関係者に対し、医療用麻薬適正使用のための管理・指導等を行うことにより、がん患者の生活の質の向上を図られるため、国民のニーズの高い必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療関係者に対し、医療用麻薬適正使用のための管理・指導等を行うことは国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札による落札差額である。予算額については、執行額を踏まえた削減を行っている。なお、平成24年度予算は、在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業を新たに行うため、増額している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医療用麻薬の適正使用ガイドンスの作成に当たっては一般競争入札での調達を行い低コスト化を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	配布先についても麻薬施用者の割合、医療用麻薬の施用頻度が高い機関等を中心に効率的に配布した。医療用麻薬等指導監督業務研修では庁舎会議室を会場として使用する等、低コスト化を図った。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した適正な執行を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	医療用麻薬の適正使用に関する講習会の開催や、医療用麻薬の適正使用ガイドンスを配布することは実効性の高い手段である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	医療用麻薬の適正使用ガイドンスを配布することにより、本事業の推進における一助となった。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療用麻薬について、全国的に統一して適正な管理・使用・指導が行われるために必要な事業である。 ・がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会については、今後も必要な見直しを行い、適正な執行に努める。 ・医療用麻薬等指導監督業務研修については、引き続き庁舎会議室を会場として利用する等の低コスト維持に努める。 ・在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業については、医療用麻薬を適切な管理のもと適正かつ円滑な麻薬小売業者間譲渡を推進するためのシステム開発に着手した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医療用麻薬の適正管理と適正使用の推進を図るため必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を検証し、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	システム開発経費等の減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	348	平成23年行政事業レビュー	316

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
6.7百万円

A. 事務費6.7百万円
(印刷製本費、会場借料、旅費、諸謝金)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と用途の双方 で実情が分かるように記載）	A.(株)ネッツ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	医療用麻薬適正使用ガイドスの印刷	2.5			
	計		2.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネッツ	医療用麻薬適正使用ガイドス 95,000部	2.47	6	50%
2	よみうりホール	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.67	随意契約	
3	(株)豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(東京) 1,100部	0.39	随意契約	
4	(財団)神戸国際観光コンベンション協会	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.37	随意契約	
5	(株)豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(神戸) 700部	0.29	随意契約	
6	(株)ポルファートとやま	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.21	随意契約	
7	(株)豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(香川) 250部	0.15	随意契約	
8	(株)豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(鳥取) 230部	0.14	随意契約	
9	(株)豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(群馬) 230部	0.14	随意契約	
10	T・H・Bファシリティズ	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.14	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	麻薬等対策推進費（広報経費）		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①昭和63年度 ②昭和37年度 ③昭和62年度 ④平成18年度		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 中井川 誠		
会計区分	一般会計		施策名	第三次薬物乱用防止五か年戦略 (平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止対策事業の実施について (平成11年7月9日医薬発第835号) ・新国連薬物乱用根絶宣言 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実施要綱 ・麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱 ・薬物乱用防止教育の充実について (平成20年9月17日20文科ス第639号) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙のとおり							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙のとおり							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	170	148	124	107	117	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	170	148	124	107	117	
	執行額	137	107	115				
	執行率(%)	81%	72%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、国民への啓発及び再乱用防止対策を通じて薬物乱用の根絶を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(別紙のとおり)		活動実績 (当初見込み)	(別紙のとおり)				
単位当たりコスト	(別紙のとおり)		算出根拠	(別紙のとおり)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	2.3	2.3	違法ドラッグ乱用防止を目的とした啓発活動経費の増 民間団体向け委託費について、事業の効率化を行うことによる削減				
	医薬品審査等業務庁費	32.0	43.9					
	保健福祉調査委託費	73.0	70.5					
計	107	117						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止するための取り組みは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	第三次薬物乱用防止五か年戦略の目標1で、「青少年による薬物乱用の根絶及び薬物乱用を根絶する規範意識の向上」が掲げられ、関係省庁の連携の下、薬物乱用の未然防止対策を行うことになっており、厚生労働省として対応した事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、少額随意契約をしているものを除き、競争入札を原則としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度は東日本大震災の影響から紙代が若干上がる等したため、単位当たりの金額が上がっているところもあるが、妥当であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	資金の流れは、事業を行うに当たり必要最小限なものに限定されており、合理的なものであると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した適正な執行を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	覚せい剤等撲滅啓発等委託費については、希望を受け、薬物乱用防止キャラバンカーを始めとする派遣スケジュールを組んでおり、派遣先から希望されている状況であって、薬物乱用防止についての知識の定着度が高い手段であると判断される。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	キャラバンカーについては、23年度より、900件という派遣目標を立てることで、その目的を達するべく努力を行った結果、887カ所の訪問が実現した。その他の事業についても、あらかじめ資料の希望部数等を聴取する等、必要最小限の範囲で執行を行っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	浸透度調査における報告については、平成24年度以降の啓発方法の改善のために活用する予定である。
点検結果	<p>関係省庁と連携し、各種啓発資材を効率的に配布している。中学校1年生に対する啓発資材の配布を平成22年度から廃止するとともに、キャラバンカーの効率的な使用のため、キャラバンカーの活動範囲を本州、九州、四国に限定し、北海道及び沖縄県においては、引き続き警察の薬物乱用防止広報車を紹介することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、麻薬等対策推進に必要な広報経費であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>民間団体向け委託費について、事業の効率化を行うことによる削減 ※薬物乱用防止普及啓発推進事業費の増額要求に伴い、事業全体としては9百万円増額となっている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度省内事業仕分け: 省庁横断的に麻薬対策事業を整理し、その中で厚労省が果たすべき役割を明確化しつつ、抜本的に見直し。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	349	平成23年行政事業レビュー	317

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
115百万円

【競争入札(総合評価落札方式)】

【随意契約】

【随意契約】

A. (財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター
78.4百万円
1. 薬物乱用防止キャラバンカーを活用した広報事業の実施
(キャラバンカー運転業務業者を一般競争入札(総合評価落札方式)により選定)
2. 青少年薬物乱用防止啓発事業の実施
3. 薬物乱用防止中堅指導員養成事業の実施

C. 大和総合印刷(株)
2.4百万円
外2件 計4.6百万円
麻薬・覚せい剤乱用防止運動

D. 大和総合印刷(株)
2.0百万円
外3件 計4.4百万円
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

【競争入札(総合評価落札方式)】

B. 日本総合サービス(株)
20百万円
薬物乱用防止キャラバンカー運転業務の実施

【一般競争入札3件、随意契約2件】

【一般競争入札】

E. (株)ジェー・ピー・エフ 11.6百万円
外4件 計20.3百万円
各種薬物乱用防止啓発読本の作成

G. (財)未来工学研究所
4.6百万円
薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査

【随意契約2件】

F. 大和総合印刷(株)
2.2百万円
外1件 計2.8百万円
再乱用防止家族向け読本

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター			E.(株)ジェー・ビー・エフ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	日本総合サービス(株) キャラバンカー運転業務	20	その他	啓発読本の印刷	12
	雑役務費	キャラバンカー保守料	15			
	人件費	キャラバンカー運行管理業務等	14			
	旅費	キャラバンカー説明員旅費、対話 集会講師旅費、中堅指導員研修 会出席者旅費	8			
	諸謝金	キャラバンカー説明員謝金、対話 集会講師謝金、中堅指導員研修 会講師謝金	7			
	借料及び損 料	キャラバンカー車庫代、対話集会 会場借料、中堅指導員研修会会 場借料、	6			
	自動車維持 費	キャラバンカー燃料費、キャラバン カー車両消耗備品費	4			
	その他	キャラバンカー保険料、キャラバン カー自動車税、対話集会印刷製本 費、中堅指導員研修会印刷製本 費等	3			
	通信運搬費	キャラバンカー高速代、キャラバン カー電話料、対話集会通信運搬費	2			
	計		79	計		12
	B. 日本総合サービス(株)			F.大和綜合印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	キャラバンカー運転業務	20	その他	啓発読本の印刷	2
	計		20	計		2
	C.大和綜合印刷(株)			G.(財)未来工学研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	啓発資材の印刷	2	雑役務費	薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査	5
	計		2	計		5
D.大和綜合印刷(株)						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	啓発資材の印刷	2				
計		2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	1. 薬物乱用防止キャラバンカーを活用した広報事業の実施 (キャラバンカー運転業務業者を一般競争入札(総合評価落札方式)により選定) 2. 青少年薬物乱用防止啓発事業の実施 3. 薬物乱用防止中堅指導員養成事業の実施	78.4	1	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合サービス(株)	薬物乱用キャラバンカー運転業務	20		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	麻薬・覚せい剤乱用防止運動パンフレット	2.4	随意契約	
2	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	麻薬・覚せい剤乱用防止運動 B2ポスター	1.2	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「麻薬・覚せい剤乱用防止運動用ポスター」外1件	1.0	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動趣意書	2	随意契約	
2	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ポスター 外2件	1.4	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用ポスター 外1点	0.7	随意契約	
4	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	デザイン制作一式(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動リーフレット)	0.3	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェー・ビー・エフ	覚せい剤・大麻・MDMA・違法ドラッグ乱用防止読本 外1件	11.6	6	96%
2	有限会社リラックス	梱包・発送一式「覚せい剤・大麻・MDMA・違法ドラッグ乱用防止読本」外1件	3.5	3	82%
3	(株)アイネット	青少年向け薬物乱用防止読本	3.3	5	77%
4	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「青少年向け薬物乱用防止読本」	1.0	随意契約	
4	(株)クオラス	企画・編集(青少年向け薬物乱用防止読本 外2件)	0.9	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	薬物乱用防止対策用読本	2.2	随意契約	
2	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「薬物乱用防止対策用読本」	0.6	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査	4.6	4	48%

【事業の目的】

①覚せい剤等撲滅啓発等委託費

事業の目的	麻薬・覚せい剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用の根絶を図る。
-------	----------------------------------------------------------------------

②覚せい剤防止特別対策費

事業の目的	国連決議による「6. 26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図るとともに、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用の根絶を図る。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

③薬物乱用防止普及啓発推進事業費

事業の目的	小学校6年生及び中学校3年生の保護者、高校生及び未成年労働者等の有職・無職少年のそれぞれの成長段階を対象とした薬物乱用防止についての啓発資料を提供することにより、青少年の薬物乱用傾向を阻止する。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

④薬物乱用啓発浸透度調査費

事業の目的	薬物乱用防止啓発活動として、成長段階に応じた啓発読本の作成・配布(小学校6年生保護者、中学1年生、高校3年生、有職無職青少年)、を行ってきたが、教育現場を対象にして、従来の読本を中心とした啓発活動の浸透度合いを調査し、今後の効果的な啓発方法・手法等を検討する。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

⑤再乱用防止対策事業費

事業の目的	薬物依存症についての正しい知識や、中毒者の家族が頼れる相談窓口、支援施設等を広く周知することにより、薬物中毒者とその家族の負担を軽減し、また、薬物中毒者に対する偏見・誤解等を解消することにより、社会全体で受け入れ、支えることができる環境を作り上げることを目的とする。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

①覚せい剤等撲滅啓発等委託費

事業概要	1. 薬物乱用防止キャラバンカーを活用した広報事業 薬物乱用防止キャラバンカーを要請のあった学校等へ専門の指導員とともに派遣し、薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2. 青少年薬物乱用防止啓発事業 地域に根ざした啓発活動を推進するため、各地域情勢を踏まえ、地域住民が参加し、薬物問題をより身近に感じることができる小規模な集会を開催する。 3. 薬物乱用防止中堅指導員養成事業 小学校における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える中堅的な指導員を養成するための効果的な研修を開催する。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②覚せい剤防止特別対策費

事業概要	毎年6月20日から1箇月間、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年10・11月に各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚せい剤乱用防止運動に必要なポスター、啓発読本等の啓発資料を作成して配布する。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③薬物乱用防止普及啓発推進事業費

事業概要	以下の部数を作成し、学校等に直接送付する。 ・保護者(小学6年生及び中学3年生)向け読本の配布による家庭の場の啓発読本の作成等 ・未成年労働者、児童自立支援施設入所者などの有職・無職少年への啓発読本の作成等 ・覚せい剤・大麻・MDMA・違法ドラッグに特化した啓発読本を高校3年生に配布するための啓発読本の作成等
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

④再乱用防止対策事業費

事業概要	薬物依存症についての正しい知識や、薬物中毒者の家族による自助活動及び中毒者の家族が頼れる相談窓口や、中毒者の治療・支援施設等を網羅的に紹介されたパンフレットを作成し、関係機関に配布する。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

【活動指標及び活動実績(アウトプット)】

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度
薬物乱用防止キャラバンカー運行管理事業	活動実績	箇所	764	792	887	—
	(当初見込み)		—	764	900	900
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用パンフレット等	活動実績	万部	150	155	140	140
	(当初見込み)		—	150	155	140
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用ポスター	活動実績	万部	13	13	12	12
	(当初見込み)		—	13	13	12
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用パンフレット等	活動実績	万部	35	21	24	—
	(当初見込み)		—	35	21	24
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用ポスター	活動実績	万部	6	6	6	—
	(当初見込み)		—	6	6	6
小学校の保護者への普及啓発 (全小学校6年生の保護者に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万部	117	118	120	—
	(当初見込み)		—	118	118	120
高校生への普及啓発 (全高校3年生に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万部	111	111	111	—
	(当初見込み)		—	111	111	111
青少年への普及啓発 (未成年労働者等の有職・無職少年が訪れる施設に薬物乱用防止啓発読本配布)	活動実績	万部	37	26	26	—
	(当初見込み)		—	—	26	26
薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査(小学校)	活動実績	有効回答カ所数	—	—	8,744	—
	(当初見込み)		—	—	4,128	—
薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査(高等学校)	活動実績	有効回答カ所数	—	—	2,428	—
	(当初見込み)		—	—	964	—

【単位あたりコスト】

活動指標	単位あたりコスト	単位
薬物乱用防止キャラバンカー運行管理事業	約80,312円	1箇所あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)／箇所数(23年度) 80,312円＝71,237,380円／887箇所
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用パンフレット等	約29円	1枚あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(23年度) 0.188円＝企画・編集(262,185円)／1,398,000枚 1.491円＝リーフレット(2,084,418円)／印刷(1,398,000枚) 27.628円＝送付代金(661,282円)／送付枚数(23,935枚)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用ポスター	約40円	1枚あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(23年度) 11.93円＝ポスター(B1、B2、B3)(1,429,207円)／印刷(119,800枚) 27.628円＝送付代金(661,282円)／送付枚数(23,935枚)
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用パンフレット等	約14円	1枚あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(23年度) 10.29円＝パンフレット(2,442,732円)／印刷(237,389枚) 3.295円＝送付代金(976,440円)／送付枚数(296,306枚)
麻薬・覚せい剤乱用防止運動用ポスター	約23円	1枚あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(23年度) 19.425円＝ポスター(1,144,462円)／印刷(58,917枚) 3.295円＝送付代金(976,440円)／送付枚数(296,306枚)
小学校の保護者への普及啓発 (全小学校6年生の保護者に薬物乱用防止啓発読本配布)	約6円	1冊あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(23年度) 0.336円＝企画・編集(945,500円)／2,818,000冊 4.527円＝印刷(11,588,640円)／2,560,000冊 1.366円＝送付(3,496,500円)／2,560,000冊
高校生への普及啓発 (全高校3年生に薬物乱用防止啓発読本配布)	約6円	1冊あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(23年度) 0.336円＝企画・編集(945,500円)／2,818,000冊 4.527円＝印刷(11,588,640円)／2,560,000冊 1.366円＝送付(3,496,500円)／2,560,000冊
青少年への普及啓発 (未成年労働者等の有職・無職少年が訪れる施設に薬物乱用防止啓発読本配布)	約17円	1冊あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)(企画・編集、印刷、送付)／配布枚数(23年度) 0.336円＝企画・編集(945,500円)／2,818,000冊 12.873円＝印刷(3,321,234円)／258,000冊 3.841円＝送付(991,092円)／258,000冊
薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査	約411円	1カ所あたりのコスト(23年度)＝執行額(23年度)／有効回答カ所数(23年度) 411.184円＝4,593,750円／11,172カ所

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		毒物劇物取締法施行費		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和48年～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 長谷部 和久		
会計区分		一般会計		施策名	(IV-4-4)国民の生活を取り巻く化学物質による人の健康影響を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成。 ○毒物及び劇物の指定。 ○毒物劇物営業等登録事務の迅速・効率化、地方厚生局及び都道府県との情報の共有化を図るための登録システムの運用。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 毒物劇物の使用取扱基準作成 毒物及び劇物の貯蔵等について、法の規定に基づいた基準の作成又は作成準備 2. 毒物劇物指定調査 本邦で毒物劇物に指定されていない化学物質についての毒性評価 毒物及び劇物への新規指定又は解除 3. 毒物劇物営業等登録システム 毒劇物営業等登録事務の迅速化等のためのシステム運用・改修等							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	56	47	44	37	35	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	56	47	44	37	35	
			執行額	46	41	42			
	執行率(%)	82%	87%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
		法違反を発見して改善を指導した事項のうち、再度立入検査、報告書の徴収を行うなどにより確実に改善されたことが確認できた事業所の割合(改善件数/立入件数)。なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって毒物・劇物の適正な管理の推進の達成度を測ることは困難であることから、設定していません。		成果実績		2520/3218	2423/3322	集計中	-
				達成度	%	78.3	72.9	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		毒物及び劇物への新規指定又は解除検討		活動実績 (当初見込み)	物質数	15	10 (10)	11 (10)	- (10)
単位当たりコスト		298,282円/物質数		算出根拠	執行額(3,281,100円)/11(新規指定または解除検討した物質数)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.2	0.2	急性毒性試験の試験項目数を2から1としたことによる減				
	医薬品審査等業務庁費		37.2	35.1					
	計		37	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毒物及び劇物の取締については、これを怠ると国民の健康に支障を及ぼすおそれがあるため優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	毒物劇物の取締は都道府県と連携して行っている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額による随意契約があるが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。また、国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立の機関や都道府県と連携して、適切な活動を実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	350	平成23年行政事業レビュー	318

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
42百万円

毒物及び劇物の安全対策の推進

【支出委任】

A. 国立医薬品食品衛生研究所
3.3百万円

急性毒性試験
毒物劇物の有害性情報の収集

【一般競争入札】

B. 日本電気(株)
20百万円

毒物劇物営業者登録等システム運用・保守

【一般競争入札】

C. 日本電気(株)
8.5百万円

毒物劇物営業者登録等システム
Windows7対応

D. 事務費
10百万円

職員旅費、システムサーバー機器保守
システムサーバー機器借料、消耗品、賃金

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	NTTファイナンス(株) 研究機器借料	2			
備品費	研究機器	1			
光熱水料	電気・ガス・水道使用料	1			
消耗品	研究消耗品	0			
計		3	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システム運 用・保守業務	20			
計		20	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システム Windows7対応業務	9			
計		9	計		0
D.NECキャピタルソリューション(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	毒劇システムシステムサーバー機器 賃借料	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	急性毒性試験等	3.3		

B.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	毒物劇物営業者登録等システム運用・保守業務	19.6	不落随契	

C.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	毒物劇物営業者登録等システムWindows7対応業務	8.5	不落随契	

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	毒劇システムシステムサーバー機器賃貸借	0.7	少額随契	
2	日本電気(株)	毒劇システムシステムサーバー機器保守業務	0.5	少額随契	
3	正陽印刷(有)	毒物劇物政令案印刷	0.5	少額随契	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	家庭用品規制法施行事務費	担当部局庁	医薬食品局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年～	担当課室	審査管理課化学物質安全対策室	室長 長谷部 和久			
会計区分	一般会計	施策名	(IV-4-4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康影響を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の各種毒性試験検査の結果により、有害性が評価されたものから逐次、家庭用品の規制基準を設定し、その監視指導などを強化することによって国民の健康の確保を図ることを目的としている						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 家庭用品規制法の施行に伴う指導監督等のため地方自治体を対象とした地区別打合会議等を開催 2. 家庭用品規制基準設定のための試験検査及び検討 3. 家庭用品安全対策推進指導、健康被害情報の調査及び安全確保マニュアル作成 4. 家庭用品、建材等から発散する化学物質による室内空気汚染対策						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	56	49	47	46	44
		補正予算					
		繰越し等					
		計	56	49	47	46	44
		執行額	44	35	45		
	執行率 (%)	79%	71%	96%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	家庭用品試買等調査における違反率 ※なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって家庭用品等の身の回りの化学物質の安全性の確保状況を測ることは困難であることから、設定していません。	成果実績	%	0.52%	0.52	集計中	—
		達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	家庭用品規制基準設定のための製品調査	活動実績 (当初見込み)	物質	2	2 (2)	3 (3)	— (1)
単位当たりコスト	3,739,853円/物質数	算出根拠	執行額(11,219,560円)/3(製品調査した物質数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.3	2.2	単価見直しによる減			
	職員旅費	0.2	0.2				
	委員等旅費	1.6	1.6				
	庁費	0.9	0.9				
	家庭用品等試験検査費	40.9	39.4	代謝試験の廃止による減			
	計	46	44				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 況・ 予算 の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	有害物質を含有する家庭用品の規制については、これを怠ると国民の健康を損なうおそれがあるため、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	有害物質を含有する家庭用品による被害拡大の防止については、都道府県と連携して行うこととしている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。その他は少額随契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立の機関と連携して、適切な活動を実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 ・支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	本事業は、化学物質による人の健康影響を防止のため家庭用品の規制基準の設定等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	351	平成23年行政事業レビュー	319

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
45百万円

〔 家庭用品安全対策の推進 〕

【支出委任】

A. 国立医薬品食品衛生研究所
40.7百万円

〔 家庭用品の安全対策にかかる調査 〕

C. 事務費
4.5百万円

〔 旅費、謝金、印刷製本費 〕

【一般競争入札】

B. (株)三菱化学アナリテック
7.9百万円

〔 家庭用品から揮発する化学物質の
放散試験 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	(株)三菱化学アナリテック 室内空気環境汚染化学物質調査 外	17			
備品費	研究機器	9			
光熱水料	ガス、電気、水道使用料	7			
消耗品費	研究消耗品	5			
賃金	研究等補助	3			
計		41	計		0
B.(株)三菱化学アナリテック			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	室内空気環境汚染化学物質調査	8			
計		8	計		0
C.(株)太陽美術			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	病院モニター報告書 外1	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	室内空気環境汚染化学物質調査等	40.7		

B.(株)三菱化学アナリテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学アナリテック	室内空気環境汚染化学物質調査	7.9		

C.事務費

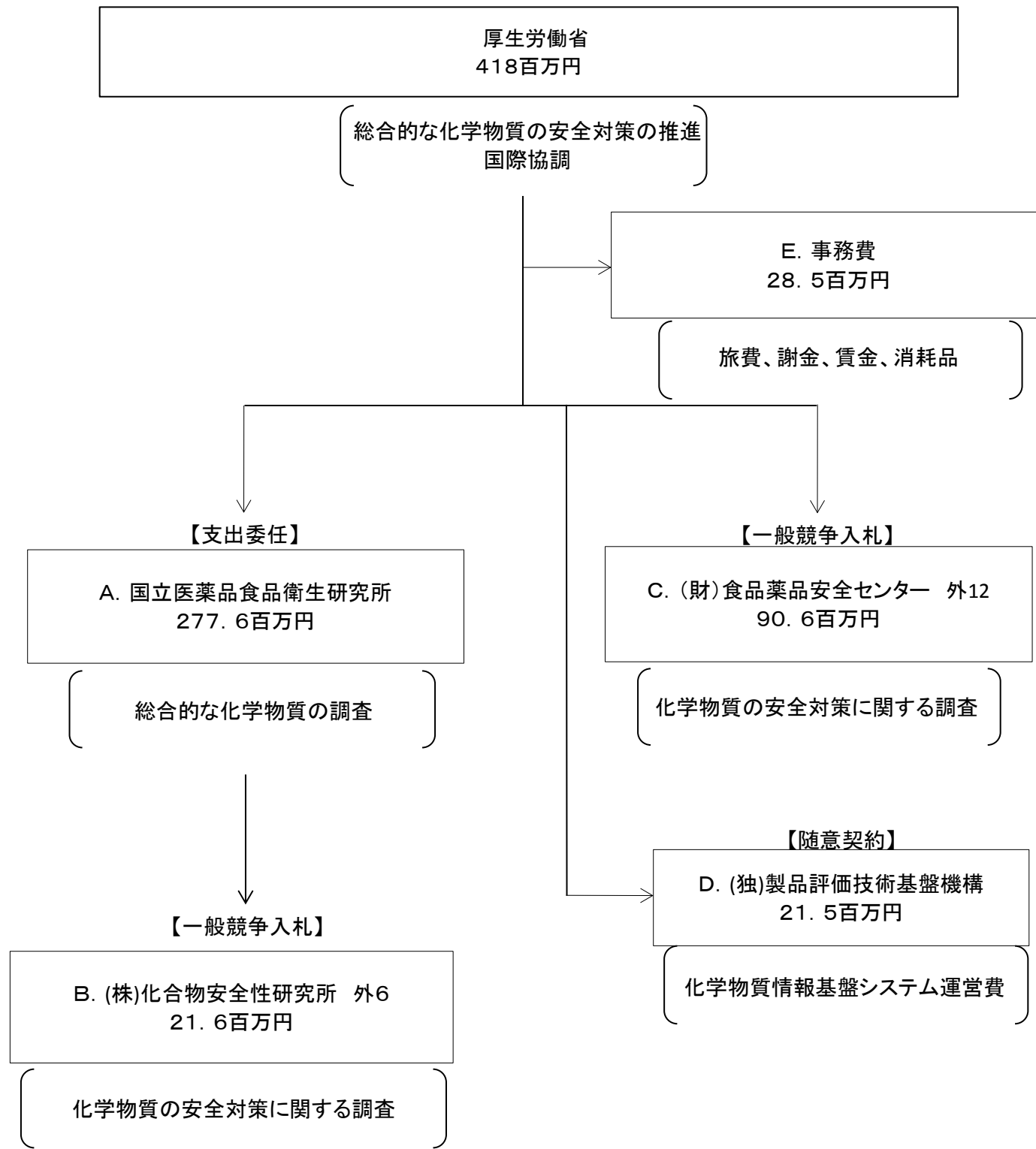
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	家庭用洗剤・漂白剤安全確保マニュアル作成の手引き印刷	0.9	少額随契	
		家庭用品等による健康被害-病院モニター報告-印刷	0.7	少額随契	
2	個人A	病院モニター報告協力謝金	0.5		
3	個人B	病院モニター報告協力謝金	0.1		
4	個人C	病院モニター報告協力謝金	0.1		
5	個人D	病院モニター報告協力謝金	0.1		
6	個人E	病院モニター報告協力謝金	0.1		
7	個人F	病院モニター報告協力謝金	0.1		
8	個人G	病院モニター報告協力謝金	0.1		
9	個人H	病院モニター報告協力謝金	0.1		
10	個人I	病院モニター報告協力謝金	0.1		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費		担当部局	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 長谷部 和久	
会計区分	一般会計		施策名	(IV-4-4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康影響を防止する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保するため、規制等を適切に行うとともに、環境への排出量の把握等及び管理の改善を図る。 ○内分泌かく乱化学物質、ナノマテリアルなどの新素材についても、ヒトの健康への影響評価を行い、総合的な化学物質の安全対策を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 新規化学物質等の審査、既存化学物質毒性試験の実施。 2. 電子申請システム及び3省(厚生労働省・経済産業省・環境省)共管情報基盤システムの管理。 3. PRTR法に基づき化学物質の排出量を所管する事業所のデータ受入及びシステム管理。 4. OECD試験ガイドラインに基づく内分泌かく乱化学物質実証試験の実施。 5. 海外の規制当局との化学物質に対する規制と我が国の規制との整合、リスク管理方策及び毒性試験評価基準等の国際協調。 6. 新素材のナノマテリアルについての国内使用実態等調査。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	414	560	460	398	378
		補正予算		△ 108			
		繰越し等			△ 33	33	
		計	414	453	427	431	378
		執行額	383	367	418		
	執行率 (%)	93%	81%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年)
	化学物質の安全性点検の実施		成果実績 試験数	48	43	30	20
			達成度 %	240%	215%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	既存化学物質の安全性情報の公開 ※22年度は、搭載物質の情報量を拡充した。		活動実績 (当初見込み) 物質数	277	277	339	
				(277)	(300)	累計300	
単位当たりコスト	3,020,500円/試験数		算出根拠	執行額(90,615,000円)/30(安全性点検を実施した試験数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.4	1.2	単価見直しによる減			
	職員旅費	4.8	4.8				
	委員等旅費	3.2	3.2				
	庁費	0.0	0.0				
	医薬品審査等業務庁費	41.0	36.8	評価事業における専門家の評価を6月から3月にしたことによる減			
	社会保障関係情報化業務庁費	6.0	4.8	機器保守料を4人月から2人月にしたことによる減			
	家庭用品等試験検査費	319.3	304.0	ナノマテリアル生産動態等調査費の見直しによる減			
	医薬品等試験調査委託費	22.7	22.7				
計	398	378					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化学物資の審査及び製造等の規制については、これを怠ると国民の健康を損なうおそれがあるため、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	化学物資の審査及び製造等の規制については、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	1件、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約をしているが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。また、国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立の機関と連携して、適切な活動を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	達成率は高く、国際的な化学物質安全性点検にも貢献している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 ・支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、化学物質による人の健康影響を防止するため環境への排出量の把握及び管理の改善等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	352	平成23年行政事業レビュー	320

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.(有)タケマエ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究機器	124	消耗品	事務用品	3
雑役務費	(株)化合物安全性研究所 化学物質の安全対策に関する調査	58			
光熱水料	ガス、電気、水道使用料	57			
消耗品費	研究消耗品	31			
賃金	研究等補助	7			
計		278	計		3
B.(株)化合物安全性研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	化学物質の安全対策に関する調査	14			
計		14	計		0
C.(財)食品薬品安全センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	化学物質の安全対策に関する調査	19			
計		19	計		0
D.(独)製品評価技術基盤機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム運用管理費	7			
借料	機器借料	6			
人件費	職員人件費	4			
管理費	管理費	3			
消費税	消費税	1			
通信費	通信費	1			
賃金	派遣職員人件費	1			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	化学物質の安全性評価におけるヒト由来細胞を用いた試験法ガイドライン策定のための実験的検討等	277.6		

B.(株)化合物安全性研究所 外6

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)化合物安全性研究所	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験(子宮肥大試験)	10.7	3	59.8%
		内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験(ハーシュバーガー試験)	2.9	4	57.2%
2	三菱化学メディエンス(株)	難分解性・高蓄積性物質調査・国際文書化	1.9	3	49.8%
		難分解性・高蓄積性物質調査・国際文書化	1.8	3	37.5%
		難分解性・高蓄積性物質調査・国際文書化	1	3	34.6%
		難分解性・高蓄積性物質調査・国際文書化	0.8	4	44.8%
3	(財)食品農薬医薬品安全性評価センター	コメットアッセイバリデーションで得られる病理標本の評価	2.5	3	88.9%

C.財団法人食品薬品安全センター 外12

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	8.7	3	66.6%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	8.4	3	64.0%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	5.5	6	77.1%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	4.0	6	95.9%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	3.9	5	94.0%
2	(財)食品薬品安全センター	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	9.3	4	70.9%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	9.3	4	70.9%
3	(株)化合物安全性研究所	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	8.9	2	75.3%
		既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務	8.2	5	60.5%
4	(一般)化学物質評価研究機構	化学物質リスク評価対策調査業務	6.4	7	41.8%
		化学物質リスク評価対策調査業務	5.2	7	73.4%
5	(株)三菱化学テクノロジーサーチ	化学物質リスク評価対策調査業務	7.1	4	12.2%
6	JFEテクノロジーサーチ(株)	ナノマテリアル安全対策調査業務	5.7	5	63.4%

D.(独)製品評価技術基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	化学物質情報基盤システム運営費	21.5	随意契約	

E事務費

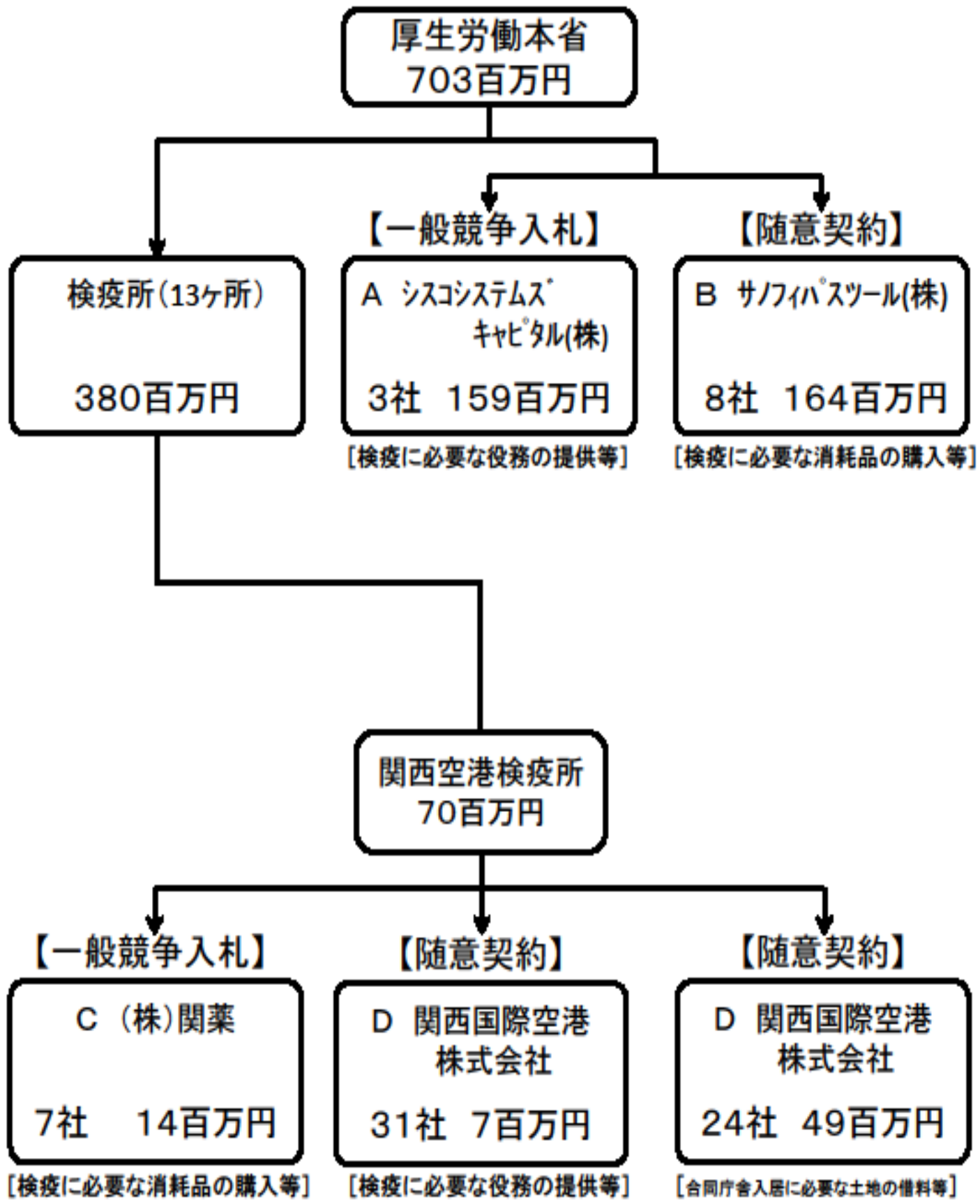
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	事務用品	2.6		
2	郵政事業(株)	郵便料	2.2		
3	委員A	外国旅費	1.6		
4	委員B	外国旅費	0.8		
5	(株)システム情報センター	PRTR法対象物質の集計	0.7		
6	(独)製品評価技術基盤機構	PRTR法対象物質届出内容確認	0.7		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	検疫業務等に必要事業		担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	企画情報課検疫所業務管理室		宮原 順三		
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	検疫法第14条、第26条等		関係する計画、通知等	IHR(国際保健規則) 新型インフルエンザ対策行動計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	687	841	713	670	717	
		補正予算						
		繰越し等	1,097	△7	7			
	計	1,784	834	720	670	717		
	執行額	1,717	787	703				
執行率(%)	96	94	98					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	全入国者が検疫対象者であるため定量的な成果目標は設けていない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	平成23年度末現在 組織:110カ所(13本所、14支所、83出張所) 人員(検疫衛生部門):381名 検疫実績:3,245万人(平成22年)		活動実績 (当初見込み)	万人	3,085(年次)	3,245(年次)	3,017(速報値)	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト	22円 (入国者1人あたりの検疫コスト)		算出根拠	単位あたりコスト(入国者1人あたりの検疫コスト)=X/Y X:23年度執行額(703百万円) Y:23年検疫対象者数(3,245万人)(22年実績を仮置き)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	検疫庁費	403	438	東京国際空港国際線ターミナルビル拡張工事による増				
	土地建物借料	153	171	関西国際空港LCCターミナル稼働による建物借料の増				
	情報処理業務庁費	41	41					
	検疫旅費	33	33					
	通信専用料	11	11					
	電子計算機等借料	10	5					
	その他検疫に必要な経費	18	18					
計	669	717						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海外における新たな感染症により、国民の健康保持が脅かされる事態を水際で最大限防止するための制度であり重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の侵入を防止するためには全国均一に実施する必要があり国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の一部に随意契約がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最小限の調達に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	公共調達委員会や公共調達審査会で審査・検証しており、真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内に常在しない感染症の病原体が国内に侵入することを防止する機関は検疫所以外にはない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	検疫衛生業務の実施に活用している。
点検結果	<p>予算の執行にあたっては、厚生労働本省における公共調達委員会や各検疫所が実施する公共調達審査会を開催し、契約方法や調達数量の妥当性、適正性等を審査・検証している。</p> <p>また、各検疫所毎で調達している備品・消耗品類について、一括購入が可能なものについては、代表する検疫所において一括購入を行うこと等により、一層の経費の削減を図っていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>検疫業務等に必要事業は、新たな感染症まん延防止等を図るため検疫法に基づき必要な経費であるが、事業計画及び経費の見直しを行うなどにより、適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>検疫業務等実施費について、海外感染症情報提供システム関係経費の見直し等により削減を行った。(反映額 ▲3百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
■■■■■			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	573	平成23年行政事業レビュー	522

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. シスコシステムズキャピタル(株)			E. 関西国際空港(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	厚生労働省統合ネットワーク~供給等業務(空港検疫業務システム編)	96	土地建物借料	合同庁舎土地建物借料	48
計		96	計		48
B. サノフィパスツール(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	黄熱ワクチン(溶剤含む) 1,639本の購入 外5契約	112			
計		112	計		0
C.(株)関葉			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	検疫業務用消耗品購入費	5			
計		5	計		0
D. 関西国際空港(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	空港情報提供サービス利用料	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル(株)	厚生労働省統合ネットワーク～供給等業務	96	1	95.5
2	東芝ソリューション(株)	平成23年4月～9月健康監視システム運用・保守業務一式	27	1	93.4
3	東芝ソリューション(株)	平成24年1月～3月健康監視システム運用・保守業務一式	12	1	100
4	東芝ソリューション(株)	平成23年10月～12月健康監視システム運用・保守業務一式	10	2	99.7
5	東芝ソリューション(株)	健康監視システムソフトウェア改修業務一式	10	1	99.2
6	株式会社東光社	液晶体温計の購入	2	2	85.8
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サノフィパスツール(株)	黄熱ワクチン(溶剤含む)の購入	57	随意契約	
2	サノフィパスツール(株)	黄熱ワクチン(溶剤含む)の購入	49	随意契約	
3	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	NACCS(港湾サブシステム)利用	41	随意契約	
4	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	度府省共通ポータル(空港検疫システム)利用	4	随意契約	
5	サノフィパスツール(株)	黄熱ワクチン(溶剤含む) 90本の購入	3	随意契約	
6	大和総合印刷(株)	OCR用検疫質問票 日本人用(航空機用)の印刷 外3件	2	随意契約	
7	サノフィパスツール(株)	黄熱ワクチン(溶剤含む) の購入	1	随意契約	
8	大和総合印刷(株)	健康カード(新型インフルエンザ用)の印刷 外1件	1	随意契約	
9	(株)日本翻訳センター	翻訳(日本語→中国語外9)検疫業務用紙健康カード外1点	0	随意契約	
10	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「OCR用検疫質問票 日本人用(航空機用)」外3件	0	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ショーエイ理化	検疫検査用試薬購入費	4	5	92
2	(株)関薬	検疫業務用消耗品購入費	3	3	99.9
3	(株)日興商会	関西空港検疫所所長室机等購入費	3	1	73.8
4	(株)関薬	検査機器GLP定期点検業務実施費	2	5	97.7
5	全国ワクチン(株)	予防接種用ワクチン購入費	1	2	98.7
6	(株)イノウエ商事	インターネットセキュリティ対策機器等購入費	1	2	30.2
7	(株)ダルトンメンテナンス	検査機器GLP定期点検業務実施費	1	5	94.7
8	八洲薬品(株)	検査機器GLP定期点検業務実施費	0	5	97.8
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	空港情報提供サービス利用料	3	随意契約	
2	松本寝具(株)	寝具賃貸借等料	1	随意契約	
3	八洲薬品(株)	検査業務用消耗品購入費	1	随意契約	
4	大阪トヨタ自動車(株) 泉佐野店	業務用車両継続検査等実施費	0	随意契約	
5	竹内科学(株)	PCR検査用キット購入費	0	随意契約	
6	(株)日興商会	事務用消耗品購入費	0	随意契約	
7	関西国際空港情報通信 ネットワーク(株)	空港島内無線機使用料	0	随意契約	
8	全国ワクチン(株)	予防接種用ワクチン購入費	0	随意契約	
9	リコージャパン(株)	定着ユニット交換作業費	0	随意契約	
10	(株)関薬	検査業務用消耗品購入費	0	随意契約	

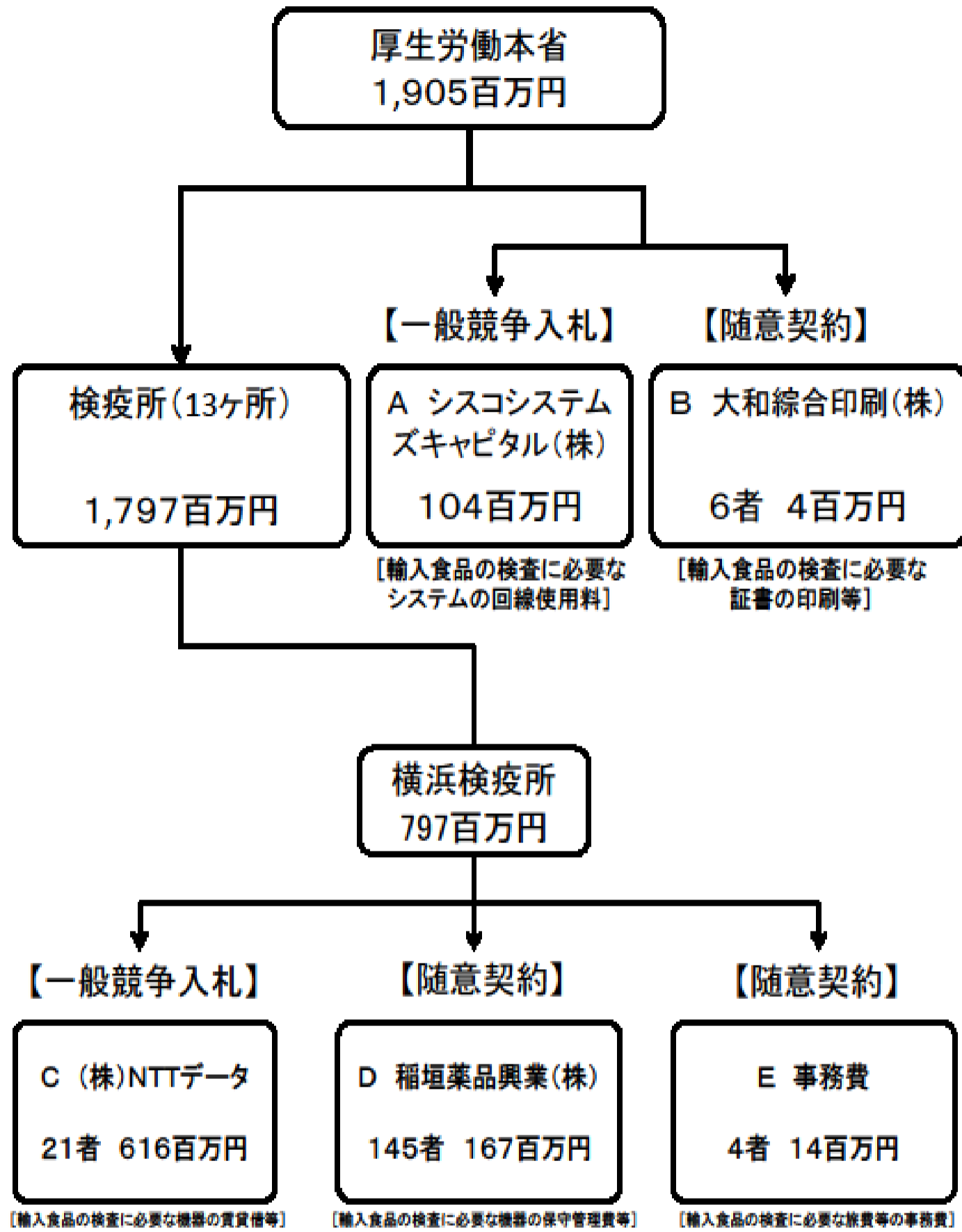
E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	土地賃貸借料	23	随意契約	
2	関西国際空港(株)	土地賃貸借料	17	随意契約	
3	関西国際空港(株)	土地賃貸借料	8	随意契約	
4	職員A	旅費	0	随意契約	
5	職員B	旅費	0	随意契約	
6	大阪トヨタ自動車(株) 泉佐野店	自動車重量税	0	随意契約	
7	職員C	旅費	0	随意契約	
8	職員D	旅費	0	随意契約	
9	職員E	旅費	0	随意契約	
10	職員F	旅費	0	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	輸入食品の検査に必要な事業		担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	企画情報課検疫所業務管理室		宮原 順三	
会計区分	一般会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第28条		関係する計画、通知等	平成24年度輸入食品監視指導計画の実施について「平成24年度輸入食品等モニタリング計画」の実施について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に輸入される食品等は、年間の輸入届出件数が約200万件、輸入重量が約3,180万トン(平成22年度実績)であり、日本人の食事のカロリーベースの約6割を占めている。輸入食品のモニタリング検査は食品衛生の状況を幅広く監視することを目的としており、年間計画に基づき重点的、効果的かつ効率的に実施することにより、輸入食品等の一層の安全性の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき策定された「輸入食品監視指導計画」に基づくモニタリング検査や違反事案に対応するための検査強化を、横浜及び神戸の輸入食品・検疫検査センター並びに全国6検査課(東京、成田空港、名古屋、大阪、関西空港、福岡)において実施している。 また、モニタリング検査については、検疫所の検査センター及び検査課において実施が困難な項目の検査や検査強化により一時的に検査が集中した場合には、アウトソーシングにより対応することが可能となっている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	2,594	2,299	1,964	1,804	2,832
		補正予算					
		繰越し等		△ 44	44		
	計	2,594	2,255	2,008	1,804	2,832	
	執行額	2,442	2,029	1,905			
執行率(%)	94	90	95				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標:モニタリング検査計画件数 成果実績:モニタリング検査実績		成果実績 件数	87,103	88,788	91,330 (速報値)	92,000
			達成度 %	104	104	106 (速報値)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	成果目標:食品衛生監視員の増員 成果実績:食品衛生監視員の人数		活動実績 (当初見込み) 人	368	383 (383)	393 (393)	399 (399)
			算出根拠	単位あたりコスト(食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト)=X/Y X:23年度執行額(1,905百万円) Y:23年度の食品等輸入届出件数(210万件)(速報値)			
単位当たりコスト	909円 (食品等輸入届出件数1件あたりの対応コスト)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	食品試験検査費	1,330	1,269	最新データによる輸入食品モニタリング検査の見直しに伴う減 FAINSのNACCS統合に係る開発による増			
	検疫庁費	404	1,486				
	電子計算機等借料	30	36				
	情報処理業務庁費	20	21				
	検疫旅費	18	18				
	職員旅費	1	1				
	その他輸入食品の検査に必要な経費	1	1				
計	1,804	2,832					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. シスコシステムズキャピタル(株)			E. 資金前渡官吏		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	厚生労働省統合ネットワーク~供給等業務(輸入食品監視支援システム編)	104	賃金	事務補佐員賃金	14
計		104	計		14
B. 大和総合印刷(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	「食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証」作成 527,880部 外	4			
計		4	計		0
C. (株)NTTデータ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	輸入食品監視支援システムのE-cert対応に係る改修一式 外	275			
計		275	計		0
D. 稲垣薬品興業(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	輸入食品検査に係る消耗品等の調達外	31			
計		31	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル(株)	厚生労働省統合ネットワーク 供給等業務	104	1	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証 外2件	2	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証 外2件	2	随意契約	
3	協新流通デベロッパ(株)	輸入食品検査業務に係る業務用紙の梱包発送一式	0	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	梱包・発送一式「輸入食品検査業務(食品衛生法第28条に基づく～)」外2件	0	随意契約	
5	協新流通デベロッパ(株)	梱包・発送一式「食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証」外2件	0	随意契約	
6	(有)タケマエ	複写機消耗品	0	随意契約	
7	東芝ファイナンス(株)	輸入食品監視支援システムの端末等に係る賃貸借一式(4月～12月分)	0	随意契約	
8	IBJL東芝リース(株)	輸入食品監視支援システムの端末等に係る賃貸借一式(1月～3月分)	0	随意契約	
9	リコーリース(株)	輸入食品監視システムのプリンタに係る賃貸借	0	随意契約	
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのハードウェア等の納入及び保守一式	123	1	100
2	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのハードウェア等の運用等業務	45	1	99.6
3	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのE-cert対応に係る改修一式	39	1	99.1
4	(株)NTTデータ	輸入食品監視支援システムのアプリケーション保守業務	37	1	99.4
5	日立キャピタル(株)	高速液体クロマトグラフ質量分析計2式の賃貸借	25	1	100
6	東京センチュリーリース(株)	高速液体クロマトグラフ質量分析計2式の賃貸借	20	5	95.4
7	オリックス・レントック(株)	高速液体クロマトグラフタンデム型質量分析装置5式の賃貸借	17	3	91.6
8	オリックス・レントック(株)	高速液体クロマトグラフトリプル四重極質量分析計2式外1件の賃貸借	16	2	98.9
9	芙蓉総合リース(株)	ガスクロマトグラフ質量分析装置3点賃貸借	16	4	91.7
10	オリックス・レントック(株)	ガスクロマトグラフトリプルステージ四重極質量分析装置賃貸借	14	5	73.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACCS(府省共通ポータル)利用契約	27	随意契約	
2	ヤマト運輸(株)	物品の運送	2	随意契約	
3	(株)柳沼建設	検疫資料館の窓ガラスパテ止め作業	1	随意契約	
4	(株)ウエキコーポレーション	ガス供給設備定期点検一式	1	随意契約	
5	(株)ウエキコーポレーション	マニホールド改修作業(ホソバ庫)	1	随意契約	
6	(社)日本アイソープ協会	放射能標準ガンマ線源の購入	1	随意契約	
7	アルテア技研(株)	無停電電源装置の購入	1	随意契約	
8	(株)江田商会	検査機器修理	1	随意契約	
9	セコム(株)	警備保安業務	1	随意契約	
10	稲垣薬品興業(株)	輸入食品検査に係る消耗品等の調達	1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	賃金の資金交付	13	随意契約	
2	資金前渡官吏	保険料の資金交付	1	随意契約	
3	(株)日立オートサービス	自賠責保険料	0	随意契約	
4	トヨタカローラ神奈川	自賠責保険料	0	随意契約	
5	多田オートサービス(株)	自賠責保険料	0	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	薬剤師生涯教育推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	総務課		課長 宮本 真司	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-9 医薬品の適正使用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成21年5月21日厚生労働省発医政0521001号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病院・薬局に勤務する薬剤師を対象に先進的な取組を行う病院・薬局において実地研修を行い、チーム医療の推進に貢献する薬剤師を養成することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	病院や薬局等の医療機関に勤務している薬剤師を対象として、チーム医療に貢献するために必要な知識及び技能を習得させるため、医療現場等において医師や看護師等と協働した高度な医療に関する実務研修等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算		21	21	18	18
		繰越し等					
		計		21	21	18	18
	執行額		21	21			
	執行率 (%)		100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	基準調剤加算(1及び2)の届出件数		成果実績	24,584	26,734	27,995	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業への参加人数		活動実績 (当初見込み)	—	892	471	—
				(125)	(400)	(400)	
単位当たりコスト	45 (千円/本事業への参加人数1人あたり)		算出根拠	本研修事業の補助金額(執行額)÷本事業への参加人数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	医療関係者研修費等補助金	18	18				
	計	18	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	チーム医療の推進に貢献する薬剤師を養成することを目的としており、優先度の高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	チーム医療の推進に貢献する薬剤師を養成することを目的としており、国の実施すべき事業といえる。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、公募により選定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	多くの参加者が本事業へ参加するよう努めており、単位あたりのコスト削減につながる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国の負担額は定額負担となっている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用は、事業実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	チーム医療の推進に貢献する薬剤師を養成するための手段として、実効性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みにあったものとなっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 医政局看護職員資質向上推進事業	当該事業は、薬剤師におけるチーム医療研修に係る事業であり、類似事業と適切に役割分担されている。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	事業点検を踏まえ、今後も地域におけるチーム医療を含め、幅広く薬剤師に必要な技能を身につけられるような研修事業が実施できるよう検討を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、チーム医療の推進に必要な薬剤師の資質向上を図る研修に必要な経費であり、引き続き効果的な事業となるよう適切な予算措置を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	222	平成23年行政事業レビュー	856

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
21.3百万円
[チーム医療や地域医療の推進に
貢献する薬剤師を養成する]

【公募・補助金】

A.(社)上田薬剤師会
21.3百万円
[先進的な取組を行う病院・薬局において
実地研修を行うための企画立案・調整を行う。]

B.研修講師(のべ139人)
8.9百万円
[研修講師への謝金
及び旅費]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)上田薬剤師会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師への謝金	6.1			
借料及び損料	研修施設使用料	5.4			
委員等旅費	講師への旅費	2.8			
賃金	総括委員会等委員への旅費	2.6			
印刷製本	報告書等の印刷	2.4			
諸謝金	総括委員会等委員への謝金	1			
委員等旅費	総括委員会等委員への旅費	1			
計		21.3	計		0
B.講師A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師への謝金	0.85			
委員等旅費	講師への旅費	0.55			
計		1.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)上田薬剤師会	薬剤師生涯教育推進事業	21.3		

支出先上位10者リスト

B. 研修講師

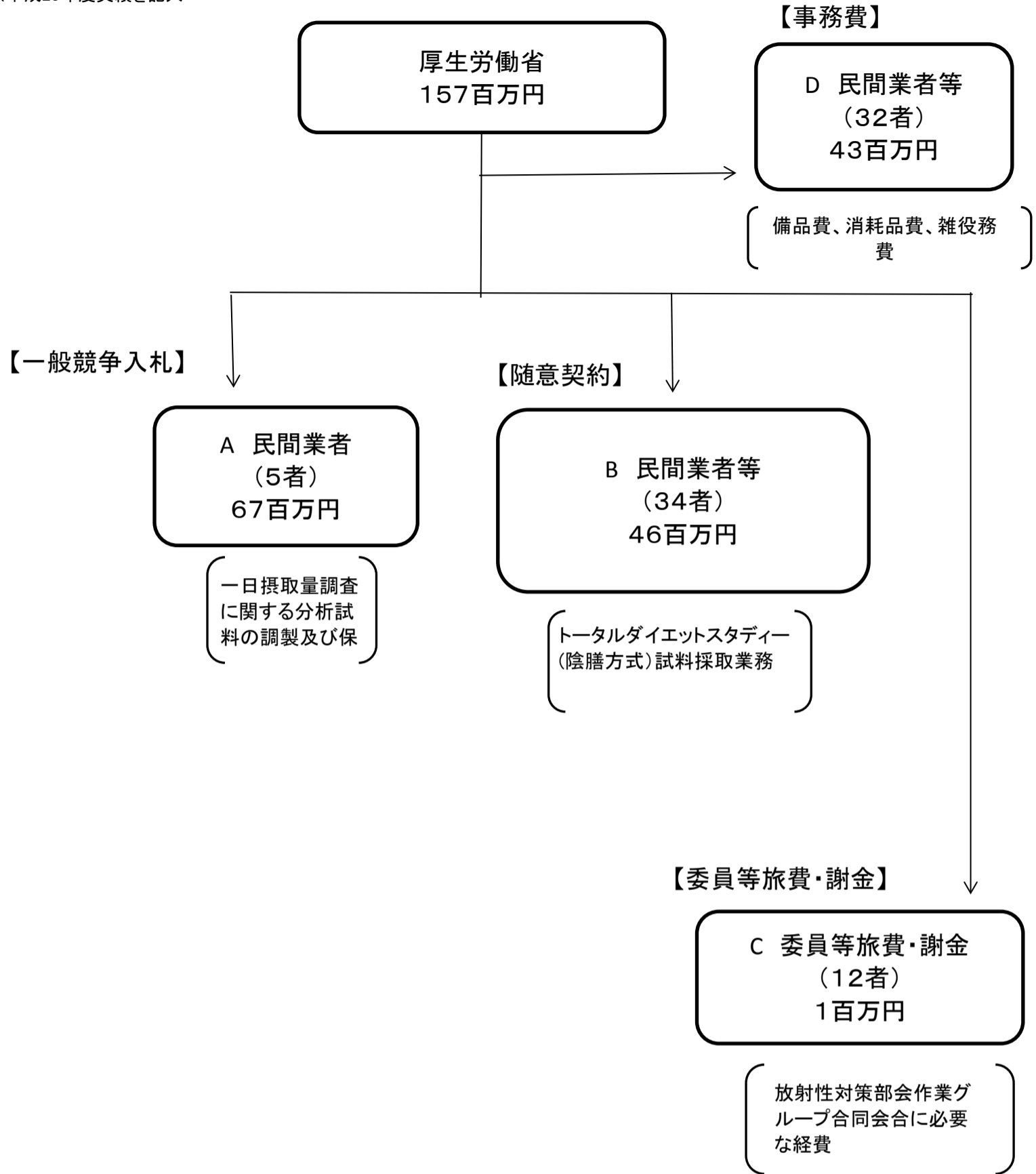
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	研修講師	1.4		
2	講師B	研修講師	1.0		
3	講師C	研修講師	0.9		
4	講師D	研修講師	0.9		
5	講師E	研修講師	0.3		
6	講師F	研修講師	0.3		
7	講師G	研修講師	0.2		
8	講師H	研修講師	0.1		
9	講師I	研修講師	0.1		
10	講師J	研修講師	0.1		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業(東日本大震災分)		担当部局庁	食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	基準審査課		森口 裕		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計(H24~)		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たに設定した食品中の放射性物質の基準値(平成24年4月施行)について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品中の放射性物質の安全対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品中の放射性物質の汚染状況調査及び、年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			209		112	
		繰越し等						
		計			209	112	112	
	執行額			157				
	執行率(%)			75.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	食品からの放射性物質のばく露量の推定を踏まえ、規格基準の見直しなどの検討を行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国民健康・栄養調査の地域別集計による食品群別摂取量を基に、通常の調理を行ったモデル献立中の農薬濃度を測定して一日摂取量を推定する。 ※平成23年度第3次補正予算成立後(平成23年11月21日)に実施体制の整備(適切な機関を選定して機器を設置)を図り、試料採取を行った。		活動実績 (当初見込み)	—	—	10自治体 5核種	—	
単位当たりコスト	-		(円/件)	算出根拠			執行額÷活動実績 ※平成23年度補正では試料採取のみ。平成24年度に試料の分析を行う。	
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	-				
	職員旅費	1.4	1.4					
	委員等旅費	1.2	1.2					
	庁費	0.1	0.1					
	食品等試験検査費	108.7	108.5					
	計	112	112					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	これまでに経験がない事態であり、個人のばく露量を検証することにより食品の安全性を確保する必要があるため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	食品衛生法に基づき国が設定した基準について継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初予定していた食品摂取の調査世帯数が見込みを下回ったため(54世帯→39世帯)、不用が生じた。
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	微量放射線の検出が可能な高度な専門的技術を有し、かつ必要な専用の機器を設置可能で、着実に試験が実施できる機関を選定する必要があり、結果的に一部随意契約となった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	少額随契についても合見積をとり、コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適正な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みを立てることは困難だが、優先度の高いものから着実に実施している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成23年度補正で試料採取のみ実施、平成24年度に分析し、調査結果を公表予定。
点検結果	本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にあたり重要なデータとなるため、適正な内容を得よう努めているところ。順調に事業が行われているところであるが、今度、調査方法や頻度について、効果的になおかつ効率的に実施できるよう検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、食品衛生法に基づき食品中の放射性物質の汚染状況調査等に必要な事業であり、概ね妥当な予算措置となっているが、引き続き適切な執行及び予算計上に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-47

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と用途の双方で実情が分かる ように記載）	A. 日立アロカメディカル(株)			D. 東京電力(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	低バックグラウンド液体シンチレーションカウンター 1式	18	需要費	電気料	12
		液体シンチレーションカウンター一式	8			
		低バックグラウンドガスフローα/β線自動測定装置 1式	6			
計		32	計		12	
	B. (株)池田理化			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
備品費	純水製造装置・超音波洗浄装置組込み型流し台 1式	6	—	—	—	
	バイオメディカルフリーザ 690L -30℃直冷式 2点	0.9				
	試料容器 PC製 5L 回転刃保持器具付 5点 外3点	0.9				
	グラインドミックス GM200 2点 外1点	0.8				
	グラインドミックス GM300 1点 外1点	0.8				
	グラインドミックス GM300 一式	0.8				
	試料容器 ポリカーボネート製 1L 10点 外3点	0.6				
	大型冷蔵庫 NR-630F3 1点 外1点	0.6	計		0	
	シャマルホットプレート HHP-4030 2点	0.5				
	バイオメディカルフリーザ 690L 三洋 MDF-U730M 1点	0.5				
	器具乾燥器 DRU600TB AC100V 1点 外1点	0.3				
	硝子器具 一式	0.2				
	SUS製カゴ 430×380×200 オリエンタル技研 2点	0.01				
	ガス圧力調整器 日酸TANAKA ATR1 15LF 1点	0.01				
	バイオメディカルフリーザ 690L -30℃直冷式 3点	0.01				
計		13	計		0	
	C.100万円以上の支出該当なし			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
—	—	—	—	—	—	
計		0	計		0	
	G.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
—	—	—	—	—	—	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル(株)	低バックグラウンド液体シンチレーションカウンター 1式	18	1	100.00%
2	(株)千代田テクノ	灰化装置 1式	17	1	97.10%
3	キャンベラジャパン(株)	Ge半導体ガンマ線検出器システム 1式	16	1	84.20%
4	日立アロカメディカル(株)	液体シンチレーションカウンター 1式	8	2	100.00%
5	日立アロカメディカル(株)	低バックグラウンドガスフロー α/β 線自動測定装置 1式	6	3	100.00%
6	(株)チヨダサイエンス	高速冷却遠心機(日立工機株式会社 himac CR22GⅢ) 1式	2	2	91.30%
7	(株)鈴木商館	平成24年3月分 窒素ガス 42立方メートル 外4点	0.2	4	92.90%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	一日摂取量調査に関する分析試料の調整及び保存業務	8	不落随契	
2	(株)池田理化	純水製造装置・超音波洗浄装置組込み型流し台 1式	6	随意契約	
3	島津サイエンス東日本(株)	ドラフトチャンバー CBK-SL15-F1~ 1点	2	随意契約	
4	島津サイエンス東日本(株)	灰化装置防塵ユニット 1式	2	随意契約	
5	島津サイエンス東日本(株)	中央実験台 F1-NL21-B 1-S 2100×1500×1800 特寸 1点	1	随意契約	
6	尾崎理化(株)	試料皿 TL法用試料皿 100個入り 2点 外24点	1	随意契約	
7	尾崎理化(株)	放射性ストロンチウム測定試薬 一式	1	随意契約	
8	尾崎理化(株)	遠心管 ビーエム機器 TPP遠心管 50mL20個入×18袋 2点 外31点	0.9	随意契約	
9	(株)池田理化	バイオメディカルフリーザ 690L -30℃直冷式 2点	0.9	随意契約	
10	(株)池田理化	試料容器 PC製 5L 回転刃保持器具付 5点 外3点	0.9	随意契約	

C. 委員等旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	放射性対策部会作業グループ合同会合出席旅費	0.03		
2	委員B	放射性対策部会作業グループ合同会合出席旅費	0.03		
3	委員C	放射性対策部会作業グループ合同会合出席旅費	0.03		
4	委員D	放射性対策部会作業グループ合同会合出席旅費	0.02		
5	委員A	放射性対策部会作業グループ合同会合出席謝金	0.01		
6	委員B	放射性対策部会作業グループ合同会合出席謝金	0.01		
7	委員C	放射性対策部会作業グループ合同会合出席謝金	0.01		
8	委員D	放射性対策部会作業グループ合同会合出席謝金	0.01		
9	委員E	放射性対策部会作業グループ合同会合出席謝金	0.01		
10	委員F	放射性対策部会作業グループ合同会合出席謝金	0.01		

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	12	随意契約	
2	関川建設(株)	実験室他改修工事 一式	9	随意契約	
3	東京ガス(株)	ガス料	4	随意契約	
4	東都電設(株)	実験室扉改修工事	2	随意契約	
5	東都電設(株)	外部扉等改修工事	2	随意契約	
6	東京水道局	水道料	2	随意契約	
7	東都電設(株)	倉庫改修工事	2	随意契約	
8	エス・イー・シーエレベーター	小荷物専用昇降機かご交換修理工事	1	随意契約	
9	(株)千代田テクノ	RI排気フィルター交換作業	0.6	随意契約	
10	島津サイエンス東日本(株)	器具戸棚1点 外1点	0.5	随意契約	